

平成 28 年 度

# 決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

# 目 次

I 平成28年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総括説明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	1
(1) 総務関係	1
(2) 民生・福祉関係	12
(3) 衛生関係	27
(4) 労働関係	45
(5) 経済関係	46
(6) 土木・建設関係	49
(7) 消防関係	53
(8) 教育関係	54
3. 各会計決算の概況等	64
(1) 平成28年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	64
(2) 平成28年度西宮市各会計決算額一覧表	66
(3) 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	68
(4) 平成28年度一般会計及び特別会計決算純計表	72
(5) 一般職の給与費明細	74
(6) 基金の現在高の状況	80
(7) 市債の現在高の状況	82
(8) 平成28年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	84
(9) 起債同意等・借入状況	86
(10) 一時借入金等の状況	88
(11) 債務負担行為調書	90
(12) 市税の状況	116
(13) 国県支出金一覧表	118
(14) 目的税等の使途	125
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	128
4. 平成28年度投資的事業調書	132
(1) 総括	132
(2) 一般会計	134
(3) 特別会計	154

5. 平成27年度からの繰越事業執行状況調書	156
6. 平成28年度繰越明許費調書	158
II 平成28年度決算性質別分類及び財源構成調	160
1. 一般会計	162
2. 特別会計	165
III 決算分析資料	170
1. 財政状況の推移(平成26年度～平成28年度)	170
2. 決算額の推移(平成26年度～平成28年度)	172
(1) 一般会計	172
(2) 特別会計	178
IV 平成28年度基金の運用状況に関する調書 (地方自治法第241条第5項の規定による)	180

# I 平成28年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

## 1. 総括説明

平成28年度は、「持続可能な文教住宅都市」の実現に向けて、西宮のブランド価値を高め、魅力を伝えるための情報発信を強化する事業や子育て世帯が住みやすいまちであるための施策、防災や地域の安全を守るための事業、学校施設の環境改善を始めとする公共施設マネジメントの推進などを実施した。

一般会計の決算額については、扶助費や貸付金が増となったが、投資的経費が大幅に減となったため、前年度決算額を下回った。一方、特別会計においては、介護保険特別会計の保険給付費の増等により前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹である市税収入は、個人所得の増や家屋の新增築などにより増となったが、これに伴う基準財政収入額の増額等によって、地方交付税は減となった。このほか、投資的経費の大幅な減に伴い市債が減となり、総額で前年度に比し2.2%の減額となった。

歳出については、西部総合処理センター基幹設備更新工事費の増額などにより衛生費が増となり、障害者介護給付費等の増額や年金生活者等支援臨時福祉給付金の新設などにより民生費が増となった一方で、高木北小学校など小学校の新設・増改築事業費の減により教育費が大幅に減となったため、総額で前年度に比し2.3%の減額となった。

(表1) 決算概要

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	27年度	28年度	増減額	増減率	27年度 (11会計)	28年度 (11会計)	増減額	増減率
A歳入総額	173,458,828	169,673,244	-3,785,584	-2.2	90,029,894	90,662,113	632,219	0.7
B歳出総額	170,715,255	166,852,021	-3,863,234	-2.3	89,315,794	89,431,229	115,435	0.1
歳入歳出差引 C額(A-B)	2,743,573	2,821,223	77,650	2.8	714,100	1,230,884	516,784	72.4
D翌年度へ繰越 すべき財源	112,616	356,487	243,871	216.6	0	0	0	—
E実質収支額 (C-D)	2,630,957	2,464,736	-166,221	-6.3	714,100	1,230,884	516,784	72.4
F前年度 実質収支額	482,975	2,630,957	2,147,982	444.7	1,396,763	714,100	-682,663	-48.9
G単年度収支額 (E-F)	2,147,982	-166,221	-2,314,203	—	-682,663	516,784	1,199,447	—

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

## 2. 部門別主要な施策の成果について

### (1) 総務関係

#### ① 企画調整

##### ア. 第4次西宮市総合計画の推進

「第4次西宮市総合計画」に掲げた計画目標を具体化するため、財政収支見込みなどを踏まえながら、平成29年～30年度の実施計画を策定した。

#### イ. 西宮版総合戦略の推進

基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。また、関連する交付金事業について、関係機関等との連絡調整を行い、円滑な事業実施に努めた。

#### ウ. 第5次西宮市総合計画の策定

次期総合計画策定にあたり、本市の多様な地域特性や課題を把握するため、市域を9地域に分け広聴会を開催した。

#### エ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「西宮市教育大綱（素案）」等10件の案件、協働事業提案手続では、「歴史建築観光サポーター育成事業 ～歴史的建造物探訪～」等3件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を4回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。

市民向けの取り組みとしては、参画と協働のまちづくりへの理解を深めてもらうために、西宮コミュニティ協会との協働により講演会「巨大地震や大水害に備えるために！！～個人や地域でできることは何か？～」を開催した。また、市民交流センターにおいては、ボランティア関係の相談を69件受け付け、そのうち5件のボランティアマッチングを行ったほか、ボランティア入門講座（参加者38名）及びボランティア体験セミナー（参加者33名）を開催した。

職員向けの取り組みとしては、新入職員に対する意識付けを目的とした研修や、職員の意識改革を目的とした職員研修を実施した。

また、「NPOと行政との協働会議」を開催し、NPO等公益活動市民団体と協働に関する議論や意見交換を行った。

#### オ. 行政経営の推進

- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（498事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」として取りまとめを行った。
- ・市政に対する満足度などを把握し、これからの事業展開や今後の市政運営の基礎資料として役立てるため、「西宮市まちづくり評価アンケート」を実施した。
- ・ふるさと納税制度にかかる一部寄附者に対して、市内産品による返礼品の送付を開始するとともに、民間ポータルサイトにおいて寄附申し込み受付を行う等、制度周知に努めた。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・PFI事業者選定業務などを行う所管課への支援を行った。
- ・広告事業の推進については、新たな媒体で広告募集を行うなど、17種類の媒体で取り組みを行った。
- ・補助金の透明性を高めるために、補助金一覧表の作成・公表を行うとともに、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、補助金の評価・検証に取り組んだ。
- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を3件、再評価を1件実施した。

#### カ. 公共施設マネジメント

- ・公共施設等を総合的かつ計画的に管理するために「西宮市公共施設等総合管理計画」を策定した。
- ・公民館、市民館及び共同利用施設等の地域における総合的有効活用方針をまとめた。
- ・阪急神戸線以北を中心とした第2次西宮市営住宅建替計画の策定や、学校施設の改築及び修繕等に関する長寿命化計画策定支援業務に対する考え方の整理などを行った。また、施設の維持管理業務委託について、業務効率の向上及び品質の安定を図るための検討を行った。
- ・施設に関する情報の一元化に向けて、GISと連携したデータベースの検討を行った。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・旧高須東小学校跡地の利活用検討にあたり、対象地の市場性の有無や公募事業の可能性等に関するサウンディング型市場調査を実施した。

#### キ. 組織横断的課題への対応

- ・老朽化や耐震面で課題を抱えた庁舎の更新と、危機管理体制の強化、業務の効率化などを目的に、第二庁舎（危機管理センター）の基本計画を策定し、基本設計に着手した。
- ・地域活動の充実や子育て支援施設との連携など、賑わいの広場、安全安心の広場、憩いの広場を基本コンセプトとする旧芦原小学校のグラウンド再整備について、地域団体との協議を重ね、基本設計、実施設計を取りまとめた。
- ・これまで立ち入りが制限されてきたJR福知山線廃線敷について、JR西日本と管理協定を締結し、利用者の自己責任を原則としたハイキングコースとして一般開放した。

#### ク. 西宮市教育大綱の策定

地方教育行政法の改正に伴い、各自治体に教育大綱の策定が義務付けられた。このため、子供に関わる多くの方々に、子供と大人に関する課題を中心に意見を聞くとともに、過去の教育理念を再確認して、「子供に期待すること」と、その実現のために「大人に期待すること」を取りまとめ、これを本市の教育・子供施策の礎となる西宮市教育大綱とした。

#### ケ. シティプロモーション事業

西宮版総合戦略に基づき、西宮に暮らすことの豊かさや楽しさを住民に気付いてもらう他、西宮の様々な魅力を市内外に発信し、さらなる転入や定住を促すことを目的として、「ライフスタイル」や「地域ごとの魅力」など様々な切り口で西宮の楽しみ方を発信するシティプロモーションサイトを開設した。

## ② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、平成28年5月、紹興市に副市長、議長をはじめとする西宮市友好訪問団7名と西宮市日中友好協会友好訪問団7名を派遣し、紹興市第1回国際友好都市大会に参加した。また、7月にスポーケン市に中学生の生活体験派遣団23名を派遣したほか、10月にはスポーケン市長をはじめとするスポーケン市友好訪問団10名を受け入れた。

姉妹友好都市を紹介する事業としては、平成28年4月11日～18日にロット・エ・ガロンヌ&アジャンウィークを、10月21日～31日に紹興ウィークを、11月21日～28日にロンドリーナウィークを、平成29年2月27日～3月6日にスポーケンウィークをそれぞれ開催した。

在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日

常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」（7言語8種類）を更新した。

### ③ 国内交流

平成28年8月、西宮市・奄美市友好都市提携10周年友好訪問団として、副市長、副議長をはじめ19名を派遣し、「奄美まつり舟こぎ競争大会」に「友好都市特別賞」を贈呈したほか、10月には奄美市長、議長をはじめとする友好訪問団29名が本市を訪問し、にしのみや市民祭りに参加した。

また、西宮・梶原児童交流事業で梶原町の小学生が来西し、本市の小学生と交流したほか、「第5回龍馬脱藩マラソン大会」に「友好都市特別賞」を贈呈した。

### ④ 表彰

「西宮市民文化賞」をはじめ、「西宮市まちづくり賞」、「西宮市民の警察官賞」、「西宮市民体育賞くすのき」の贈呈を行った。

### ⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

平成29年1月17日に、西宮震災記念碑公園において記帳所を設置し、献花の提供を行った。

### ⑥ 青少年施策

子供たちが犯罪に巻き込まれないための標語が書かれた啓発用下敷き「いかのおすし」（小学校1年生配布用）を作成した。

青少年問題フォーラムでは「ボク、学習障害と生きてます ～気づきから、理解～」をテーマに開催し、LD（学習障害）のディスレクシア（読字障害）について学び、親や地域など大人の役割や対応を考える機会とした。

さらに、青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する青少年表彰（旧「ふれあいの賞」）や、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「青少年健全育成功労者表彰」の市長表彰を行った。

また、青少年問題協議会では、定例会を4回、臨時会を1回、会長・副会長会を7回開催し、次世代の親の育成のために必要な行政の取り組みについて協議し、平成29年3月に提言を市長へ提出した。

### ⑦ 男女共同参画施策

平成24年3月に策定した「西宮市男女共同参画プラン（中間改定）」と「西宮市DV対策基本計画」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて施策を推進した。

施策の総合的な推進のため、副市長を会長とし、局長を委員とする「男女共同参画推進会議」を推進本部として、庁内の情報共有と連携を図り、また各施策所管課に対して「男女共同参画推進状況調査」を実施し、プランの進捗度を検証した。また庁外推進体制である「男女共同参画推進委員会」に、進捗度と検証結果に対する評価報告を行うとともに、同委員会から意見・提言を受けて「推進状況・評価報告書」にまとめ、今後の施策への反映を図った。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）の事業としては、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主権講座」を24講座実施した。主な講座として男女共同参画週間講演会や女性に対する暴力をなくす運動講演会を実施し啓発を図った。

関連機関と連携して開催する事業では「女性のための就職支援セミナー」や「マザーズ就職セミナー」を

兵庫労働局と共催で実施し、また職員向け「男女共同テーマ研修」や「託児ボランティア養成講座」などを庁内関係課と共催するなど、計8の共催事業を実施した。女性の就労支援事業は、ウェーブに隣接するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図った。

啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書の貸出及び情報提供を行った。また、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を実施し、チャレンジ相談によって女性の自立支援を行った。

市民参画事業では、ウェーブに登録する活動推進グループや公募市民で構成する実行委員会が、イベントの企画・準備・運営を担当する「第17回いきいきフェスタ」を開催し、講座・パネル展示など計27企画を実施した。また、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定し、ウェーブで行う「市民企画講座」5講座を実施した。加えて公募による市民編集委員と連携して情報誌の発行と関連の啓発講座を実施するとともに、市民団体の学習と活動を支援した。

#### ⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌「宮っ子」を年間で1,122,020部発行するなど各種コミュニティ活動を推進した。また、西宮コミュニティ協会と協働で「コミュニティ推進大会」を開催し、永年にわたり地域社会づくりに貢献した自治会長等に対し、「わがまち賞」表彰を実施した。このほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する事業への支援や本庁地区の自治会等の地域団体との関係性の構築とサポートを目的として地域担当課を新設した。

第41回にのみや市民祭りは、平成28年10月22日に開催し、約41,000人の来場があった。

また、自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するため平成26年8月より導入した「自治会等公益活動補償制度」では、6件の事故に対して通院補償金等を支給した。(合計金額：1,116,000円)

#### ⑨ 市民文化の向上

##### ア. 芸術文化の振興

「西宮市文化振興ビジョン」の改定に向け、「西宮市文化まちづくり推進委員会」を開催した。

「音楽と出会うまち西宮」事業では、市民や団体が実施する音楽の催しの広報支援を行うとともに、「まちかどコンサート」を13回実施した。吹奏楽の技能のレベルアップを図るため開催している「プラス・フェスティバル」では、中高生を対象にした楽器クリニックや、市内外の吹奏楽団体の出演によるコンサートを開催した。

「西宮ミュージアムタウン」推進事業では、協働事業提案制度（地域文化芸術振興部門）において6件を採択実施し、市民の芸術文化活動の促進を図るとともに、人材を育成するイベント企画実践講座を実施した。人形操り発祥の地として人形劇の定期公演9回と、人形劇子供講座、市内9箇所プロ・アマの人形劇団等や地域団体による人形劇や紙芝居の上演、ワークショップを行う「人形劇まつり」を開催した。また、友好都市である梶原町に西宮の市民オペレッタ劇団を派遣し、文化交流を行ったほか、小中学校へのアウトリーチ事業として、本物の芸術に触れる鑑賞型、体験型のワークショップを実施した。「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」、「赤ちゃんへの手紙」、インターネットを活用した「西宮文学回廊」、「西宮美術回廊」を実施した。

市民の芸術文化に対する関心を高め、創作活動を奨励し、鑑賞の機会を提供するため、「市展」、「芸術祭」、「市民文化祭」、「さよならコンサート」や市内外の大学音楽学部の協力を得て子供向けコンサートを実施した。西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努め、「市民コーラス大会」、「市民音楽祭」を開催した。市民



と芸術家の交流を図り、市民文化を発展させるため、西宮芸術文化協会と共催して野外文化事業を実施した。

(公財)西宮市文化振興財団は、アミティホール等の市民ホールでコンサート、映画鑑賞会、寄席などの鑑賞事業や、芸術文化の振興・育成事業、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等を実施したほか、文化情報の提供を行った。

大谷記念美術館で開催された「マリメッコ展」への協賛事業として、創設者を紹介した「ファブリックの女王」の映画鑑賞会を実施した。また、西宮で青春時代を過ごした日本を代表する作詞家「岩谷時子」生誕100周年を記念して、数々の作品を偲ぶコンサートを開催した。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。また、(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

#### イ. 文化施設の運営

芸術文化活動や創作発表の場となる文化施設の拠点として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者も、それぞれ芸術文化鑑賞事業を実施した。

利用件数は、市民会館7, 704件、フレンテホール972件、プレラホール1, 418件、甲東ホール1, 277件、山口ホール348件、北口ギャラリー1, 470件、市民ギャラリー121件であった。

また、市民会館および甲東ホールの空調設備熱源改修工事、甲東ホールの照明設備改修工事、市民会館アミティホールの照明卓更新工事等を実施した。

西宮市貝類館では、開館以来初となるリニューアル工事を実施し、館設立に携わった故菊池典男氏の貝類コレクション展示コーナー等を新設した。また、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることのできる展示やイベントを開催した。来館者数は、13, 952人であった。

#### ⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を開催した。「共通単位講座」については、広報活動に努めた。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、地域の賑わいづくりへの貢献をめざしたキャンドルナイトコンサートを実施し、多くの来場者を得た。また、西宮市大学交流協議会、西宮商工会議所の共催を得て、「にしのみや学生ビジネスアイデアコンテスト2016」を開催し、市内大学生から18のアイデアが寄せられ、プレゼンテーションによる2次審査により各賞を決定した。

例年どおり地方行政に関心のある市内大学の学生を対象とした大学生受入研修事業（インターンシップ）を行うとともに、年間を通じ市内各大学研究者の情報や大学が取り組む地域連携の情報をホームページ等を通じて発信した。

新たに大学連携課を設置し市内大学・短期大学との連絡調整に努めた。

#### ⑪ 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座（年11回）、選択講座（13コース・各年15回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期3コース、後期3コース・各10回）を実施した。宮水学園関連事業受講申込者数は3, 359名で、前年より増加しており、依然高い水準を維持している。また、様々な理由で足を運ばない人にも学習の機会を提供するため、自宅に居ながらさくらFM放送を活用し学習できる、ラジオ講座（年10回）を実施し、併せて、インターネットによる配信も行っている。なお、北部地域の学習機会の充実を図るため塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講

座（各年9回）を実施した。また、明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」を14団体に贈った。

ライフサイエンスセミナー事業では、「生物時計」を総合テーマに、市民を対象とした全7回のセミナーを開催するとともに、ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している。「ライフサイエンスへの招待」を全7回の講座に先がけて実施した。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。

西宮湯川記念事業については、子供たちに科学に親しんでもらうことを目的に、「こども科学教室」を開催した。また、40歳未満で顕著な業績をあげた基礎物理学研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」、基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。

また、市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年未年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し4,492件の情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間（祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分）において、635件の生涯学習相談に応じた。

## ⑫ 広報・広聴活動

### ア. 広報活動

市政や事業、催しなどを市民に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布した。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を紹介する冊子「アウトライン西宮」を発行した。

映像による広報として、広報番組「FROMにしのみや」を年間48本制作し、ケーブルテレビ（株式会社ベイ・コミュニケーションズ）で放送した。また、広報番組「出会いのまち西宮」を年間3本制作し、株式会社サンテレビジョンで放送した。さらに、市の魅力や施策を紹介する動画を16本制作し、YouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」のほか、定例番組を16本制作し、放送した。また、「にしのみや市民祭り」の生中継番組のほか、特別番組やスポットCMを12本制作し、放送した。さらに、緊急情報として大雨や台風などに関する情報を放送した。

報道機関への情報提供として、市長定例会見やレクチャーを実施するとともに、市の施策や事業などの情報提供を行った。また、市の施策や、市が主催する事業や催しなどについて紹介する資料を報道機関へリリースした。

その他の広報として、大雨や台風などに関する緊急情報をサンテレビデータ放送（まちナビ）で配信した。また、市内に設置している広報掲示板での市からのお知らせなどのポスター掲示やTwitterやFacebookを活用した市のイベントや魅力、お知らせなどの発信のほか、市公式ホームページで主な出来事などを紹介する「西宮写真ニュース」の掲載を実施した。

### イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・7月、原爆展を開催。

- ・ 8月、平和灯ろう流しを実施。
- ・ 8月、親子広島バスツアーを開催。
- ・ 8月、終戦記念日前の駅前街頭啓発を実施。
- ・ 11月、講演会「平和のつどい」を開催。
- ・ 核兵器禁止条約締結に向けた署名用紙を返信用封筒にすることで、例年と比較して署名数が増加した。
- ・ 「ミニ原爆展」パネルの貸出・展示を実施。
- ・ 戦争体験談を冊子とホームページに掲載。
- ・ 平和資料館所蔵資料のホームページ掲載数の増加。

#### ウ. 広聴活動

市政に関する苦情・要望など(団体要望85件、市民の声896件)に対処するとともに、窓口での相談・問い合わせなど654件、総合案内では76,480件に対応した。また、法律・家事などの生活相談を2,622件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指して平成26年度より開始した、市長が地域に出向き市民と直接向き合って市政の説明や意見交換を行う「市政報告・広聴会」を、春期20回実施した。また、平成27年度に引き続き、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」を442回実施した。

市民意識調査では、「平和施策の推進について」など3項目について調査した。また、平成25年度より開始した「市政モニター制度」では「市政情報の提供について」など、アンケート調査を4回実施した。

#### ⑬ 戸籍住民基本台帳整備

住民票の写し等の不正請求を抑止し、不正取得による個人の権利侵害を防止することを目的に、平成28年10月、住民票の写し等に係る事前登録型本人通知制度を開始した。

#### ⑭ 防 災

##### ア. 防災計画

西宮市地域防災計画について、平成28年熊本地震の課題を踏まえた修正と、関連法(災害対策基本法、水防法)の改正や国防災基本計画・県地域防災計画の修正に伴う修正を行った。

##### イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等の取り組み方針を定めた。

平成28年11月1日に西宮中央運動公園等で、南海トラフ地震を想定した西宮市総合防災訓練を実施し、人命救助、道路啓開、水防工法、避難所・福祉避難所運営などの実働訓練を防災関係機関とともに行うなど、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

また、11月13日に兵庫県と本市を含む沿岸部15市町と合同で南海トラフ地震住民一斉避難訓練を実施し、津波浸水想定区域での住民避難訓練を行うなど、市民の防災意識の向上に努めた。

その他、緊急情報伝達訓練、災害警戒本部作戦室設置訓練、災害対応図上研修などを実施した。

##### ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シートなどの生活物資を計画的に備蓄するとともに、2棟の備蓄倉庫を設置したほか、津波避難ビルを新たに3棟指定し、市内のハザード

や避難所等を示した防災マップを全戸配布した。避難所となる小学校においては、生活用水を確保するための井戸設置事業により、10基の井戸を設置した。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオ355台分の購入費補助を行ったほか、市内の市立小・中・高校64校の校内放送で緊急情報が配信できるよう設備の整備を行った。

さらに、職員用の非常用食糧等の備蓄を平成28年度から開始した。

土砂崩れや洪水等の水防対策としては、雨量情報収集システムのサーバー更新に伴い、システムをクラウド化し、観測点を19箇所から25箇所に増やすとともに、雨雲表示や気象警報などの機能強化を図った。

## エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、災害の危険性を知っていただくとともに、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時には的確に行動できるよう、防災講演会や防災リーダー研修、出前講座、小学校区防災訓練（西宮浜・広田・段上西・鳴尾・大社・上甲子園の6小学校区）を実施したほか、地域住民が主体となって作る「地域防災マップ」の作成支援（上甲子園地区・甲陽園地区・南甲子園地区・鳴尾浜地区）や地域主体の防災訓練等への支援を行い、防災意識向上に向け啓発に努めた。

## オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勧奨を行った結果、新規に16団体の登録があり、登録の避難支援団体は合計25団体となった。

また、地域避難支援制度のリーフレットを作成し、引き続き地域団体へ制度の周知と登録勧奨を行ったほか、避難支援団体等へ緊急告知ラジオ157台を配布した。

## カ. 防災情報システム整備

庁内の災対17局で構成する防災システム分科会で、災害対応時に必要な防災情報システムの機能等を抽出し、「防災情報システム整備基本計画」を策定した。

## ⑮ 東日本大震災支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、引き続き女川町、南三陸町へ職員10名を派遣し、復興業務等の支援を行った。

## ⑯ 熊本地震支援関係

平成28年4月に発生した熊本地震の被災地に対して、緊急消防援助隊による救助活動をはじめ、保健師による健康相談、建物・宅地の応急危険度判定、避難所運営支援、家屋被害認定調査、仮設住宅支援などに総数90人の職員を派遣し、支援活動を行った。

## ⑰ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、交通安全教室、自転車教室を継続して実施し、交通安全意識の高揚・啓発を図り、自治会等の要望により警告看板等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民

間委託により実施した。防犯灯については、平成28年度から直営化・LED化を実施し、すべての防犯灯をLEDに取り替えた。そのほか、自治会等が新設する防犯カメラ設置の費用について、その一部に対する補助金制度を実施した。

⑱ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

川西町にある旧藤本邸に地域コミュニティの拠点となる施設を整備するため、地域とともに検討を進めた。

イ. 施設の利用状況

(表2) 市民集会施設等利用状況

区 分	27年度		28年度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館22館 (分館を含む)	23,468	291,626	23,423	290,632
共同利用施設10館	9,013	203,361	9,013	201,894
広 田 山 荘	3,547	24,087	3,350	22,373
市民交流センター	9,818	119,544	8,846	110,993
計	45,846	638,618	44,632	625,892

⑲ 船坂里山学校の活用

船坂小学校の跡施設については、平成23年度から一部を船坂コミュニティセンターとして暫定利用し、地域の活性化に資する拠点としての本格活用に向けて検討を進めた。平成28年度は、地域団体を指定管理者としたことで地域が主体となった活動拠点として活用した。また、地域内外の交流の場として利用するため、「西宮市立船坂里山学校条例」を一部改正し、平成29年度よりランチルームの夜間使用を可能にした。

⑳ スポーツ推進

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でもスポーツ施策について審議を行った。スポーツを通じたまちづくりのため、平成26年9月に発足した異競技連携組織「アスレチック・リエゾン・西宮」と協働し、トップアスリートによる学校訪問や実技指導、スポーツクラブ21の指導者や教員などを対象とした指導者講習会を実施した。また、にしのみや小学生フラッグフットボール大会のほか、一般参加者向けとして、全5回の入門者向けマラソン教室や、スポーツ庁補助事業として運動不足が気になる人を対象とした「トップアスリートによる運動指導」などを開催した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員研修や指導者養成講習会を実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業を拡充し、未就学児を対象とした教室を開設した。

また、西宮国際ハーフマラソンの開催を支援し、市民へのスポーツの普及を図り、西宮市体育協会とともに第69回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民の方がスポーツに親しめる機会を提供した。

学校体育施設利用事業補助金を新設するとともに、各地区スポーツクラブ21が主催する地区運動会等の

体育の日関連事業に要する経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

運動施設管理運営事業では、指定管理者と連携して老朽設備等の改修及び備品の更新などを実施した。また、指定管理者によるアンケート調査を毎年実施して利用者の満足度・ニーズ把握等を行い、サービス改善に努めた。自主事業については、各運動施設でスポーツのきっかけづくりにつながるような教室を開催するなど、内容を充実させて実施した。

老朽化した中央体育館と陸上競技場等を総合運動施設として再整備し、市民のスポーツ活動を推進するため、平成27年度に策定した「西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備基本構想」を元にパブリックコメントを実施した。また、基本計画策定や事業手法の決定、事業者選定などに向けて、コンサルタント会社と業務委託契約を締結し、計画の検討を行った。

## ㉑ 社会保障・税番号制度

番号制度整備・推進委員会を開催し、庁内における社会保障・税番号制度の進捗管理や課題について協議・検討を行った。また、関連システムの整備・運用テストや庁内研修の実施により制度の導入に向けた整備を行った。さらに、市民向けの啓発用リーフレットを作成し、主要な窓口に配置、各支所・サービスセンター、アクタ西宮ステーションにおける相談窓口の継続により、制度への周知・理解を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）については、平成28年6月から各支所でも交付を開始し、市民の利便性の向上を図った。

## ㉒ 情報管理

### ア. 情報化推進本部

市長を最高情報責任者（CIO）として構成される情報化推進本部のもとで、平成22年度に策定した「第3次西宮市情報化推進計画」に基づき、本市の重要施策の一つである「心かよう、開かれた電子自治体」の取り組みを行ってきた。平成26年3月に「ICTの高度化及び分野横断的な利活用」を基本方針とした「第4次情報化推進計画」を策定し、推進している。

さらに、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行うとともに、行政手続オンライン化推進や統合型GISの各専門部会を開催し、特定課題について協議した。

### イ. 情報セキュリティの強化

市長をCISO（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会を開催し、庁内のセキュリティ対策について協議・検討を行った。その上で、「第4次西宮市情報化推進計画」に基づき、平成30年度までに情報セキュリティの内部監査率を90%に上げることを指標に掲げていることを踏まえ、各所管課の情報セキュリティ向上を目的とした情報セキュリティ推進計画を策定し、推進した。

また、住民記録システムおよび住民基本台帳ネットワーク、戸籍・印鑑業務および税務システムを所掌する旧市民課や税務部門、支所等を対象に、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の運用を行い、国際規格「ISO/IEC27001」の認証を継続して取得した。さらに、eラーニングを活用した教育研修の実施など、職員のセキュリティ意識の向上に努めた。

また、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧手法と業務継続に関する各課版の業務継続計画（ICT-BCP）の策定を推進した。

総務省所管補正予算「自治体情報セキュリティ強化対策事業」の趣旨に沿って、庁内のネットワークを「住民情報系」、「インターネット接続系」、「LGWAN接続系」に3分割とすることで、マイナンバーに対するセキュリティ強化を図った。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、市政情報の発進力のさらなる向上を目指し、各課がページを自由に編集できるコンテンツマネジメントシステム（CMS）の運用をはじめ、市長の執務室、西宮市議会サイト等のページとともに、スマートフォンサイトの運用を行った。

エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「NAIS-NET」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理を行った。庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行うとともに、国民健康保険システムの再構築を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、市内公共施設に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

(表3) 国民健康保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	27年度		28年度	
	世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分	61,590	99,566	60,803	96,924
退 職 分	2,093	2,943	1,326	1,797
計	63,683	102,509	62,129	98,721
第2号被保険者	—	34,104	—	32,336

イ. 療養諸費の支給状況

(表4) 療養諸費の支給状況

区 分		年 度	
		27年度	28年度
件 数 (A) (件)	一 般 分	1,778,648	1,736,342
	退 職 分	58,733	34,835
	計	1,837,381	1,771,177
保 險 者 負 担 額 (B) (円)	一 般 分	26,010,903,748	25,786,720,522
	退 職 分	932,534,192	574,691,678
	計	26,943,437,940	26,361,412,200
1 件 当 給 付 額 (B) / (A) (円)	一 般 分	14,624	14,851
	退 職 分	15,878	16,498
	計	14,664	14,884

ウ. 諸給付費の支給状況

(表5) 諸給付費の支給状況 (単位 件, 円)

区 分	年 度	27 年 度		28 年 度	
	1件あたり支給額	件数	金 額	件数	金 額
出産育児一時金	390,000 又は 404,000 (※)	431	180,340,681	389	163,031,918
葬祭費	50,000	530	26,500,000	421	21,050,000
移送費	—	1	18,260	0	0
医療付加金	—	98	110,925	138	85,723
合 計		1,060	206,969,866	948	184,167,641

(※) 平成26年12月31日出産分までは39万円 (産科医療補償制度対象の場合は3万円を加算)  
平成27年1月1日出産分からは40万4千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万6千円を加算)

エ. 後期高齢者支援金等の状況

(表6) 後期高齢者支援金等の状況 (単位 人, 円)

区 分	27 年 度	28 年 度
算定対象人数	105,593	102,668 (103,229) ※
拠 出 額	5,582,716,998	5,349,898,278

※28年度は10月に被用者保険の適用拡大に係る改正があり、( )内は改正前的人数

オ. 介護給付費納付金の状況

(表7) 介護給付費納付金の状況 (単位 人, 円)

区 分	27 年 度	28 年 度
第2号被保険者数	36,987	34,949 (35,209) ※
納 付 額	2,131,542,363	2,006,648,706

(注) 第2号被保険者数は、介護給付費納付金の算定にかかる人数

※28年度は10月に被用者保険の適用拡大に係る改正があり、( )内は改正前的人数



カ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

(表8) 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

(単位 人, 円)

区分		年度	27年度		28年度	
			受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
健康開発センター	半日Aコース		159	2,027,091	123	1,566,774
	半日Bコース		209	4,618,900	200	4,420,000
	半日Cコース		259	6,692,560	264	6,821,760
	スペシャルコース		725	24,650,000	697	23,698,000
	計		1,352	37,988,551	1,284	36,506,534
市立中央病院	半日一般ドック		464	12,620,800	428	11,641,600
	半日脳ドック		99	2,827,440	106	3,027,360
	半日肺ドック		14	342,720	8	195,840
	半日一般ドック（脳付き）		229	10,076,000	236	10,384,000
	1日ドック（脳付き）		98	4,312,000	103	4,532,000
	1泊2日ドック		62	2,728,000	52	2,288,000
	1泊2日ドック（脳付き）		40	1,760,000	28	1,232,000
	1泊2日ドック（肺付き）		27	1,188,000	13	572,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）		38	1,672,000	31	1,364,000
計		1,071	37,526,960	1,005	35,236,800	
北口保健福祉センター	健康ドック		905	9,475,350	896	9,381,120
高田上谷病院※	半日一般		—	—	9	153,000
	半日シルバー		—	—	14	476,000
	1日ゴールド		—	—	10	440,000
	1日プラチナ		—	—	14	616,000
	計		—	—	47	1,685,000
合計			3,328	84,990,861	3,232	82,809,454

※高田上谷病院は28年度から新規助成対象

キ. 特定健康診査等事業の状況

(表9) 特定健康診査等事業の実施状況

(単位 人, %, 円)

区分		年度	27年度 (平成28年5月31日現在)	28年度 (平成29年5月31日現在)
特定健康診査	対象者数		68,179	69,704
	受診者数		22,932	22,547
	受診率		33.6	32.3
特定保健指導	対象者数		2,236	2,208
	利用者数		892	778
	利用率		39.9	35.2
事業費			192,177,023	194,485,392

② 年金等

ア. 国民年金

(表10) 被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
27年度	60,215	1,165	61,380	46,518	107,898
28年度	57,982	1,059	59,041	45,348	104,389

(表11) 受給者数

(単位 人)

年 度	拠 出 年 金				無 拠 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
27年度	98,753	1,356	184	100,293	4	3,211	3,215
28年度	101,553	1,385	158	103,096	2	3,319	3,321

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

(表12) 受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
27年度	8	14	22
28年度	7	10	17

③ 医療費助成

(表13) 福祉医療費の助成状況

区 分	27年度			28年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
老 人	人 1,709	件 50,483	円 101,225,596	人 1,790	件 53,204	円 102,184,369
乳幼児等	37,265	701,828	1,278,309,921	38,052	722,683	1,260,144,424
こども	18,589	230,636	559,505,060	18,098	225,713	535,743,538
障 害 者	5,975	116,677	677,507,544	5,999	120,825	687,867,307
母子家庭等	5,109	64,703	166,601,675	5,066	64,101	157,411,993
高齢障害者	7,205	186,833	567,763,849	7,197	187,453	568,730,800
合 計	75,852	1,351,160	3,350,913,645	76,202	1,373,979	3,312,082,431

④ 後期高齢者医療制度

(表14) 被保険者数の状況 (単位 人)

年度	総数	75歳以上	65歳以上75歳未満
27年度	50,845	49,479	1,366
28年度	53,150	51,887	1,263

(表15) 兵庫県後期高齢者医療納付金 (単位 円)

年度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
27年度	3,758,411,160	784,115,077	82,672,556	4,765,856,814	135,631
28年度	3,835,025,295	834,578,564	92,758,355	5,079,625,327	162,114

(表16) 長寿(後期高齢者)健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診断		
27年度	45,539	18,210	542	41.2	197,325,281
28年度	47,431	18,511	637	40.4	209,282,200

(表17) 長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
27年度	7,433	977	13.1	3,994,815
28年度	7,988	906	11.3	3,535,495

⑤ 臨時福祉給付金等支給事業

平成26年4月の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し臨時福祉給付金を一人当たり3千円支給した。

また、国の経済対策の成果を波及させるため、賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者に年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け及び障害・遺族基礎年金受給者向け)を、それぞれ一人当たり3万円支給した。

(表18) 臨時福祉給付金等の支給状況

給付金名称	支給人数(人)	支給総額(円)
臨時福祉給付金	65,454	196,362,000
高齢者向け給付金	37,649	1,129,470,000
障害・遺族年金受給者向け給付金	2,090	62,700,000

⑥ 災害援護資金貸付金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。実績として、平成6・7年度に阪神・淡路大震災、16年度に台風23号の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子(阪神・淡路大震災の分は5

年間)、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦または半年賦の元利均等償還と法令に規定されている。  
(台風23号に係る貸付分は全額償還済)

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、28年度も引き続き少額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が3度認められ、32年度が償還期限となった。

(表19) 災害援護資金貸付金の償還状況(阪神・淡路大震災分) (単位 件, 円)

区分	貸付総数	償 還	償還免除	償還合計	差額(貸付残)	償還率(%)
件数	8,934	6,643	1,605	8,248	686	92.32
金額	20,355,060,000	16,858,908,728	2,552,677,765	19,411,586,493	943,473,507	95.36

(注) 償還件数は全額償還件数、償還金額は平成29年3月31日現在累計。

### ⑦ 地域福祉活動

要援護者への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

### ⑧ 社会福祉法人・施設等指導監督

#### ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

(表20) 設立認可・定款変更認可等の件数 (単位 件)

設立認可	定款変更認可等
0	51

#### イ. 社会福祉法人・施設等の指導監督

(表21) 社会福祉法人一般指導監督の実施法人数 (単位 法人)

区 分	社会福祉法人
所管法人数	35
実施法人数	17

(表22) 社会福祉施設等一般指導監督の実施施設数 (単位 施設)

区 分	児童福祉施設 (保育所等)	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	40	10	23	0	73
実施施設数	40	10	23	0	73

このほか、認可外保育施設57施設に対して、立入調査を実施。

#### ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監督

実地指導及び監査実施数は、介護保険サービス事業所97、障害福祉サービス事業所・相談支援事業所63、障害児通所支援事業所(兵庫県と合同で実施)7。

このほか、以下の集団指導を実施。

- ・介護保険サービス事業所・介護保険施設職員に対する集団指導(兵庫県介護保険課と共催)。573事業所・施設の職員が出席。
- ・障害福祉サービス事業所・障害者支援施設職員に対する集団指導(兵庫県障害福祉課、姫路市監査指導課、

尼崎市法人指導課と共催)。161事業所・施設の職員が出席。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

・本市主催の研修

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）についての研修を実施（参加者102人）。

・兵庫県主催の研修

兵庫県研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など9テーマ（参加者数計101人）。

⑨ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

（表23） 在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度	
	27年度	28年度
在宅高齢者生活支援（ホームヘルプ）	登 録 者 数	89人
	派 遣 延 べ 回 数	4,815回
在宅高齢者生活支援（デイサービス）	登 録 者 数	7人
	利 用 延 べ 日 数	406日
日常生活用具の給付	給 付 件 数	2件
緊急通報救助機器の設置（年度末）	設 置 台 数	842台
住宅改造費の助成	助 成 者 数	137人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登 録 者 数	393人
	派 遣 延 べ 回 数	5,604回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補 助 延 べ 回 数	18,720回
高齢者交通助成割引証の支給	利 用 件 数	294,759件

（注）住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を3回開催した。

（表24） 養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度	区 分	市 立 市 立 外 計		
		市 立	市 立 外	計
27年度	延 べ 人 数	569	151	720
	3月末実人員	48	13	61
	新規措置人員	6	0	6
28年度	延 べ 人 数	533	139	672
	3月末実人員	40	11	51
	新規措置人員	3	0	3

⑩ 高齢者福祉施設

特別養護老人ホーム3施設に対し防犯設備整備事業費の補助を行った。

⑪ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援新制度

子ども・子育て関連3法に基づき平成27年4月から新たな子育て支援の仕組み、子ども・子育て支援新制度が開始された。子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、

子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援事業計画の円滑な実施に向けた取り組みを行った。

また、西宮市子ども・子育て会議において平成29年度中に予定する子ども・子育て支援事業計画の中間見直しに向けた審議を進めている。

#### イ. 保育所等入所状況

(表25) 保育所等入所状況

区分	27年度				28年度			
	市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)	23	37	45	105	23	39	50	112
入所者数 (人)	30,715 (2,560)	45,980 (3,832)	518 (43)	77,213 (6,434)	30,467 (2,539)	47,868 (3,989)	618 (52)	78,953 (6,579)

(注)入所者数は延べ月人数。( )書きは月平均人数。幼保連携型認定こども園(保育利用)を含む。

#### ウ. 児童福祉施設利用状況

(表26) 児童福祉施設の利用状況

(単位 施設, 世帯, 人)

区分	年度	27年度		28年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	56	1	133
児童館・児童センター	延べ人数	9	260,397	9	271,926
留守家庭児童育成センター	延べ人数	40	35,574	41	36,646
病後児保育施設	延べ人数	1	75	0	0
病児保育施設	延べ人数	1	739	2	773
小規模保育事業所	延べ人数	35	5,419	37	6,038
家庭的保育事業所	延べ人数	16	833	16	898
事業所内保育事業所	延べ人数	3	402	3	453

(注)・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。

・児童館・児童センターのうち、27年度は鳴尾児童館が補修工事のため、10月19日から10月31日まで休館、大社児童センターが耐震工事のため、8月24日から28年2月7日まで休館。

・病後児保育施設は、平成27年8月31日で閉園。

・27年度末に母子生活支援施設(さくら苑)を閉鎖した。28年4月から社会福祉法人三光事業団が母子生活支援施設(ファミリエひかり)を新設し運営した。

エ. 児童手当等

(表 27) 各手当等の対象者数 (単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
27年度	児童手当	10,407	34,662	8,796	3,397	888
	特例給付	1,381	8,247	2,886		
28年度	児童手当	10,186	33,801	8,574	3,304	931
	特例給付	1,434	8,511	2,911		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て学習グループやサークルへの支援、妊婦や父親などを対象とした講座を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣、プログラム開発及び普及を、その他にも、子育て相談及び情報提供、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

(表 28) 子育て総合センターの利用状況

区 分		27年度	28年度
親子サロン	利用者数	48,449人	45,872人
子育て相談	件数	1,017件	1,368件
子育てサークル	数	28サークル	33サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	3,770人	3,916人
	活動件数	12,829件	13,764件
みやっこキッズパーク	利用者数	27,747人	25,039人

⑫ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所1園(やまと保育園)、小規模保育施設5園(コスモチャイルド保育園西宮今津園、ヒーローズにしのみや保育園、善照そよかぜ保育園、コスモチャイルド保育園西宮園、Baby-bee)、事業所内保育施設2園(ハンニシゆとり保育園、なごみ保育園)の整備を完了し、うち整備補助の対象となった3施設に対して、事業費の補助を行った。また、甲子園保育所の建替整備等を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行ったほか、民間保育所を誘致するために、松園町の国有地約2,000㎡を取得した。

公立保育所等については、平成27年度に着手したむつみ保育所・むつみ児童館・芦原保育所統合施設新築工事の設計を終え、工事に着手した。また、浜脇保育所・児童館の耐震改修工事の設計を行った。

荒木町市有地への育成センター整備計画について、近隣住民との調整が難航したため、小学校敷地内への整備に方針転換を図った。

⑬ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

平成28年度は、就学支度資金2件490,000円、修学資金5件1,842,000円、転宅資金2件404,500円、技能習得資金1件480,000円を貸付けた。

(表29) 母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	前年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	28年度末貸付残
件数	270	新規8	23	1	254
		継続2			
金額	124,121,790	3,216,500	16,587,471	1,212,712	109,538,107

## ⑭ 障害のある人の福祉

## ア. 啓発活動

福祉のまちづくり啓発のため福祉作品展を開催した。

## イ. 障害のある人の福祉施策の状況

(表30) 障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件)

区 分	年 度		27年度	28年度
障害福祉サービス	延べ利用者数		43,330	46,739
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣 (年度末)	派遣延べ回数		80,575	81,280
	登録者数		3,902	4,091
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数		1,574	1,625
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数		165	155
自動車運転免許取得費の助成	助成者数		4	5
自動車改造費の助成	助成者数		11	6
補装具の給付・修理	給付等件数		1,127	1,196
特別障害者手当 (1月末)	受給者数		593	626
障害児福祉手当 (1月末)	受給者数		347	363
経過的福祉手当 (1月末)	受給者数		12	11
心身障害者扶養共済制度	受給者数		260	266
	加入者数		234	231
日常生活用具の給付	給付件数		7,831	8,163
住宅改造費の助成	助成者数		22	5
重度心身障害者 (児) 介護手当 (1.2月末)	受給者数		32	33
障害者相談支援事業	相談件数		8,983	10,312

## ⑮ 障害者福祉施設

## ア. 民間障害福祉施設整備補助事業

障害者支援施設等計15事業所に対し防犯設備整備費の補助を行った。

## イ. 総合福祉センター

(表31) 総合福祉センターの利用状況 (単位 人)

年度	区 分						計
	プール	体育室・ トレーニング室	機能回復 訓練室	視覚障害者 図書館	集会室		
27年度	23,817	27,175	11,650	4,624	35,000	102,266	
	(16,768)	(22,163)	(11,650)	(542)	(13,105)	(64,228)	
28年度	33,541	27,294	12,379	4,426	34,356	111,996	
	(21,771)	(21,315)	(12,379)	(450)	(13,084)	(68,999)	

(注) ( ) 書きは、障害者の利用人数で内数。



ウ. いずみ園（障害者自立支援施設）

（表 3 2） いずみ園の利用状況（単位 人）

年 度	27年度	28年度
利用人員	635 (52)	616 (51)

（注）延べ月人数。（ ）書きは年度末利用人員。

エ. こども未来センター（児童発達支援センター等）

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

（表 3 3） こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
				新規	モニタリング
	人	件	件	件	件
27年度	3,798(38)	20,712	6,593	92	57
28年度	3,682(38)	25,075	7,000	158	251

（注）・延べ利用人数・件数。（ ）書きは在籍人数。

・27年度は、わかば園（4月～8月）とこども未来センター（9月～3月）の合算

オ. 北山学園（児童発達支援センター）

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適應できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

（表 3 4） 北山学園の利用状況

年 度	27年度	28年度
利用人数	7,092 (31)	6,791(33)

（注）延べ利用人数。（ ）書きは在籍人数。

⑩ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業・援護資金

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ291,949人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

(表35) 生活保護の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
27年度	生活扶助	89,325	31.2	4,909,201,582	34.4
	住宅扶助	91,456	32.0	2,413,343,087	16.9
	教育扶助	8,449	3.0	89,088,050	0.6
	介護扶助	11,375	4.0	241,037,649	1.7
	医療扶助	81,839	28.6	6,427,332,884	45.0
	その他扶助	2,841	1.0	76,526,650	0.6
	施設事務費	586	0.2	116,620,769	0.8
	就労自立給付金	56	0.0	2,688,112	0.0
	計	285,927	100.0	14,275,838,783	100.0
28年度	生活扶助	89,275	30.6	4,850,756,869	34.0
	住宅扶助	90,886	31.1	2,428,269,260	17.1
	教育扶助	8,249	2.8	85,758,052	0.6
	介護扶助	12,903	4.4	268,582,624	1.9
	医療扶助	87,105	29.9	6,432,771,302	45.1
	その他扶助	2,893	1.0	73,181,690	0.5
	施設事務費	587	0.2	118,647,448	0.8
	就労自立給付金	51	0.0	2,754,315	0.0
	計	291,949	100.0	14,260,721,560	100.0

## イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、延べ234人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

(表36) 中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
27年度	生活支援給付	84	36.2	6,029,562	60.0
	住宅支援給付	84	36.2	1,421,760	14.2
	医療支援給付	64	27.6	2,591,185	25.8
	計	232	100.0	10,042,507	100.0
28年度	生活支援給付	84	35.9	6,091,582	53.1
	住宅支援給付	84	35.9	1,631,440	14.2
	医療支援給付	66	28.2	3,750,939	32.7
	計	234	100.0	11,473,961	100.0

## ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

(表37) 自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
27年度	342
28年度	316

(表38) 住居確保給付金及び住宅支援給付の状況

年 度	延人員 (人)	金 額 (円)
27年度	108 (39)	4,489,000 (1,747,900)
28年度	58	2,600,400

(注) 平成27年度の( )内の数値は住宅支援給付の対象人数及び金額。  
平成28年度は全て住居確保給付金。

#### エ. 援護資金の貸付

傷病、失業等により生計の維持が困難になり、自立更生に必要な融資を他から受けることができず、かつ、措置期間内に自立更生が見込まれる人に対して、一時的に資金の貸付を行う。

※ 平成28年度貸付実績：0件

### ⑰ 介護保険

#### ア. 被保険者の状況

(表39) 介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	80,577	112,138

(注) 施設入居者世帯を含む。

#### イ. 要介護認定等の状況

(表40) 要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援1	4,232
要支援2	3,256
要介護1	3,902
要介護2	2,458
要介護3	2,703
要介護4	1,658
要介護5	1,720
計	19,929

(表41) 介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	13,351
地域密着型サービス	2,081
施設サービス	2,606
計	18,038

※居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

#### ウ. 介護サービス費の給付状況

(表42) 介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	501,675	15,343,980,600
地域密着型サービス	25,650	2,754,732,882
施設サービス	31,017	7,975,288,474
特定入所者介護サービス	40,275	769,727,979
高額介護サービス	62,872	702,637,440
高額医療合算介護サービス	1,177	35,569,243
計	662,666	27,581,936,618

エ. 地域支援事業の状況

・介護予防事業

(表43) 主な介護予防事業の状況 (単位 回, 人)

区 分		年 度		27年度	28年度
		講演会等	開催回数 延参加者数	365 5,743	339 5,039
介護予防 事業施策	介護予防普及啓発事業	相談会等	開催回数 延参加者数	8 254	10 349
		地域介護予防活動支援事業	地域活動組織への支援	開催回数 延参加者数	6,255 135,671

・包括的支援事業

(表44) 主な包括的支援事業の状況 (単位 件, 回)

区 分		年 度		27年度	28年度
総合相談・支援事業	延 相 談 件 数			10,849	10,910
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援：研修・指導件数			982	1,137
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数			1	1
	通 報 件 数			148	119
	個 別 事 例 検 討 会			148	119

・任意事業

(表45) 主な任意事業の状況 (単位 人, 件)

区 分		年 度		27年度	28年度
徘徊高齢者家族支援サービス(年度末)	登 録 者 数			26	29
介護用品の支給(年度末)	給 付 者 数			118	116
成年後見制度利用支援	申 立 件 数			34	43
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数			3	2
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数			4,536	3,170

⑬ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の(一財)西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

(表46) 斎場利用状況 (単位 件)

区 分	年 度	
	27年度	28年度
告別式場と和室	225	233
和室のみ	287	269

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

(表47) 葬具、葬儀用自動車利用状況 (単位 件)

区 分	年 度	
	27年度	28年度
葬 具	276	268
葬儀用自動車	288	282

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把握するとともに、人権啓発行事予定表の配布や職員研修への講師派遣を行った。また、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催し、基本計画の推進に取組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権相談」を実施。
- ・人権週間に因み街頭人権啓発を実施。
- ・人権教室を実施。
- ・さくらFMで「人権擁護委員の日」「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

市民の偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間の一環事業として、本庁舎に立看板を設置。あわせて「人権を考える市民のつどい」講演会を開催。
- ・12月、人権週間に啓発ポスターを広報掲示板及び市施設、学校園等に掲示。
- ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間に啓発ポスターを広報掲示板及び市施設等に掲示。
- ・3月、啓発冊子「～人権文化の花咲くまち西宮をめざして 18～人はいつだって変わるよ」を発行。
- ・ヘイトスピーチに焦点を当てた啓発ポスターを広報掲示板に掲示。

エ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、職員による訪問徴収、金融機関への口座振替依頼を実施した。また、長期滞納者への接触を粘り強く続けた結果、分納による償還再開に至ったケースもあった。

⑳ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自留意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置き、次の事業を実施した。

(表48) 若竹生活文化会館の利用状況 (単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数		
27年度	168	3,853	54	1,600	26	682	1	144	267	63,308
28年度	167	3,878	53	1,383	21	414	1	115	290	63,046

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人・老人保健事業

(表49) 基本健診・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

年度	区分	すこやか健診 ※1	基本健診 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
27年度		191	435	9,771
28年度		200	417	8,055

- ※1 35歳～39歳の方を対象に検診施設や公民館で実施している集団健診。  
 ※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に実施し、集団健診と個別健診がある。  
 ※3 肝炎ウイルス検診は集団・個別検診で受診可。24年度より個別勧奨事業を実施している。

(表50) がん検診 (単位 人)

年度	区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
27年度		5,774	7,160	16,953	1,913	10,224	10,665
28年度		5,601	7,227	12,410	1,969	6,520	5,705

- (注) 乳がん・子宮頸がん検診は21年度から、大腸がん検診は23年度から27年度まで国のがん検診推進事業において「がん検診無料クーポン券」の配布が実施されている。  
 大腸がん検診の無料クーポン券事業は、28年度から市単独事業として実施している。

(表51) 健康教育・健康相談

年度	区分	健康手帳 の交付 (件)	集団健康教育		健康相談	
			開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
27年度		7,836	158	5,230	2,131	37,751
28年度		7,569	167	5,287	2,126	34,860

- (注) ・参加者数については、延べ人数を記載。  
 ・健康手帳は40歳以上で、健康診査や健康相談等を受けて希望した方、また23年度から、歯周疾患検診対象者のうち40歳の方に受診票とともに交付している。

イ. 母子保健事業

(表52) 母子保健法に基づく保健事業の状況 (単位 人, 回, 冊)

年度	区分	妊婦健診助成		母子健康 手帳の 交付冊数
		申請者数	助成回数	
27年度		5,116	55,163	4,812
28年度		4,721	53,970	4,516

年度	区分	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月 児健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
		受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
27年度		1,666	96	4,350	4,358	96	4,251	84	4,310
28年度		1,603	96	4,327	4,152	96	4,364	84	4,193

## ウ. 結核・感染症等対策事業

### ・予防接種等の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（DPT-IPV）、ポリオ、三種混合（DPT）、二種混合（DT）、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数773件）

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数392件）

### ・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種（被接種者4,341人）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影（受診者9,910人）を実施した。また、結核一般患者医療118件及び入院患者の医療34件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った（延べ2,309人）ほか、接触者612人に定期外健康診断を、登録患者277人について管理検診をそれぞれ実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、職員派遣研修、コホート検討会、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を20施設、10学校に対し7,522千円交付した。

### ・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類感染症発生に係る疫学調査等を実施した。発生届出数は、3類感染症3件（腸管出血性大腸菌感染症3件）であった。また、結核・感染症健康相談事業として、エイズ相談168人（HIV抗体検査数167件）、C型肝炎相談99人（HCV抗体検査数99件）、B型肝炎相談99人（HBs抗原検査数99件）、その他の性感染症相談134人（梅毒検査69人、淋菌検査65人）、原子爆弾被爆者健康診断（2件）を実施した。

### ・新型インフルエンザ等対策

新型インフルエンザ等患者搬送および防護具着脱訓練を実施した。

## エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ393人）、訪問指導（延べ153人）、医療相談等（5回、延べ359人、うち西宮市難病団体連絡協議会への委託分2回、延べ277人）、集団指導（14回、延べ175人）、電話相談（延べ1,844件）を実施した。また、支援者を対象にした講習会（11回、137人）、関係者間での事例検討会（16回、130人）を行った。

### ・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請事務を行った。受給者数3,536人

### ・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）

認定数415人

### ・養育医療費の公費負担事務

- 未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数106人
- ・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務  
 身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数66人

#### オ. 精神保健福祉事業

- ・精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。  
 精神保健福祉相談：45回 延べ102人  
 保健師等面接相談：延べ344人 訪問指導：延べ764人 電話相談：延べ3,019人
- ・こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。また、4か月児健診受診者の保護者を対象にストレスチェック及び希望者に個別相談を行った。  
 電話相談：延べ1,473人 来所相談：延べ74人  
 ひきこもり関連事業：電話・来所相談114人 家族交流会 12回 110人 講演会 1回 62人  
 ストレスチェック：4,342人 うち個別相談346人
- ・自殺対策事業  
 平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市保健所管内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。  
 管内連絡会議 1回 54人 ワーキング 2回 16人  
 平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。  
 相談事業：暮らしとこころのなんでも相談会 1回 11人 延べ19件  
 人材養成事業：市職員対象1回 21人 市民対象7回177人  
 普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、高校生向けパンフレット、啓発用ポケットティッシュ、自殺対策リーフレット等の作成・配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示、唾液アミラーゼストレスチェックなど
- ・自立支援医療（精神通院）の公費負担事務  
 精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。  
 受給者数 5,796人
- ・精神障害者保健福祉手帳の交付  
 精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。  
 手帳所持者数 2,870人（1級：359人、2級：1,609人、3級：902人）
- ・自立支援給付によるサービス  
 精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。



(表53) 自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付								合計 (実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立生活訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	359	3	10	17	4	45	49	317	44	4	11	12	362	741

## ・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 188人

## カ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 736件

## キ. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部助成事業を開始した。(所得、回数制限等あり)

助成件数 0件

## ク. 歯科保健事業

就学前の乳幼児とその親を対象に健診・相談、指導(延べ132組275人)を行うとともに、精神・身体障害者及び難病患者等を対象に健診、相談、指導(1,360人)を行った。また、親子のよい歯のコンクール(3歳児健診受診者のうち14組)を実施した。また、歯周疾患検診、在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業を実施した。

(表54) 歯周疾患検診等の実施状況

区分	年度	27年度	28年度
歯周疾患検診(人)		1,354	1,254
在宅寝たきり者訪問口腔衛生指導事業(延べ回数)		15	19

## ケ. 栄養改善事業

専門栄養指導(個別指導172人、集団指導13人)、給食施設への指導(個別施設指導39施設、集団指導478施設)、栄養表示基準に関する相談(43件)、いずみ会等食生活改善を目的とした地区組織の育成・支援(集団指導824人)等を中心に栄養指導業務を実施した。

## コ. 食育・食の安全安心の推進

食育基本法に基づき、食に関する取り組みを関係部局・関係機関で総合的・効果的に推進するため、西宮市食育・食の安全安心推進会議を設置し、「西宮市食育・食の安全安心推進計画」を推進している。推進会議の委員は公募委員2名を含む12名、会議は2回開催した。市民への食育普及活動として、「にしのみや食育フェスタ2016」を開催した。(1回、来場者数1,053人)

サ. 「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」の推進

平成24年度に策定した健康増進法に基づく市町村健康増進計画である「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市健康増進計画」（計画期間平成25～34年度）の普及啓発活動等を行った。具体的には、にしのみや健康づくり推進員養成講座（修了者10人）及び地域活動の支援、出前健康講座（93回、受講者3,111人）、市民健康フォーラム（125人）、脊椎ストレッチウォーキング（141人）、ノルディックウォーク講座（30人）、ウォーキングマップの配布（7,420部）、健康増進計画の概要版の配布（1,705部）、受動喫煙防止対策として禁煙ステッカーの配布、施設等に関する相談対応を行った。

シ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数17,169人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

ス. 地域保健活動

（表55） 保健師訪問指導の実施状況 （延べ件数）

種 別 年 度	感染症	精神保健	難病・ 障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	合 計
27年度	227	747	86	2	858	1,539	54	3,513
28年度	254	764	169	0	988	1,682	51	3,908

セ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、ぜん息呼吸器相談、アレルギー栄養相談、COPD講演会、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座等を実施した。

また、献血推進事業では、延べ23,739人が参加、採血者数は延べ19,853人であった。

② 対 物 保 健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で34業種の食品関係営業施設が許可を要する施設として定められている。

許可営業施設数は6,972施設で、平成28年度中に営業許可申請のあった施設数は1,387施設（新規661施設、更新726施設）、廃業した施設は735施設であった。

（表56） 食品関係営業施設 （上位6業種） （単位 施設）

業種	飲食店営業	菓子製造業	乳類販売業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,289	656	636	437	332	292

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ6, 141施設及び許可を要しない学校・病院・事業所の給食施設など延べ2, 204施設に立入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

生菓子、弁当、食肉製品、果物、野菜など223品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ4, 480項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

市内における食中毒は2件発生し、患者数は31名であった。

・食の安全安心講演会

消費者行政活性化事業補助金を利用して、市民向けに講演会を2回開催し、延べ87名の参加があった。

イ. 衛生検査

依頼検査及び行政検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

(表57) 検査実績

(単位 件)

検査対象	検体数		検体数 (合計)	項目内訳				項目数 (合計)
	依頼検査	行政検査		依頼検査		行政検査		
				理化学	微生物	理化学	微生物	
プール、浴槽水等	0	144	144	0	0	315	296	611
食品規格・基準等	0	213	213	0	0	282	409	691
その他(食品)	49	0	49	0	89	0	0	89
食中毒	0	126	126	0	0	0	915	915
赤痢、サルモネラ、 大腸菌 O157等	2,088	23	2,111	0	4,879	0	23	4,902
HIV、性病等	134	171	305	0	203	0	365	568
合計	2,271	677	2,948	0	5,171	597	2,008	7,776

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法(旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所)に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

(表58) 生活衛生関係営業施設数及び許可監視件数 (単位 件)

業種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	35	3	37
興行場	11	1	14
公衆浴場	一般	8	8
	その他	38	46
理容所	236	9	122
美容所	758	52	423
クリーニング所	一般	79	74
	取次	244	100
計	1,409	71	824

- ・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導  
専用水道21施設、特設水道2施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。  
簡易専用水道については、延べ72施設の立入検査・改善指導を行った。
- ・遊泳用プールの衛生指導  
利用者が多くなる6～7月に、届出のある12施設において立入検査・衛生指導を行った。
- ・特定建築物の届出事務  
84施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導を行った。
- ・レジオネラ対策  
一般公衆浴場7施設、その他の公衆浴場25施設で水質検査を実施した結果、1施設が不適合となった。  
不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。
- ・シックハウス症候群対策  
6件の調査依頼があり、シックハウス症候群の原因物質であるホルムアルデヒドを測定した。防止対策として換気の重要性を依頼者に説明して、換気の励行を促した。

## エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、また犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問等を行った。

(表59) 犬の取扱状況 (単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より継続飼育	収容	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	他市からの協力依頼	返還	処分	譲渡	継続飼育
25,103	15,383	7	4	2	2	0	1	3	3	8	2

(表60) 猫の取扱状況 (単位 匹)

昨年度より継続飼育	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	処分	譲渡	返還	継続飼育
5	63	15	0	37	39	0	7

(表61) 動物に関する相談・苦情

区分	件数
犬	46件
猫	50件
その他の動物	1件
合計	97件

(表62) 動物ふれあい訪問

回数	参加頭数	参加人数
1回	4頭	56名

(表 6 3) 学校飼育動物の支援

ふれあい教室		飼育管理指導
回数	参加人数	診療
2回	103名	5匹

(表 6 4) 所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数	不妊手術実施数
111名	370匹

## オ. 食肉衛生検査等

## ・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

(表 6 5) と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
17,206	42,365

牛海綿状脳症 (BSE) 検査について、48か月齢超の牛を対象に実施し、全頭陰性であった。

## ・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

(表 6 6) 認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可施設数	監視延べ施設数	ブロイラー	成鶏
6	14	15,232	0

## ③ 医事・薬事・統計

## ア. 医療関係施設許可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

(表 6 7) 医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	196	歯科技工所	3
一般診療所	414	衛生検査所	7
歯科診療所	137	助産所	3
施術所	231	医療法人	372
施術者出張業務	14	合 計	1,377

## イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。また、医療機関に対し、医療安全研修会を実施した。

(表68) 対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	24	30
一般診療所	510	52
歯科診療所	288	32
助産所	6	1
施術所	493	50
歯科技工所	58	2
衛生検査所	1	0
合計	1,380	167

## ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

(表69) 受付件数 (単位 件)

区分	件数	区分	件数
医師	92	診療放射線技師	10
歯科医師	25	理学療法士	76
看護師	392	作業療法士	46
保健師	99	視能訓練士	2
助産師	10	死体解剖医資格認定	0
臨床検査技師	21	受胎調節実地指導員	2
衛生検査技師	0	合計	775

## エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施し、医療安全推進協議会を開催した。

(表70) 医療相談対象施設 (単位 件)

施設区分	件数
病院	153
一般診療所	191
歯科診療所	55
助産所	0
施術所	21
薬局・薬店	5
その他	72
合計	497

(表71) 相談内容

(単位 件)

区 分		件 数
医療行為・医療内容		91
コミュニケーションに関すること		88
医療機関等の施設		23
医療情報の取扱	カルテ開示	4
	セカンドオピニオン	3
医療機関等の紹介、案内		81
医療費（診療報酬等）		37
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	24
	薬（品）に関すること	19
その他		127
合 計		497

オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務

医薬品医療機器等法関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

(表72) 医薬品医療機器等法関係施設に係る許可申請等受理件数（単位 件）

区 分		件 数
薬局		806
薬局製造販売医薬品	製造販売業	19
	製造業	20
店舗販売業		242
高度管理医療機器等販売業貸与業		187
管理医療機器販売業貸与業		98
毒物劇物販売業		41
合 計		1,413

カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

(表73) 対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		200	134	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	22	11	
	製造業	22	11	
店舗販売業		68	41	
高度管理医療機 器等	販売業貸与業	70	35	
	販売業	115	77	
	貸与業	—	—	
管理医療機器	販売業貸与業	43	0	
	販売業	1,151	217	
	貸与業	1	0	
医薬品業務上 取扱施設	病院	24	28	
	診療所	有床	14	10
		無床	784	68
合計		2,514	632	

## キ. 登録販売者試験及び販売従事登録申請等受付事務

登録販売者試験の受験願書及び試験合格者の販売従事者登録申請等の受付事務を行った。

(表74) 受付件数 (単位 件)

区分	件数
受験出願者数	109
販売従事登録申請	47
販売従事登録変更	5
販売従事登録書換え	6
販売従事登録再交付	2
合計	169

## ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

(表75) 対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数	
毒物劇物販売業	一般	87	47
	農薬用品目	6	8
	特定品目	1	1
毒物劇物業務上取扱者	—	41	
合計	94	97	

## ケ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚せい剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務(1,405件)を行った。

## コ. 薬物乱用防止事業

覚せい剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会(事務局:保健所)を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

## サ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を4回開催した。登録者数は19名であった。



シ. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

ス. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数4件）を行った。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。家庭の室内塵のダニ検査及びダニ等駆除の高周波嵩熱処理を実施した。街頭相談会等を実施し、害虫防除に関する啓発を行った。

(表76) 害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ	嵩熱処理	
	河川 水路	下水道	捕獲器 設置点検	捕獲数	現場 対応	電話 指導	検査 件数	件数	畳数
27 年度	m <sup>2</sup> 497,755	箇所 5,286	箇所 31,509	匹 153	件 315	件 580	件 58	件 4	畳 28.0
28 年度	562,615	4,082	28,425	115	270	822	47	3	37.0

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

また、管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

(表77) 空き地管理状況

区 分	27年度		28年度	
	件数 (件)	面積 (m <sup>2</sup> )	件数 (件)	面積 (m <sup>2</sup> )
適正管理依頼箇所	488	143,657	449	130,626
除草受託箇所	275	48,550	220	53,096
草刈機貸出	67	11,385	62	20,269
業者斡旋・紹介	26	4,839	27	9,330
自己管理	115	57,787	137	41,821

空き家相談件数 83件

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地及び満池谷納骨堂の管理運営を指定管理者の（一財）西宮市都市整備公社に、満池谷火葬場の管理運営を指定管理者の五輪・日本管財グループに実施させた。また、満池谷墓地の使用を許可した。

(表78) 墓地使用許可状況 (単位 件)

区分	年度	
	27年度	28年度
白水峡公園墓地	72	—
満池谷墓地	—	79
甲山墓園	—	—

(表79) 納骨堂使用許可状況 (単位 件)

区分	年度	
	27年度	28年度
3段式納骨壇	33 (15)	25 (25)
5段式納骨壇	102 (80)	77 (77)
合計	135 (95)	102 (102)

(注) ( ) は、更新件数で、内数。

(表80) 火葬場使用許可状況 (単位 件)

区分	年度	
	27年度	28年度
火葬件数	4,232	4,221

## ⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

(表81) し尿収集処理等状況 (単位 k l)

区分 年度	くみ取り	浄化槽 汚泥 (許可業者)	芦屋市 受託分	計
28年度	1,056	1,094	65	2,215

## ⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路上砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

(表82) 水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清掃依頼等		計		
	延長 m	土砂等 t	延長 m	土砂等 t	箇所	土砂等 t	箇所	土砂等 t	延長 m	土砂等 t	延長 m	箇所 t	
27年度	402,117	244	72,014	128	369	33	3,930	6	5,101	109	479,232	4,299	520
28年度	426,665	241	71,982	118	330	23	3,275	4	4,697	98	503,344	3,605	484

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

(表 8 3) ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイク ル協力会 等(資源)	直接搬入、 許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペット ボトル・粗大・その他プラ)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量 t	世帯数	収集量 t	世帯数	収集量 t	収集量 t	収集量 t	収集量 t
27年度	72,484	30,400	135,098	61,037	207,582	91,437	3,183	69,278	163,898
28年度	73,783	29,715	137,621	59,992	211,404	89,707	2,942	69,122	161,771

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

(表 8 4) 粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数 件	収集量 t	処理手数料 (有料分) 円
27年度	75,891	1,422	54,438,600
28年度	76,650	1,417	49,995,400

イ. ごみ処分状況

(表 8 5) ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼 却	破 碎・ 選 別	圧 縮	埋立処分	セメント化	資 源 化	廃乾電池 広域処分
27年度	141,908	12,689	9,301	163,898	148,725	12,593	598	23,633	1,300	12,440	0
28年度	140,227	12,702	8,842	161,771	149,511	12,534	722	22,784	1,300	11,875	0

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

小型家電リサイクル法に基づき、平成27年11月より国の補助を受けて開始した小型家電分別回収モデル事業について、市内29ヶ所(協力事業者11店舗、市役所関連施設18ヶ所)に回収ボックスを設置し小型家電の無料回収を継続実施した。回収した使用済小型家電は、国の認定事業者へ引き渡した後、中間処理施設で破碎・選別され、金属精錬所で有用金属に再資源化されている。

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、ごみ巡回相談会を実施するとともに、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。また、市と市民がともにごみの減量化や再資源化を推進するため、引き続き「買い物袋持参運動」を進め、市民・事業者・行政による「レジ袋削減推進委員会」を開催するとともに市内食品系量販店の各店舗(33店舗)においてレジ袋削減店頭キャンペーンを行った。その他、生ごみ処理機・堆肥化容器の購入費補助、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、市内小・中学生を対象とした環境美化ポスター展などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、市内主要駅においてポイ捨て防止を訴える「ク

リーンアップひょうごキャンペーン」や、西宮市環境衛生協議会と共催で年2回全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、市内に設置した固定式監視カメラ5台及び可動式監視カメラ1台による監視を継続した。また、国・県・市の各公共施設管理者及び警察が参加する不法投棄防止協議会により対策を協議し、不法投棄多発地点の一斉パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

(表86) 産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別			件数	申請件数		申請手数料 (円)	
				許可等	不許可等		
産業 廃棄物	処理 業者	処理業	新規許可	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	
			更新許可	4	4	0	335,000
	排出 事業者	処理施設	設置許可	0	0	0	0
			変更許可	0	0	0	0
			設置許可	0	0	0	0
一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
		変更許可	0	0	0	0	
合計				4	4	0	335,000

(表87) 自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別		件数	申請件数		申請手数料 (円)
			許可等	不許可等	
引取業	新規登録	1	1	0	5,600
	更新登録	0	0	0	0
フロン 回収業	新規登録	0	0	0	0
	更新登録	0	0	0	0
解体業	新規許可	0	0	0	0
	更新許可	0	0	0	0
合計		1	1	0	5,600

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ24業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ76事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては平成27年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する45事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

(表88) 立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種 別	件 数	立入検査 件 数	行政処分・措置・指導件数			
			命 令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改 善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者(※)		24	0	0	0	4
産業廃棄物排出事業者(※)		76	0	0	0	20
苦情・通報・監視パトロール		10	0	0	0	6
合 計		110	0	0	0	30

(※)は計画的に行う立入検査

(表89) 苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区 分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合 計
件 数	5(5)	1(0)	2(1)	2(0)	0(0)	10(6)

(注) ( ) 内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事中から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、20箇所の工事現場の立入検査を実施した。

(表90) 立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	20	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(以下「PCB特別措置法」という。)に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書151件、変更届17件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち延べ45事業所の立入検査を実施し、17事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導（口頭指示）を行った。

(表91) PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	高圧変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台)		蛍光灯安定器(個)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
151	150	46	125	5	198	0	13,016	12

  

その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)	ウエス(kg)
保管中	使用中	保管中	保管中	保管中	保管中
89	17	2,716.82	27	2,920	30.7

(表92) 立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件数	45	0	17

## キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

## ④ 環境・公害対策

## ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内12地点(延16回)の測定も実施している。

平成28年度には、大気汚染テレメータシステム及びホームページの更新を行い、よりきめ細かく情報発信する仕組みに改良した。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内3地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場6社のほか計25事業場への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延145箇所の立入調査を実施した。

## イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点(延べ216回)、海域6地点(延べ72回)、ため池4池(延べ22回)の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において水質調査を行った。

また、19特定事業場(延べ63回)の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排水の農薬調査を行った。

## ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音11地点、振動11地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音16地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

## エ. 環境保全協定

協定締結6社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

## オ. 環境計画

平成17年度から「西宮市新環境計画」がスタートし、計画推進のために市民、事業者、行政、専門家で構成する推進組織「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」を設置しており、それぞれ2回開催した。それ以外に「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行った。また、地域の環境課題に取り組むために地域住民が自主的に設置する組織「エココミュニティ会議」が21地区で設置され、運営及び活動の支援を行った。

本庁舎、東館、南館、教育委員会庁舎を対象に認証取得したISO14001を返上後、西宮市環境マネジメントシステムとして対象範囲をほぼすべての市関連施設とし、独自規格として運用している。

## カ. 環境学習の推進

子供環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」では、「エコカードシステム」（アースレンジャー認定者数5,804人）を継続的な学習の柱とするとともに、参加者の交流や相互学習を進めるイベント（環境パネル展1,398人来場）などを実施した。学校教育と連携した「エコとれーにんぐ」（7,674人）や公民館等と連携した「エコクイズ」（16,547人）を実施し、児童・保護者等を対象とした環境学習を支援した（99件）。

また、子供から大人までの世代が環境活動・環境学習に参加できるように、中学生以上を対象としたエコカードの大人版「市民活動カード」を作成するとともに、幼児を対象とした「ちきゅうとなかよしカード」を作成し、市立保育所、市立幼稚園、私立保育園にて実施した。

環境情報や地域での環境活動情報を入手できるホームページ「エココミュニティ情報掲示板」を公開した。

「EWCニュース」「エコアクションニュース」「ちきゅうとなかよしニュース」を作成した。

地球環境問題が社会の包括的な問題（持続可能性）であることを理解し、地球環境問題との望ましい関係を築いていくことを目的に「エコポスターコンクール」を実施した（応募点数：4,647点）。

市民、事業者等さまざまな主体の環境の取り組みについて情報交換できる場として、「これからの環境学習都市としての西宮」をテーマに「環境まちづくりフォーラム」を西宮市役所東館8階大ホール等で12月に開催した。第1部では新環境計画の改定に向け、「学びあい、支えあう社会を目指して—環境学習都市・西宮への期待—」についての講演、第2部では「地域力を高め、持続可能な社会へ」をテーマとしたパネルディスカッションを行い、105人の参加があった。

## キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為申請3件を受け付け、指導を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥のえさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入制限区域を設定し、巡回パトロールを行った。

平成24年3月に策定された「生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取り組みを実施している。平成28年度は「広田山公園コバノミツバツツジ保全・再生管理計画」および「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動に加えて、御前浜（香櫨園浜を含む）の海浜植物等の保全に向けた意見交換会を地域住民等と実施した。また、市民ボランティアの協力を得て、ホテル生息調査を実施した。

## ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する

条例」に基づき、夏休み期間中、夜間花火禁止啓発パトロールを民間業者へ委託するなど各種啓発を実施した他、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を16件受け付け、必要な指導を行った。

また、市内7箇所の駅前において喫煙マナー向上のための指導啓発を行うとともに喫煙禁止区域内（阪神西宮駅北側から市役所周辺の一部エリア）における違反者からの過料（1,000円）徴収を実施した。

#### ケ. 地球温暖化対策

平成22年3月に「持続可能な地域づくりECOプラン-西宮市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)-」を、平成26年3月に「西宮市再生可能エネルギー・省エネルギー推進計画」を、そして10月に「西宮市役所ECOプラン-第三次西宮市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)-」を策定し、地球温暖化対策に取り組んできた。

具体的施策として、太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、電気自動車を対象に、「エコ・エネルギー設備導入促進補助事業」を実施した。

また、公共施設の屋根貸しにより、西宮浜小学校に太陽光発電システムを設置した。

さらに、エコ・クッキングやソーラーカー体験会などのエネルギー学習会、エコ・コンテストやフラワーフェスティバル等の各種イベントを通じて再生可能エネルギーや省エネルギーの啓発活動を行った。

### (4) 労働関係

#### ① 勤労福祉

##### ア. 勤労者福祉事業

平成22年3月に策定した西宮市勤労者福祉推進計画に基づき、各事業を推進した。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」(厚生労働省認定事業)と連携し、就労体験の機会などを提供する若年者キャリア形成支援事業を実施するとともに、大学生と市内企業とのマッチング事業として合同就職面接会の開催や市内企業の採用情報などを掲載するWEBサイト「サクラナビ」を拡充した。40歳以上の中高年齢者に関しては「西宮市中高年しごと相談室」を開設し、就職に関する相談や情報提供ができる体制をとった。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、主に働きたい女性などを対象として就労に関する相談や職業紹介などを行った。

勤労者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業を行い労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

勤労者美術展、技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業を行うとともに、西宮労働者福祉協議会と協力して勤労者スポーツ大会(野球、卓球、サッカーなど)を実施した。

##### イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

(表93) 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況

年度	区分 勤労会館	勤労青少年ホーム		サン・アビリティーズ にしのみや
		勤労青少年の利用 人	一般利用 件	
27年度	6,178 件	6,853 人	4,297 件	29,934 件
28年度	6,233 件	6,885 人	4,310 件	30,393 件



ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、貸付あっせん、定期健康診断等の保健事業のほか、体育・教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

(表94) 中小企業勤労者福祉共済の加入状況

年度	加入事業所数	会員数
27年度	999 社	8,879 人
28年度	987	8,914

② 高齢者就業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実に努めるため支援した。

(表95) (公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

年度	会員数	受注件数	就業延べ人員
27年度	2,238 人	10,219 件	190,140 人
28年度	2,242	11,758	205,087

(5) 経済関係

① 農業対策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業を試験的に実施した。

## オ. 水稻共済事業

(表96) 水稻共済事業の状況

年度	区分	引受面積	共済金の支払
		ha	円
27年度		68.1	162,690
28年度		67.3	265,815

## ② 商工・観光

### ア. 商工振興

地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、事業者自らが実施するバル等の活性化策の支援を実施した。

起業への関心を高め、裾野を広げる取り組みとして起業応援フェアを開催したほか、創業を目指す市民等を支援するため、経営に関する知識を学ぶ起業家支援セミナー、飲食店開業セミナー、起業塾を開催した。また、市内事業者に対し専門知識を有するコンサルタント等の専門家を派遣し、経営診断、技術指導を行う経営・技術等支援事業を実施したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディスカッションとあわせて異業種交流を図る、西宮経営者塾を開催した。さらに、ITツールを活用した販売促進やブランディングのノウハウを学ぶ、IT活用セミナーを開催した。

中小企業従業員の勤労意欲の高揚を図るため、優良従業員等の表彰を行ったほか、ものづくり等の分野で優れた技術力・研究開発力や技術の応用力を有する事業所を顕彰した。

市内のものづくり企業等に対して、新製品の開発や経営相談などの支援を行った。

市内中小企業の環境に配慮した経営を支援するために専門家を派遣し、省エネルギー診断などを行った。また、省エネルギー診断などで提案を受けた省エネ設備の導入に係る経費の一部補助を行った。

事業継続計画などの策定を希望する事業所に対して専門家派遣を行った。

市内産業の活性化と市民の住環境の向上を図るため、市内施工業者を利用した住宅リフォーム費用の一部の助成を行った。

### イ. 企業立地

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

### ウ. 中小企業融資制度

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。

(表97) 中小企業融資の状況

年度 \ 区分	融資件数	融資金額
27年度	63 件	142,500 千円
28年度	96	209,150

## エ. 産学官連携

市内企業の競争力強化を図るため、国の地方創生加速化交付金を活用して、市内企業と市内大学等との連携により取り組む販路拡大を見据えた商品開発等に要する経費の補助を行った。

## オ. 卸売市場

西宮市地方卸売市場施設の維持補修等を行うなど、維持管理に努めた。また、市場の事業者で構成する「西宮市卸売市場再生研究会」と権利者等により設立された「JR西宮駅南西地区まちづくり協議会」が協力して、今後の卸売市場とそれを含む該当地区を活性化させるため、まちづくりに向けた検討が行われた。

## カ. 食肉センター

(表98) 食肉センターの利用状況

(単位 頭)

年度 \ 区分	小動物	大動物
27年度	42,668	16,303
28年度	42,368	17,203

## キ. 産業の情報化

西宮浜産業交流会館の情報センターで、OA研修の実施などによる産業情報化の推進に努めるとともに、中小企業や商店が単独で購入しにくい機器等の共同利用を実施した。

## ク. 観光

都市ブランド発信事業として「西宮さくら祭」や「西宮酒蔵ルネサンスと食フェア」、「洋菓子園遊会」、「まちたびにしのみや」、「まちたびにしのみや for FAMILY」などに取り組み、市内産業および地域の活性化を図った。

平成25年10月の「西宮市清酒の普及の促進に関する条例」施行にあわせて開始した、西宮日本酒振興連絡会による「にしのみや日本酒学校」、「蔵開」などの日本酒文化発信事業にも継続して取り組んだ。さらに、灘五郷酒造組合、兵庫県、神戸市と連携した「IWC2016「SAKE部門」審査会」や「灘の酒PR事業」を新たに実施した。

また、平成26年に阪急電鉄西宮北口駅の今津線宝塚行きホームにオープンした、にしのみや観光案内所を平成28年4月に同駅2階コンコースに移転し、名称を「魅力発信ブースにしのみや」に改めた。クリエイトにしのみや、こうしえん観光案内所についても、観光情報の発信拠点として継続して運営した。

このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市観光キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報の提供・発信に継続して取り組んだ。

#### ケ. フレンテ西宮の活性化

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

### ③ 消費対策

#### ア. 相談

4,635件の消費生活相談や苦情に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

#### イ. 啓発

消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページや講演会、出前講座などで情報提供を行ったり、「知って得する毎月講座」をセンターにて12回開催した。また、小・中学校教科等研究会（家庭科部会）と共催で研修会を実施するなど、学校での消費者教育を支援した。さらに、芦屋市と共同で夕食お弁当サービス利用者に、消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

#### ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な消費者団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援するとともに、同連絡会に事業を委託し、消費者月間関連事業や消費生活展を実施した。

#### エ. 計量

計量器の定期検査及び量目検査などの立入検査を実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。さらに、県から委譲を受け、家庭用品品質表示法・消費生活製品安全法等に基づき、店舗への立入検査を実施した。

#### オ. 消費者教育の推進

平成28年3月に策定した「西宮市消費者教育推進計画」を基に、消費者教育推進庁内連携連絡会を開催、新入職員第1部研修にて消費者行政および消費者教育研修を実施した。市民対象の消費者教育として、センターにおいて「知って得する毎月講座」の開催、小学校・高校や保護者・自治会等地域団体からの依頼により出前講座などを実施した。

また、地方消費者行政活性化補助金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連コーナーを設置、ブックフェア・パネル展等の開催や、高齢者医療保険課が送付する後期高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。さらに、国民生活センター主催の消費者教育関連研修に教員や職員を派遣した。

## (6) 土木・建設関係

### ① 交通安全対策

#### ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良等

ア. 道路新設改良

市道西178号・180号線整備事業として、物件移転補償等を実施した。

道路二次改築事業として、山手幹線（羽衣工区）、旧国道、中津浜線において車道の低騒音舗装工事等を引き続き実施した。

舗装補修事業として、小曾根線（学文殿町1丁目外）を、自転車通行帯改良事業として、臨港線（鞍掛町外）を引き続き実施した。

道路改良事業として、西448号線における用地買収と道路改良工事、青峯連絡道整備に必要な用地買収、及び殿山町における道路狭小区間解消工事を一部実施した。

イ. 歩道新設改良

歩道改良事業として、市内各所で歩道の段差解消を引き続き実施するとともに、芦原町において歩道改良を実施した。また、歩道新設事業として若草町1丁目、今津西浜町などで歩道の新設を実施した。

ウ. 道路施設新設改良

老朽化したカーブミラーなどの道路附属施設の更新工事を市内各所で引き続き実施したほか、越木岩筋のアンダーパス部分において、走行中の車両などの安全確保のため、監視カメラを設置した。

エ. 橋梁新設改良

市が管理する橋梁について、予防的な修繕工事を上両度橋などで実施したほか、森之下橋の架け替えに向け設計などを実施した。

また、西宝橋においては、国や兵庫県など関係機関との調整を行った。

③ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業

鳴尾駅前の区画整理事業について、駅前広場等の街路築造等に係る詳細設計を実施した。

④ 街路事業

競馬場線（上鳴尾工区）や山手幹線（熊野工区）の街路事業については、事業の進捗を図るため、物件調査や用地買収を実施したほか、側溝工事を実施し、山手幹線（熊野工区）においては電線共同溝工事等を実施した。

⑤ 阪神本線連続立体交差事業

兵庫県が実施している甲子園以東の阪神本線連続立体交差事業（鳴尾工区）については、鉄道の高架化が平成29年3月に完成した。また、事業に関連し、沿道の側道整備工事を実施した。

⑥ 鉄道駅総合改善事業

阪神甲子園駅のバリアフリー化等を行う甲子園駅総合改善事業については、東西駅舎改築、プラットフォーム構築等を実施した事業主体である神戸高速鉄道（株）へ事業費の一部補助を行った。

⑦ 甲東瓦木地区新設小学校通学路整備事業（新設小学校関連）

平成28年4月に開校の高木北小学校周辺において道路改良工事（路側帯カラー舗装）を行った。

⑧ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 19件 延長L=334m

⑨ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行経費について一部助成を行った。

（表99）平成28年度さくらやまなみバス運行実績（H27.10.1～H28.9.30）

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	243日	50日	73日	366日
運行便数	14,754便（※臨時便等含む）			

また、生瀬地域において平成27年10月1日より本格運行を行っている地域主体によるコミュニティ交通に対して専門家の派遣や運行経費等の助成を行った。

⑩ 都市景観

浜甲子園団地再生事業のうち戸建住宅地として再整備されるエリアにおいて、緑豊かで調和のとれたまちなみ形成のために、枝川町戸建A地区を景観重点地区に指定した。

公共サインのデザインの美観統一を図るため、デザインマニュアルを策定するとともに、夙川公園モデル地区内におけるサインの再配置を含むサイン適正化の取り組みに着手した。

⑪ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、2地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

宝生ヶ丘地区では土地所有者等への合意形成を経て、地区計画の地元案を概ねとりまとめた。

船坂地区では、地区の将来像やまちづくりの基本方針、取り組み課題などをまとめた、基本構想を策定し本市へ提出した。

⑫ 公園

ア. 整備事業

西宮浜・御前浜公園整備事業では、両公園とも整備工事に着手した。

西宮浜総合公園では、既に多くの地域住民が利用している護岸通路沿いに照明灯の設置を行ったほか、ス

ポーツ広場周辺において、園路整備やフェンス設置などの施設整備を行った。

御前浜公園では、従来の和式便器に加えて洋式便器を導入し、身障者の方や乳幼児の利用も可能な多目的ブースを完備した公園トイレの新設を行った。また、車止めの設置など入口の一部を整備した。

#### イ. 都市公園の状況

(表100) 都市公園の状況

年度	区分		
	箇所数	面積	市民一人当り面積
27年度	486	447.19 ha	9.17 m <sup>2</sup>
28年度	495	447.65	9.17

#### ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、小学校での「さし芽教室」などの実施により、環境学習も推進した。

民有地の緑化を推進するため、生垣設置等への助成や、市民から寄贈を受けた樹木を緑のリサイクル事業として市民へ再配布を行った。また、緑化意識の高揚を図るため、「緑のカーテンコンテスト」や「フラワーフェスティバル in 西宮」などを開催した。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽などにより、市内「桜の名所」の維持・回復に取り組んだ。

### ⑬ 市 営 住 宅

#### ア. 市営住宅整備事業

甲子園春風町団地第1期建替事業が完了した。

甲子園春風町団地第2期建替事業において、実施設計が完了した。

第2次西宮市営住宅建替計画について、所管事務報告及び公表を行った。

#### イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修工事等（今津久寿川町団地他）を実施した。

#### ウ. 市営住宅耐震改修

上ヶ原七番町5・6号棟について事業者を決定し、実施設計が完了した。

#### エ. 市営住宅の管理状況

(表101) 市営住宅の管理状況

(単位 戸)

年度	区分							
	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
27年度	6,847	1,717	273	333	192	39	210	9,611
28年度	6,937	1,717	273	303	144	39	210	9,623

オ. 特定優良賃貸住宅制度（西宮タイ・アップ住宅）

（表102） 西宮タイ・アップ住宅の管理状況

年度	区分	借 り 上 げ	管 理 委 託	計
27年度		5 団地 100 戸	1 団地 11 戸	6 団地 111 戸
28年度		3 団地 78 戸	0 団地 0 戸	3 団地 78 戸

⑭ 河 川 水 路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として神呪川・新堀川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消 防 関 係

① 消 防 ・ 救 急

ア. 消防局車両等整備事業、通信施設等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過したはしご付消防ポンプ自動車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台、活動支援車2台を更新、資機材では、熱画像直視装置2式を更新し、消防力の充実強化を図った。

また、通信施設等整備事業として、署活動用無線機21台を更新した。

さらに、消防庁舎等整備事業として、瓦木消防署甲東分署の建設工事に着手するとともに、消防訓練施設の地質調査等を実施し、設計業務に着手したほか、西宮消防署の確定測量を実施した。また、西宮消防署北夙川分署の外壁改修や消防局の空調設備の改修を実施した。

消防団車両等整備事業は、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車4台を更新し、消防団車庫整備事業では、段上分団車庫改築工事を実施するとともに、船坂分団車庫改築工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成所に派遣するとともに、21名に拡大二行為認定救急救命士、5名に気管挿管認定救急救命士、4名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

イ. 火災発生状況

（表103） 火災発生状況

年度	区分	出火件数	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数	り 災 人 員	損 害 額
			建 物	林 野			
27年度		100 件	326 m <sup>2</sup>	57 a	37 世帯	88 人	39,856 千円
28年度		84	2,339	0	33	76	255,349

ウ. 救急救助活動状況

（表104） 救急救助活動状況

年度	区分	救 急		救 助		
		出 動 件 数	搬 送 人 員	出 動 件 数	活 動 件 数	救 助 人 員
27年度		22,493 件	20,548 人	429 件	258 件	226 人
28年度		22,784	20,800	430	260	196



エ. 消防団員出動状況

(表105) 消防団員出動状況 (単位 延人員)

区分 年度	火災出動	警戒出動	訓練出動	水防・捜索 出動	合計
27年度	1,620	1,646	8,232	185	11,683
28年度	1,123	1,660	8,238	58	11,079

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

平成27年度に引き続き、法律改正に伴う健康診断機能の改修及び保健関係帳票の変更に対応した。通知表作成システム及び指導要録（指導）作成システムについては、引き続き安定稼働を保ち、学期末や年度末の校務の負担軽減に寄与した。

イ. 教育系システム

学校図書システムの更新にかかるリース契約を平成28年9月より開始した。

また、11月からは、大型提示装置（モニター）及び周辺機器の5年間の新規リースを開始し、全市立中学校普通教室に配備した。これにより、小学校同様、中学校でも大型提示装置（モニター）の常設化を実現するとともに、平成27年9月からリースを開始したタブレットパソコン等のICT機器の機能を最大限に活用できるようにし、より多様な授業が行える教育環境を整えた。

ウ. ICT環境保守及び整備

校務系・教育系ともに市教育委員会設置のサポートデスクにSEが常駐し、監視、障害切り分け等を行う統合的な保守体制を維持した。

② 学校施設等整備

ア. 小学校施設整備

上甲子園小学校校舎等増改築事業では、運動場整備工事を行った。南甲子園小学校校舎等増改築事業では、既存南校舎を解体し、運動場整備工事を行った。高木北小学校新設事業では、正門付近に横断歩道を整備する工事を行った。香櫨園小学校教育環境整備事業では、基本計画を策定し、基本設計と実施設計に着手した。また、深津小学校児童急増対策事業では、基本設計と実施設計に着手し、春風小学校及び安井小学校教育環境整備事業では、基本計画に着手した。

その他として、瓦木小学校においてエレベーター設置工事、樋ノロ小学校及び平木小学校で外壁改修工事、神原小学校及び苦楽園小学校で屋上防水工事、小松小学校でプール改修工事、用海小学校で非構造部材耐震化工事、3校でサッシ改修工事、3校でトイレ改修工事、11校で空調設備整備工事を行った。

イ. 中学校施設整備

苦楽園中学校においてエレベーター設置工事、鳴尾中学校で外壁改修工事、甲武中学校で屋上防水工事、学文中学校でプール改修工事、瓦木中学校で受変電設備更新工事、上ヶ原中学校で非構造部材耐震化工事を行った。

ウ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎改築事業では、基本計画を策定した。

エ. 高等学校施設整備

西宮東高校においてエレベーター設置工事、物理第2実験室等改修工事を行った。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童・生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

在園児保護者の経済的負担を軽減するため2人以上の子供（満18歳未満）を育てている保護者に対し、所得に応じて、補助金の給付を行った。低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

(表106) 就学・就園援助対策の状況

区分	内容	対象	27年度		28年度	
			人員	金額	人員	金額
就学奨励金	給付	小・中学校	6,567人	454,062千円	6,254人	434,572千円
		特別支援学校	22	493	24	485
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	391	3,524	391	3,515
奨学金	給付	高校	1,238	107,612	967	75,505
	貸付	大学	142	22,366	118	19,104
保育料補助金	給付	4・5歳児	5	139	29	1,017
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	12	210	22	433

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童・生徒の保護者19人(児童・生徒28人)について、就学補助金(所得制限有)2,380千円を給付した。

ウ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金42,029千円を交付した。

エ. 私立幼稚園就園奨励助成金

私立幼稚園に就園する児童の保護者6,971人について、所得等に応じて就園奨励助成金851,811千円を交付した。

#### ④ 教育指導

##### ア. 基礎学力向上

理科基礎学力の定着による基礎学力の向上を目指して、小学校高学年の理科授業に理科支援員の配置、図書活用のための学校図書館指導員の配置を行った。

その他、子供の学びの支援として、全小・中・特別支援学校62校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助、図書館指導等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD(持続発展教育)の推進として、兵庫県立海洋体育館や丹波少年自然の家などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設の利用を市立学校に奨励した。

##### イ. 指導助言

全ての幼稚園・小・中・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程の編成や授業づくりについて、指導助言を行った。幼稚園5園、小学校14校、中学校4校、西宮養護学校を研究推進指定校園として助成を行った。また、冊子「人権教育地区別研修会のあゆみ」「人権平和作文集」の発行、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」の配布、人権教育地区別研修会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。さらに、「学校サポートにしのみや事業(ささえ)」やオープンスクールの実施をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。また、9年間で子供の「育ち」と「学び」を保障するために、1小1中～3小1中で構成する「小中一貫ブロック」を設置し、「西宮型小中一貫教育」を全市的な取り組みとしている。学校訪問により、具体的な小・中学校のつながり方を指導助言し、全市で取り組む教科等指導、人権教育、生徒指導の「三本柱」に加え、地域の実情に応じた取り組みを進めた。

##### ウ. 学校体育

運動することの楽しさや喜びを実感でき、安全にのびのびと学習できる授業を展開するために、体育指導研修を実施した。児童生徒の体力・運動能力の向上及び生涯スポーツの基盤づくりをねらい、全市的な体育行事を開催した。また、校種間の一貫した体育・スポーツ活動の一層の振興と小・中・高等学校の各体育連盟の連携強化を図るため、講習会・研修会・授業研究会を実施した。

「みやっ子体力向上事業」では小学校11校、中学校7校で「運動プログラム」や「学校独自の準備運動」などを活用した計画的・継続的な「体力づくり」に取り組み、健康でたくましい身体の育成を図った。

阪神甲子園球場において第57回小学校連合体育大会、第62回中学校連合体育大会を開催した。

##### エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に「就学に関するガイダンス」を実施し、就学先決定までの流れ等の説明を行った。その結果、早期からの就学相談の実施につなげることができた。

特別支援教育の理念のもと各学校園が個に応じた適切な指導や支援ができるよう引き続き指導を行った。

小・中学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級の全ての児童生徒だけでなく、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教

育支援計画の作成を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援教育コーディネーター研修の参加対象に、西宮市地域自立支援協議会こども部会を構成する福祉・医療・子育て等関係機関や保護者団体を加え、支援のためのネットワークの構築を図った。第2回特別支援教育コーディネーター研修では、特別支援教育課と西宮市自立支援協議会こども部会と共催でセミナーを開催して、約200名が参加した。また、特別支援学級担任研修会や特別支援教育支援員研修、保育補助員研修に加え、聴覚障害のある児童生徒への支援（ノートテイク）に係る研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中学校に特別支援教育支援員を1名ずつ配置し、週25時間の支援体制を継続した。また、学校生活への適応が著しく困難な児童生徒には学校協力員を配置して支援を行った。

西宮養護学校の通学体制については、通学バス4台の運行を民間業者に委託した。また、通学用のタクシーとして、福祉タクシー7台と通常タクシー1台の体制を整備した。

#### オ. 教育相談・適応指導・学校園支援

こども未来センターでは、福祉、教育、医療と連携し、教育相談、適応指導、学校園支援を実施した。

##### ・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言やカウンセリングをはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

##### ・適応指導

公立小中学校に在籍している不登校児童生徒のため、適応指導教室「あすなる学級」を設置し、個に応じた学習活動の工夫を行うとともに自然体験活動や社会貢献活動を積極的に取り入れ、学校復帰を目指す取り組みを実施した。また、引きこもりがちな児童生徒の学習を保障するために在家庭学習支援システムを活用するとともに、別室登校をしている児童生徒を支援するために居場所サポーターを派遣した。

##### ・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。さらに、より専門的な対応を要する事案については、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

#### カ. 生徒指導

「子供理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるように関係機関と各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人一人の児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなどの開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、防犯教室の実施、連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点などスクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また中高生徒指導連絡協議会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活への適応が困難な児童生徒や、問題行動を繰り返す児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員2名、スクールサポーター3名、こころの教育相談員3名、スクールソーシャルワーカー1名を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。

いじめの防止等の取り組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。さらに、西宮市教育委員会の附属機関である西宮市いじめ防止等対策委員会を開催し、学識経験者、弁護士、臨床心理士等の専門家を交えて、いじめの防止等の対策等について協議した。

#### キ. 保健安全

複雑多様化する子供たちの心の健康問題に対応するために、学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実に努めた。

また、結核検診・心臓検診・腎臓検診・脊柱検診などの定期健康診断をとおして子供の健康実態の把握に努め、保健管理・保健指導の充実に努めるため、健康教育研修会などを開催した。

さらに、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

#### ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・特別支援学校62校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、平成27年度に開発した「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」の本番稼働に向けて、システム運用に必要なデータの整備を行い、小学校7校、中学校1校で、現行の運用と並行してテスト運用を実施した。

施設面においては、鳴尾北小学校他3校で老朽回転釜等置換え工事を実施した。設備面においても、食器消毒機・スライサーなどの設置・買換えを行った。

#### ケ. 食育

栄養教諭・学校栄養職員研究会が中心となって食に関する研究授業を行った。また、栄養教諭・学校栄養職員研修会及び食育推進研修会を実施し、各校における食育の推進を図った。

#### コ. 高校改革

新しい選抜制度の導入により「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取り組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、西宮版SPP（サイエンス・パートナーシッ

プ・プロジェクト) 事業により、科学等に関する講師の招聘、研修旅行を実施した。

通学区域が拡大されてから3回目となる平成29年度入学者選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の変更点などについて、市内中学校進路指導担当者の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

また、市内の公立高等学校9校が各校の特色を説明する西宮市公立高等学校合同説明会を実施した。西宮市と同じ第2学区となる市町の教育委員会とも連携し、各市町が行う合同説明会に互いの保護者が参加できる仕組みを作り、情報提供できる機会を増やした。

#### サ. 国際教育

小学校における外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・特別支援・高等学校にALTを配置した。小学校外国語活動と中学校英語教育のつながりある教育を展開するため「英語・外国語活動研究グループ」を引き続き設置し、研究に努めた。

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。

英語の運用能力を高めるとともに教科指導に関する個々の研修を進めた。現地の公立学校を訪問して友好交流及び現地教育事情の視察を行い異文化理解を深めるため、小学校教諭1人、中学校教諭1人の計2人を、ワシントン州立大学教育学部のWSU語学講座受講に派遣した。

#### ⑤ 教育研究

教育調査では、8つの研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図った。その成果については、研修会や授業研究会を実施し、市内学校園に広めるとともに、11月に教育研究発表会を実施する等、研究成果の普及及び活用に努めた。特に学力向上に関しては、研究グループだけでなく、学力向上委員会の提言を受け、市の学力調査の実施や、学力向上に係る人的支援を行う「サポートプラン」を実施した。

また、子供たちの学力向上を目指し、市内の小中学校に通う全児童生徒の家庭に保護者向けのリーフレット「子供の学力向上を目指して」を配布した。

教育研修においては、次期学習指導要領の実施に向けて、教科・領域研修や小学校外国語活動研修の充実にも努めるとともに、学校の情報化に対応した研修や小中連携を意識した研修をとおして、教員の実践的指導力の向上に努めた。

また、「西宮教育推進講座」を実施し、西宮教育の柱となる担い手の育成に努めた。

#### ⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会を実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動を支援し、第53回西宮市人権・同和教育研究集会を共催した。研究集会においては、新たな人権課題を取り上げた展示コーナーや啓発ビデオの上映コーナーを設け、人権教育の推進に努めた。

また、県教育委員会・大学等の団体・機関と連携・協働し、多文化共生イベント「わ〜んど・にじいろ・まつり2016」を開催し国際理解の推進を図った。

更に、市内各分野で実施される人権問題学習会等の企画についての助言や職員派遣、啓発ビデオの貸出しなど条件整備に努め、人権啓発カレンダーを作成し、広く市民に配布するとともに、市政ニュースにユネスコ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

## ⑦ 社会教育

社会教育委員会では、定例会を7回開催し、諮問事項「活力を維持・発展し続けていくコミュニティ形成に必要な社会教育の在り方について」の審議と地域活動団体等への調査研究を行った。また、会議録をホームページにも公開した。

家庭教育の振興では、家庭教育出張講座として、将来親になる世代や、これから子育てに携わる世代を対象に、家庭教育講演会を開催するなど、学習機会の充実に努めた。また、家庭教育情報誌「ニューズレター『家族の絆』」を配布(年2回)するとともに、ホームページにも掲載するなどして、情報提供を行った。さらに、学校・家庭・地域が連携する取り組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「5つの実践目標」の啓発のため、リーフレットの作成やのぼり旗の貸し出しを行う等、情宣活動を行うとともに、北部地域、南部地域それぞれで講座を開催した。

PTAの支援では、単位PTAの役員・委員を対象に、西宮市PTA協議会と共催の研修会や講演会を開催するなど学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めるとともに、単位PTAの活性化を図った。また、西宮市PTA協議会と協力して手引きを発行し、ホームページにも掲載するなど、PTA活動の支援を行った。

市内の全市立小・中学校に立ち上げた教育連携協議会を充実させ、地域の教育力の活性化を図るため、地域住民が学校の教育活動を支援するなど教育連携(学校支援)事業を推進した。これまでの取り組みが評価され、西宮市の教育連携協議会が「平成28年度『地域学校協働活動』推進に係る文部科学大臣表彰」を受けた。

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取り組みを行う放課後子供教室事業を継続して行った。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、前年度に実施した3校区での試行を踏まえ、校区の状況に応じて事業メニューを多様化させ拡充した。関係機関との連携や調整を図りながら、新たに12小学校区を加え、15小学校区で実施した。

## ⑧ 文化財

第4次総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」に基づき、文化財の調査、保存管理、整備、活用、保護環境整備等に係る事業を実施した。

### ア. 文化財保護

文化財の調査及び保存管理では、文化財基本台帳の整備に向けて、地域の協力を得て継続して実施している生瀬地区文化財総合調査のうち、浄橋寺建造物群の調査を行った。平成18年度より継続している文化財調査ボランティア事業では、引き続いて石造物・橋梁・古文書・竜吐水の調査を継続し、報告会等を実施した。埋蔵文化財では「高塚1号墳」及び「高畑町遺跡」の発掘調査等を実施したほか、国庫補助事業の一環として「徳川大坂城東六甲採石場」の範囲確認調査を実施し保存活用に向けて資料の整備を行った。市指定重要有形文化財『考古小録』及び関係品の研究を行い、調査報告書(文化財資料第64号)を刊行した。指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視を行う一方、国指定重要文化財「神呪寺木造如意輪観音坐像」等指定文化財の所有者が行う消防設備の定期点検等指定文化財管理事業補助を行いつつ、文化財防災の指導を行った。国指定重要有形文化財「神戸女学院」及び「西宮神社大練塀」の保存修理については、文化庁等を招聘し、所有者に対して今後の修理計画策定の指導を行った。また、市指定重要有形文化財「神呪寺仁王門」、「公智神社神輿殿」について今後の保存修理に向けた現地調査を行い、文化財審議会の指導を得た。

平成27年度に市指定重要有形文化財となった西宮神社所蔵「西宮神社御社用日記」(216点)について

は、追加調査を行って調査報告書（文化財資料第63号）を刊行するとともに、平成29年3月14日に兵庫県指定重要有形文化財に指定された。

史跡整備事業として「具足塚古墳」の主要部の用地を取得し、史跡整備に着手した。

活用及び保護環境整備では、地域文化財活用拠点事業として、国指定史跡「西宮砲台」においては地域で活動するNPO法人、県指定天然記念物「日野神社の社叢」においては同社叢林保存会への活用事業委託を通して、地域における文化財の保存と活用を進めた。その他の天然記念物については、所有者が行う活用事業の後援や保存会設立の支援を行うとともに、兵庫県みどりのヘリテージマネージャー会と連携して維持管理の指導を行った。また、指定等文化財説明板の維持管理及び指定史跡等記念物の除草・清掃を行った。

## イ. 郷土資料館

展示事業では、第32回特別展示「西宮町人の生活と文化—江戸時代の日記を読み解く—」を開催し、展示期間中に、専門家5人による「西宮神社御社用日記」に関するシンポジウムを行った。指定文化財公開展「西宮の社寺建築」、文化財調査ボランティアと共同して第46回特集展示「西宮神社の石造物」及び今月のアラカルト「表大門から見つかった土器」など10回の月替わりの資料展示を開催した。

講座等事業では、児童とその保護者を対象とした「親と子の郷土史講座」を西宮市小学校教科等研究会社会科部会及び西宮市立図書館との共催で実施した。野外の文化財を見学して歩くウォーク事業を広報課・コミュニティ放送さくらFMとの共同開催「さくらFMウォーク」として津門地域・瓦木地域において実施した。名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財である名塩紙について理解を深めてもらうため、「郷土資料館紙すき教室」、原料調製から仕上げまでを体験できる「本格紙すき講座」、名塩和紙学習館紙すき推進委員会との共催による「親子紙すき講座」を実施した。

市民等との協働としては、市内の文化財歴史愛好グループとの共催「歴史講座」（4回）、文化財調査ボランティア「西宮歴史調査団」が行うパネル展示会や報告会、市内博物館等5施設との連携による連続講座等を実施した。

収蔵資料の保存では、収蔵庫等において毎月収蔵資料点検を行ったうえで防虫防カビのための簡易ガスくん蒸を委託して実施した。

市指定重要有形文化財「岡本家文書」の翻刻を継続し、『数歳萬覚日記帳』（明和5年～天明3年）ほかについて『研究報告』第11集として刊行した。収蔵する古文書等歴史資料については、平成20年度よりマイクロフィルム撮影・影印本刊行・デジタルデータ化を行ってきたが、それらについてインターネットを利用して自由に閲覧できる「にしのみやデジタルアーカイブ」のシステム構築作業に参加した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館の施設・設備の維持管理について、専門業者への委託等により適切な維持管理を行った。また、名塩和紙学習館の経年劣化が顕在化したフェンス・門扉の鉄部塗装及びホール照明器具の修繕を行った。

郷土資料館改修事業として、教育文化センターの自動制御設備空調制御盤改修工事等を実施した。

## ⑨ 青少年教育

### ア. 青少年育成

青少年の社会参加を一層推進するため、「野外活動指導者講習会」を15歳以上（中学生を除く）を対象に年6回開催するとともに、小学4年生から中学3年生を対象としたジュニアコースを実施し、青少年リーダーの養成に努めるとともに、家族ふれあい事業や異年齢交流事業、都市交流事業、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業（みやっこワイルド塾）」の事業委託を実施するなど、青



少年関係団体の育成を図った。さらに山東自然の家においては、外壁・防水改修工事等の整備を行うとともに、一般利用・学校利用などのPRに努め、施設の有効利用を図った。

イ. 青少年補導活動及び相談活動

青少年補導課職員による定期街頭補導・広報活動をとおして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけると同時に、青少年補導課職員と青少年補導委員とが合同で行う地区別合同補導活動を市内39地区において、年間76回実施した。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

各公立中学校に1名ずつ青少年進路指導員を委嘱し、2ヶ月に1度連絡会議を実施し情報共有を図り、公立中学校卒業生の中途退学や離職防止に努めた。

⑩ 公 民 館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ1,008,887人の市民が公民館を利用した。また、平成28年9月利用分より使用区分の細分化を実施し、施設の有効活用と利用者の利便性の向上を図った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、合計614回の講座を開催し、延べ17,993人の市民が参加した。(プレラホール、養護学校等で実施した参加者2,057人を含む。)

主催事業の開催内容は下表とおりである。

(表107) 主催事業の開催内容・実施回数 (単位 回)

区 分 / 年 度		27年度	28年度
主 催 事 業	人 権 関 連 学 習 事 業	7	6
	福 祉 関 連 学 習 事 業	56	56
	情 報 関 連 学 習 事 業	109	115
	青 少 年 事 業 (宮水ジュニア事業)	335	349
	ボ ラ ン テ ィ ア 育 成 事 業	19	19
	そ の 他	74	69
	合 計	600	614

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を、合計648回企画、実施し、延べ32,165人の市民が参加した。(市民館等で実施した参加者7,636人を含む。)

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数598、会員数延べ9,230人、公民館グループ年間延べ257,171人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

選挙などの公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ751,514人が公民館を利用した。

⑪ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に医療情報及び消費者教育関連資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、平成27年度から「西宮市立図書館基本的運営方針」及び「事業計画（平成27年～30年）」に沿って事業を推進している。

図書館4拠点館（中央・北部・鳴尾・北口）及び7分室（越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹）の利用状況は下表のとおりである。

(表108) 図書館蔵書数・貸出冊数の状況 (単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		27年度	28年度
人 口 (※)		487,911	488,079
蔵 書 数		1,036,897	1,047,009
貸 出 冊 数	中央図書館	608,399	570,322
	北部図書館	221,991	193,906
	鳴尾図書館	715,488	666,595
	北口図書館	1,183,436	1,144,144
	分室	830,049	781,790
	合 計	3,559,363	3,356,757
市民一人当たり貸出冊数		7.3	6.9

(※) 年度末現在の人口。

3. 各会計決算の概況等

(1) 平成28年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会 計 区 分	当初予算額 3月22日議決	補 正			
		7月8日議決	9月16日議決	10月4日議決	
一 般 会 計	174,685,506	140,160	553,126	4,985	
特 別 会 計	94,383,659				
内 訳	国民健康保険	54,559,783			
	食肉センター	386,583			
	農業共済事業	11,164			
	区画整理清算費	499			
	中小企業勤労者 福祉共済事業	132,311			
	公共用地買収事業	197,095			
	介護保険	30,135,432			
	後期高齢者医療事業 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	6,762,348			
	35,564				
	鳴尾外財産区	24,649			
	集合支払費	2,138,231			
一般・特別会計 小計	269,069,165	140,160	553,126	4,985	
企 業 会 計	46,490,111		-1,169		
内 訳	水道事業	14,042,121			
	工業用水道事業	682,285			
	下水道事業	23,919,899		-1,169	
	病院事業	7,845,806			
合 計	315,559,276	140,160	551,957	4,985	

(単位 千円)

予 算 額					最 終 予 算 額
10月26日専決	11月30日議決	12月19日議決	12月19日議決	3月23日議決	
2,250	-405,710	-365,574	30,714	-806,002	173,839,455
	-24,359	-399,838	1,270	201,475	94,162,207
	-6,925	-98,955	665	205,884	54,660,452
		358			386,941
	1,348	1,194	13		13,719
					499
	-146	7,010	33	-1,612	137,596
		-100,300			96,795
	-17,169	23,513	367	-2,797	30,139,346
	-1,467	-182,422	192		6,578,651
					35,564
					24,649
		-50,236			2,087,995
2,250	-430,069	-765,412	31,984	-604,527	268,001,662
		42,237	4,503	-305,920	46,229,762
		14,435	3,315	-149,958	13,909,913
		-2,179	81	-112,719	567,468
		38,320	1,107	-43,243	23,914,914
		-8,339			7,837,467
2,250	-430,069	-723,175	36,487	-910,447	314,231,424

(2) 平成28年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	174,431,528,000	169,673,244,788	166,852,021,226	
特別会計	94,162,207,000	90,662,120,272	89,431,231,493	
内 訳	国民健康保険	54,660,452,000	51,885,688,677	51,492,737,066
	食肉センター	386,941,000	379,563,514	374,571,528
	農業共済事業	13,719,000	10,873,847	10,772,621
	区画整理清算費	499,000	496,806	496,806
	中小企業勤労者 福祉共済事業	137,596,000	136,696,664	127,766,876
	公共用地買収事業	96,795,000	91,727,455	91,727,455
	介護保険	30,139,346,000	29,680,014,645	29,105,436,768
	後期高齢者医療事業	6,578,651,000	6,684,498,291	6,461,762,511
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	35,564,000	38,759,885	12,159,374
	鳴尾外財産区	24,649,000	24,647,970	24,647,970
	集合支払費	2,087,995,000	1,729,152,518	1,729,152,518
	一般・特別会計小計	268,593,735,000	260,335,365,060	256,283,252,719
企業会計	47,775,193,000	39,586,147,270	44,350,090,606	
内 訳	水道事業	14,276,936,000	11,682,812,095	12,795,866,857
	工業用水道事業	567,468,000	499,951,024	490,067,541
	下水道事業	25,093,322,000	19,858,322,702	23,398,265,357
	病院事業	7,837,467,000	7,545,061,449	7,665,890,851
合計	316,368,928,000	299,921,512,330	300,633,343,325	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源④	事故繰越し 充当財源⑤	純繰越金 ③-④-⑤
2,021,223,502	356,487,000		2,464,736,502
1,230,888,779			1,230,888,779
392,951,611			392,951,611
4,991,986			4,991,986
101,226			101,226
0			0
8,929,788			8,929,788
0			0
574,577,877			574,577,877
222,735,780			222,735,780
26,600,511			26,600,511
0			0
0			0
4,052,112,341	356,487,000	0	3,695,625,341
-4,763,943,336			6,808,267,951
-1,113,054,762	資 金 剩 余 額		2,875,441,476
9,883,483	〃		2,589,007,894
-3,539,942,655	〃		1,366,920,722
-120,829,402	資 金 不 足 額		-23,102,141
			10,503,893,292

(3) 平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

歳 入 科 目	予 算 現 額		収 入 済 額		翌年度繰越事 業充当の未収 入特定財源③	予 算 現 額 に 対 する 増 - 減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 市 税	84,959,725,000	48.7	85,893,228,760	50.6		933,503,760	101.1
10 地方譲与税	754,301,000	0.4	813,237,527	0.5		58,936,527	107.8
11 利子割交付金	121,000,000	0.1	140,082,000	0.1		19,082,000	115.8
12 配当割交付金	751,000,000	0.4	558,910,000	0.3		-192,090,000	74.4
13 株式等譲渡 所得割交付金	436,000,000	0.2	351,120,000	0.2		-84,880,000	80.5
14 地方消費税 交付金	7,258,000,000	4.2	7,252,478,000	4.3		-5,522,000	99.9
15 コンプレックス 利用税 交付金	128,000,000	0.1	135,431,249	0.1		7,431,249	105.8
20 自動車取得税 交付金	228,000,000	0.1	233,017,000	0.1		5,017,000	102.2
23 地方特例交付金	288,322,000	0.2	288,322,000	0.2		0	100.0
25 地方交付税	5,329,179,000	3.1	5,366,902,000	3.2		37,723,000	100.7
30 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.0	67,899,000	0.0		-12,101,000	84.9
35 分担金及び 負担金	2,323,724,000	1.3	2,330,541,268	1.4		6,817,268	100.3
40 使用料及び 手数料	6,723,070,000	3.8	6,689,615,321	3.9		-33,454,679	99.5
45 国庫支出金	30,480,968,000	17.5	29,585,510,621	17.4	487,001,000	-408,456,379	97.1
50 県支出金	9,615,009,000	5.5	9,309,316,278	5.5		-305,692,722	96.8
55 財産収入	796,587,000	0.5	823,748,517	0.5		27,161,517	103.4
60 寄附金	193,205,000	0.1	200,951,845	0.1		7,746,845	104.0
65 繰入金	3,352,041,000	1.9	146,406,071	0.1		-3,205,634,929	4.4
70 繰越金	2,743,573,000	1.6	2,743,573,777	1.6		777	100.0
75 諸収入	6,600,624,000	3.8	6,445,753,554	3.8		-154,870,446	97.7
80 市債	11,269,200,000	6.5	10,297,200,000	6.1	775,100,000	-196,900,000	91.4
計	174,431,528,000	100.0	169,673,244,788	100.0	1,262,101,000	-3,496,182,212	97.3

## 歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構 成 比 (%)	②	構 成 比 (%)			
05 議 会 費	906,211,000	0.5	882,393,031	0.5		23,817,969	97.4
10 総 務 費	16,689,657,000	9.6	15,978,391,448	9.6	36,514,000	674,751,552	95.7
15 民 生 費	77,785,094,000	44.6	74,548,633,318	44.7	409,601,000	2,826,959,682	95.8
20 衛 生 費	16,572,619,000	9.5	15,796,913,424	9.5		775,705,576	95.3
25 労 働 費	253,473,000	0.1	243,186,626	0.1		10,286,374	95.9
30 農 林 水 産 費	202,054,000	0.1	194,252,604	0.1		7,801,396	96.1
35 商 工 費	970,926,000	0.6	911,513,025	0.5		59,412,975	93.9
40 土 木 費	18,304,914,000	10.5	17,146,615,658	10.3	490,156,000	669,142,342	93.7
45 消 防 費	5,351,177,000	3.1	5,169,952,958	3.1		181,224,042	96.6
50 教 育 費	19,648,799,000	11.3	18,270,454,538	11.0	682,317,000	696,027,462	93.0
55 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	0	0.0		2,000,000	0.0
60 公 債 費	17,705,167,000	10.1	17,696,784,637	10.6		8,382,363	100.0
65 諸 支 出 金	14,209,000	0.0	14,029,959	0.0		179,041	98.7
70 予 備 費	25,228,000	0.0	0	0.0		25,228,000	0.0
計	174,431,528,000	100.0	166,852,021,226	100.0	1,618,588,000	5,960,918,774	95.7



○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	54,660,452,000	51,885,688,677	
食 肉 セ ン タ ー	386,941,000	379,563,514	
農 業 共 済 事 業	13,719,000	10,873,847	
区 画 整 理 清 算 費	499,000	496,806	
中小企業勤労者福祉共済事業	137,596,000	136,696,664	
公 共 用 地 買 収 事 業	96,795,000	91,727,455	
介 護 保 険	30,139,346,000	29,680,014,645	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,578,651,000	6,684,498,291	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	35,564,000	38,759,885	
鳴 尾 外 財 産 区	24,649,000	24,647,970	
集 合 支 払 費	2,087,995,000	1,729,152,518	
計	94,162,207,000	90,662,120,272	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増-減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-2,774,763,323	94.9	51,492,737,066		3,167,714,934	94.2
-7,377,486	98.1	374,571,528		12,369,472	96.8
-2,845,153	79.3	10,772,621		2,946,379	78.5
-2,194	99.6	496,806		2,194	99.6
-899,336	99.3	127,766,876		9,829,124	92.9
-5,067,545	94.8	91,727,455		5,067,545	94.8
-459,331,355	98.5	29,105,436,768		1,033,909,232	96.6
105,847,291	101.6	6,461,762,511		116,888,489	98.2
3,195,885	109.0	12,159,374		23,404,626	34.2
-1,030	100.0	24,647,970		1,030	100.0
-358,842,482	82.8	1,729,152,518		358,842,482	82.8
-3,500,086,728	96.3	89,431,231,493	0	4,730,975,507	95.0

(4) 平成28年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 算 入		歳 算 額 (ハ)	
	決 算 額 (イ)	繰 入 金 等 額 (ロ)		
一 般 会 計	169,673,244,788 (A)	区画整理清算費特別会計 496,806	166,852,021,226 (H)	
		小 計 (D) 496,806		
		一 般 会 計		4,759,599,940
国民健康保険特別会計	51,885,688,677	一 般 会 計	4,759,599,940	51,492,737,066
食肉センター特別会計	379,563,514	一 般 会 計	142,670,000	374,571,528
農業共済事業特別会計	10,873,847	一 般 会 計	8,535,270	10,772,621
区画整理清算費特別会計	496,806			496,806
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	136,696,664	一 般 会 計	49,522,601	127,766,876
公共用地買収事業特別会計	91,727,455	一 般 会 計	90,633,940	91,727,455
介護保険特別会計	29,680,014,645	一 般 会 計	4,267,068,248	29,105,436,768
後期高齢者医療事業特別会計	6,684,498,291	一 般 会 計	1,201,078,539	6,461,762,511
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	38,759,885	一 般 会 計	1,056,373	12,159,374
鳴尾外財産区特別会計	24,647,970			24,647,970
集合支払費特別会計	1,729,152,518			1,729,152,518
特別会計小計	90,662,120,272 (B)		10,520,164,911 (E)	89,431,231,493 (I)
一般・特別会計合 計	260,335,365,060 (A)+(B)=(C)		10,520,661,717 (D)+(E)=(F)	256,283,252,719 (H)+(I)=(J)
繰替金重複額			1,729,152,518 (G)	
純 計	248,085,550,825 (C)-(F)-(G)			244,033,438,484 (J)-(M)-(N)

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰	出金等	純	純	差引形式収支
繰出元の会計	金額 (ニ)	収入	支出	残高 (ホ)-(ハ)
		(イ)-(ロ)=(ホ)	(ハ)-(ニ)=(ヘ)	
国民健康保険特別会計	4,759,599,940			
食肉センター特別会計	142,670,000			
農業共済事業特別会計	8,535,270			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	49,522,601			
公共用地買収事業特別会計	90,633,940			
介護保険特別会計	4,267,068,248			
後期高齢者医療事業特別会計	1,201,078,539			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,056,373			
小計	(K) 10,520,164,911	169,672,747,982	156,331,856,315	13,340,891,667
		47,126,088,737	51,492,737,066	-4,366,648,329
		236,893,514	374,571,528	-137,678,014
		2,338,577	10,772,621	-8,434,044
一般会計	496,806	496,806	0	496,806
		87,174,063	127,766,876	-40,592,813
		1,093,515	91,727,455	-90,633,940
		25,412,946,397	29,105,436,768	-3,692,490,371
		5,483,419,752	6,461,762,511	-978,342,759
		37,703,512	12,159,374	25,544,138
		24,647,970	24,647,970	0
		1,729,152,518	1,729,152,518	0
	(L) 496,806	80,141,955,361	89,430,734,687	-9,288,779,326
	(K)+(L)=(M) 10,520,661,717	249,814,703,343	245,762,591,002	4,052,112,341
	(N) 1,729,152,518	-1,729,152,518	-1,729,152,518	0
		248,085,550,825	244,033,438,484	4,052,112,341

## (5) 一般職の給与費明細

## ○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費 (議事事務局)	18	70,879,614	65,375,073	12,080,415 33,736,275	2,167,000	2,184,000	9,697,708
一般管理費	439	1,612,404,354	2,358,128,102	267,208,664 738,253,687	45,100,874	51,875,670	153,525,813 828,017,761
市民文化施設費	10	35,208,258	32,698,390	5,863,760 16,335,913	577,636	1,009,272	3,431,068
防災対策費	26	98,903,160	90,629,963	16,974,443 45,593,442	3,773,000	3,135,954	12,986,108
安全・安心対策費	3	12,985,140	10,439,451	2,159,817 5,382,930		312,000	1,496,344
賦課徴収費	135	419,904,525	364,151,392	66,577,146 187,570,992	7,619,490	13,134,550	23,007,519
戸籍住民基本台帳費	56	176,856,534	137,634,853	28,409,970 77,476,903	3,703,000	4,940,000	10,914,552
選挙管理委員会費	12	46,088,310	37,773,344	7,689,045 21,597,799	1,602,000	1,560,000	4,073,370
参議院議員選挙費			5,381,472				
名塩財産区議会議員選挙費			14,038				
統計調査総務費	4	11,298,366	8,511,412	1,816,011 4,954,481	268,500	364,000	541,500
基幹統計費			3,870				
監査委員費	11	41,906,817	32,952,262	6,995,839 18,369,889	280,200	1,214,200	4,336,130
社会福祉総務費 (市民局)	23	78,762,053	63,154,120	12,999,214 35,527,696	1,524,000	1,824,343	7,054,706
社会福祉総務費 (健康福祉局)	70	245,736,293	212,248,280	40,819,128 114,871,446	7,130,826	7,545,652	24,033,895
国民年金費	11	34,585,687	26,593,723	5,582,331 15,335,285	158,000	1,092,000	2,723,400
葬祭事業費	3	14,451,132	14,436,211	2,452,056 6,926,875	684,000	468,000	2,092,968
若竹生活文化会館費	7	25,990,794	21,971,374	4,306,770 11,538,254	728,000	780,000	2,254,844
老人福祉総務費	10	31,808,946	27,327,445	5,099,250 14,628,958	372,000	1,248,000	2,931,970
養護老人ホーム費	17	72,807,924	50,522,381	11,322,579 30,846,696	1,068,000	1,638,000	2,365,196
児童福祉総務費	87	303,741,456	284,112,670	50,120,822 139,094,750	7,155,000	10,204,650	30,192,364

(単位 円)

の内訳			共済費	共済費の内訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	専任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
3,541,345		1,968,330	26,942,128	26,708,238	233,890	
105,520,208	302,480	51,330,945	626,286,679	583,601,406	5,236,299	12,384,948
116,360,000	632,000					25,064,026
4,167,201	16,960	874,580	12,816,959	12,196,897	110,791	509,271
	422,000					
5,513,088		2,327,928	37,367,288	37,032,524	334,764	
	326,000					
459,768		628,592	4,699,646	4,656,788	42,858	
43,853,056	7,145,510	15,216,129	155,233,157	153,761,315	1,471,842	
	27,000					
5,778,024	25,000	6,366,404	62,927,200	59,802,486	572,205	2,552,509
	21,000					
111,822		1,139,308	17,725,562	17,573,474	152,088	
5,381,472						
14,038						
		566,920	3,778,826	3,741,537	37,289	
3,870						
243,104		1,512,900	15,386,300	14,711,266	144,869	530,165
1,826,869		2,389,292	28,088,485	27,316,657	262,557	509,271
	8,000					
9,998,903	18,040	7,811,390	90,869,694	89,014,317	836,835	1,018,542
	19,000					
555,567		1,147,140	12,297,238	12,181,788	115,450	
1,383,864	246,120	182,328	5,773,076	5,725,984	47,092	
1,229,926		1,133,580	9,404,930	8,809,782	77,714	517,434
2,452,007	10,000	585,260	12,188,342	12,073,585	114,757	
1,774,270	554,570	953,070	24,005,395	21,766,303	205,884	2,033,208
39,137,378	16,960	8,078,746	117,756,065	116,221,556	1,025,238	509,271
	112,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
保育所費	333	1,065,957,273	856,850,841	168,163,234 487,690,574	16,462,556	30,461,771	51,021,359
障害福祉総務費	45	145,199,451	132,622,463	23,386,420 65,089,952	3,401,000	4,836,000	11,509,565
児童発達支援費	35	138,746,614	117,845,963	22,160,276 62,816,633	2,299,000	4,155,272	9,494,944
生活保護総務費	63	192,985,560	156,347,735	30,269,004 84,218,743	3,914,500	7,631,000	6,232,954
保健総務費	51	164,436,664	123,714,130	25,508,440 72,547,213	1,653,734	4,288,775	6,115,784
保健所費	95	320,065,945	268,365,584	51,857,427 147,335,518	6,817,586	9,563,578	23,638,244
環境総務費	75	296,610,926	244,640,481	48,145,622 133,624,718	8,470,582	9,009,000	20,296,088
清掃総務費 (環境事業部)	148	631,197,798	519,707,455	99,201,799 281,368,613	22,213,096	19,953,311	16,167,942
清掃総務費 (環境施設部)	76	332,333,359	309,009,998	52,899,204 150,895,985	12,715,454	10,811,981	12,834,332
勤労福祉費	8	28,935,418	22,539,501	4,704,823 13,066,783	481,000	989,211	2,356,910
農業委員会費	3	9,605,106	5,756,925	1,440,756 3,709,586		156,000	
農林水産総務費	6	24,365,621	20,738,251	4,092,553 10,995,251	936,000	780,000	2,698,540
商工総務費	31	127,874,298	115,551,875	21,769,082 60,092,979	3,219,858	3,955,263	16,672,792
土木総務費	44	173,368,302	147,358,030	28,700,844 79,015,851	5,464,500	5,395,000	15,116,636
道路橋梁総務費	26	89,212,890	86,215,117	14,839,187 40,202,284	3,101,500	3,866,200	6,685,468
河川総務費	13	50,102,700	45,272,743	8,122,818 22,952,166	1,150,000	1,573,000	6,599,832
都市計画総務費 (都 市 局)	84	304,412,256	266,878,332	51,197,643 139,066,560	9,544,521	9,653,347	30,718,328
都市計画総務費 (土 木 局)	23	96,025,477	87,888,808	16,561,788 46,406,508	4,300,000	3,055,000	11,436,116
建築指導費	16	50,441,440	43,934,724	8,428,150 23,330,231	1,578,885	1,759,220	4,905,520
公園総務費	25	79,953,561	71,780,288	13,170,195 37,390,782	1,937,404	2,741,142	7,545,504
住宅管理費	43	156,775,978	136,801,853	26,383,659 70,996,506	4,767,400	4,706,000	17,716,592
消防費	460	1,602,622,185	1,828,000,619	256,577,000 720,968,716	67,240,498	59,785,142	75,858,204 216,526,729
水防費			3,051,502				681,900

(単位 円)

の内訳			共済費	共済費の内訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
78,862,302	7,500	24,181,545	383,682,709	378,161,049	3,945,623	1,576,037
18,212,858	1,456,350	4,730,318	55,808,610	55,320,807	487,803	
10,754,188	2,436,600	3,729,050	49,560,547	48,484,966	452,480	623,101
11,193,234	4,553,530	8,334,770	69,406,438	68,259,692	637,475	509,271
7,580,930	231,740	5,787,514	58,276,811	57,678,079	598,732	
11,596,763	7,162,185 3,000	10,391,283	114,560,616	111,943,751	1,138,575	1,478,290
16,645,442	1,651,960	6,797,069	108,455,247	106,224,734	975,481	1,255,032
46,728,769	25,550,825 48,000	8,475,100	231,665,609	225,079,525	2,008,469	4,577,615
49,286,337	13,102,480 24,000	6,440,225	129,814,306	126,334,000	1,073,240	2,407,066
487,253		453,521	10,656,931	10,557,056	99,875	
425,383		25,200	2,877,423	2,344,518	23,634	509,271
567,267		668,640	8,668,433	8,086,507	72,655	509,271
5,619,359	16,960	4,205,582	47,982,147	47,021,824	415,423	544,900
7,308,645	81,430 6,000	6,269,124	63,901,617	62,341,528	556,287	1,003,802
12,483,423	883,680	4,153,375	35,191,606	34,896,876	294,730	
2,909,007	24,000	1,941,920	19,171,003	19,005,667	165,336	
15,346,018	273,780 131,000	10,947,135	113,577,690	111,573,076	1,011,365	993,249
3,238,387	214,880 27,000	2,649,129	36,881,546	36,562,603	318,943	
1,519,788	12,720	2,400,210	20,027,764	19,842,240	185,524	
5,811,031	21,200 6,000	3,157,030	30,127,313	29,839,040	288,273	
4,946,476	99,800 15,000	7,170,420	58,100,355	56,557,924	502,617	1,039,814
272,734,645	60,789,510	46,560,175	621,545,361	595,813,328	5,043,558	15,281,000
50,410,000	550,000					5,407,475
1,730,212	547,390 92,000					



目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
事務局費 (教育委員会)	67	250,086,842	566,283,866	39,762,057 115,168,050	6,671,242	7,779,965	23,818,554 317,544,217
学校管理費 (小 学 校)	78	339,105,180	216,769,752	51,825,702 146,265,896	6,399,500	8,561,800	
学校管理費 (中 学 校)	38	177,580,580	121,607,380	27,458,025 81,186,207	5,473,000	5,460,000	
学校管理費 (特別支援学校)	7	34,104,484	21,875,102	5,150,751 14,791,126	234,000	1,105,000 52,355	
学校管理費 (高等学校)	159	827,108,561	614,879,532	129,752,799 367,933,696	22,855,113	23,084,194 11,743,825	24,785,747
幼稚園費	77	413,089,870	274,799,130	64,403,832 175,944,604	2,949,000	8,541,000 82,800	13,812,749
社会教育総務費	69	260,733,214	215,533,874	42,450,223 117,120,100	3,886,800	8,728,200	23,375,684
給食費	90	368,207,447	240,543,316	55,375,439 158,452,686	6,655,000	9,997,000	3,684,732
一般会計 合計	3,230	12,085,564,363	11,727,224,996	1,942,236,012 5,448,686,788	320,704,255	376,912,663 11,878,980	743,440,475 1,362,088,707

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	47	144,049,971	118,597,106	22,718,295 64,313,256	2,619,500	4,821,818	5,996,926
(農業共済事業) 総務管理費	1	3,199,878	2,496,609	501,429 1,445,151	143,000	156,000	
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	3	10,262,337	7,792,772	1,624,656 4,552,596		312,000	579,800
(介護保険) 一般管理費	35	111,276,294	90,288,811	17,532,306 50,362,747	1,868,500	3,810,181	5,732,500
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	19	60,555,312	52,376,252	9,755,034 27,685,035	653,000	2,340,000	4,462,482
特別会計 合計	105	329,343,792	271,551,550	52,131,720 148,358,785	5,284,000	11,439,999	16,771,708

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
20,328,727		7,399,054	99,777,452	92,154,294	792,153	2,451,261
27,750,000	62,000			61,906		4,317,838
7,316		3,709,538	110,627,470	105,015,255	1,048,289	4,563,926
		2,030,148	60,293,431	59,707,363	586,068	
291,270		250,600	10,892,781	9,892,490	99,271	
				901,020		
40,939	13,779,650	20,883,569	284,929,711	20,357,577	183,888	5,846,951
	20,000			258,541,295		
		9,065,145	133,238,057	23,388,959	232,731	1,004,100
				108,612,267		
12,129,747		7,835,120	93,570,462	90,976,496	832,199	1,761,767
	8,000					
1,642,097		4,736,362	122,965,443	119,056,963	1,168,027	2,740,453
853,373,593	141,233,810	329,590,713	4,449,781,859	3,939,374,090	36,261,146	71,240,796
194,520,000	2,559,000			368,116,488		34,789,339

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
12,035,299		6,092,012	51,971,254	51,483,317	487,937	
227,029		24,000	1,060,342	1,049,779	10,563	
214,140		509,580	3,707,337	3,673,475	33,862	
7,766,597	16,960	3,199,020	41,942,859	41,545,720	397,139	
4,885,691		2,595,010	22,934,478	22,711,308	223,170	
25,128,756	16,960	12,419,622	121,616,270	120,463,599	1,152,671	

## (6) 基金の現在高の状況

区 分		平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高 (A)	
一 般 会 計	西宮市財政基金	18,441,525,239	18,694,512,769	
	西宮市減債基金	3,565,632,655	3,521,165,427	
	内訳	財政所管分	3,479,610,296	3,481,364,066
	災害援護資金分	86,022,359	39,801,361	
	西宮市公共施設等整備基金	18,003,879	18,256,875	
	内訳	ふるさと西宮・甲子園寄付金	2,990,219	3,235,723
	土木局所管分	15,013,660	15,021,152	
	西宮市公共施設保全積立基金	895,205,484	1,495,897,859	
	西宮市耐火物件火災 損害補償積立基金	1,165,397,053	1,184,904,616	
	西宮市文化振興基金	19,807,086	19,846,970	
	西宮市スポーツ振興基金	40,085,691	39,655,693	
	西宮市フレーション 商業床敷金積立基金	49,332,780	49,332,780	
	西宮市「青い鳥」福祉基金	123,152,966	101,627,889	
	西宮市長寿ふれあい基金	21,053,704	0	
	西宮市援護資金	150,000,000	150,000,000	
	藤田奨学福祉基金	111,631,485	113,317,146	
	西宮市協愛奨学基金	136,534,879	136,099,761	
	西宮市墓地整備基金	—	100,000,000	
	西宮市バス事業基金	2,380	3,590	
	西宮市営住宅敷金等積立基金	579,821,990	575,606,840	
西宮市公共土木施設 維持補修基金	146,624,624	137,560,614		
西宮市緑化基金	18,613,757	39,446,295		
西宮市奨学基金	425,636,766	427,916,433		
西宮市教育振興基金	38,399,783	35,319,483		
西宮市図書館振興基金	9,834,198	10,019,609		
西宮市学校給食費基金	180,240,981	180,602,918		
合 計	26,136,537,380	27,031,093,567		
特 別 会 計	西宮市国民健康保険財政安定化基金	2,327,048,606	2,701,744,613	
	西宮市農業共済事業基金	13,133,605	12,973,209	
	西宮市中小企業勤労 福祉共済基金	81,429,733	80,930,729	
	西宮市介護給付費準備基金	1,913,047,197	2,266,410,197	
合 計	4,334,659,141	5,062,058,748		
総 計	30,471,196,521	32,093,152,315		

(単位 円)

平成28年度中 増減額			平成28年度末 現在高 (A)+(D)
積立額 (B)	取崩し額 (C)	計 (B)-(C)=(D)	
1,327,837,513	0	1,327,837,513	20,022,350,282
49,063,000	39,801,361	9,261,639	3,530,427,066
5,351,258	0	5,351,258	3,486,715,324
43,711,742	39,801,361	3,910,381	43,711,742
67,273,556	0	67,273,556	85,530,431
27,304,744	0	27,304,744	30,540,467
39,968,812	0	39,968,812	51,989,964
603,109,773	0	603,109,773	2,099,007,632
20,490,082	0	20,490,082	1,205,394,698
2,234,541	0	2,234,541	22,081,511
1,819,077	1,000,000	819,077	40,474,770
0	0	0	49,332,780
19,138,347	33,024,140	-13,885,793	87,742,096
1,320,000	0	1,320,000	1,320,000
355,000	355,000	0	150,000,000
1,091,767	0	1,091,767	114,408,913
2,053,184	2,160,000	-106,816	135,992,945
100,022,443	2,647,966	97,374,477	197,374,477
0	0	0	3,590
23,916,300	30,825,900	-6,909,600	568,697,240
31,799	10,165,768	-10,133,969	127,426,645
6,395,229	4,307,400	2,087,829	41,534,124
13,389,412	3,676,447	9,712,965	437,629,398
2,893,115	3,838,671	-945,556	34,373,927
1,806,296	0	1,806,296	11,825,905
27,476,272	14,244,399	13,231,873	193,834,791
2,271,716,706	146,047,052	2,125,669,654	29,156,763,221
62,135,663	189,555,000	-127,419,337	2,574,325,276
80,516	329,526	-249,010	12,724,199
15,560,245	15,846,250	-286,005	80,644,724
312,257,000	0	312,257,000	2,578,667,197
390,033,424	205,730,776	184,302,648	5,246,361,396
2,661,750,130	351,777,828	2,309,972,302	34,403,124,617



(単位 円)

度 償 還 額		平成28年度 償還免除額 (D)	平成28年度借入額		平成28年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)
利 子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	うち借換債	
11,386,657	205,498,357	0	135,081,000	71,681,000	824,159,536
130,074,367	781,271,075	20,178,693	561,005,000	14,905,000	10,056,397,319
83,636,973	283,302,606	0	0	0	2,117,703,673
1,321,317	8,943,346	0	0	0	41,194,568
0	68,635,807	20,178,693	0	0	2,192,327,378
45,116,077	420,389,316	0	561,005,000	14,905,000	5,705,171,700
150,927,244	1,307,815,699	0	573,300,000	0	11,630,753,982
943,312	14,427,634	0	6,600,000	0	66,659,850
65,518,969	869,555,088	0	566,700,000	0	8,022,972,058
74,472,865	346,174,903	0	0	0	2,865,203,407
9,992,098	77,658,074	0	0	0	675,918,667
303,266	9,452,266	0	0	0	19,519,500
88,025	7,393,025	0	0	0	0
719,006,192	8,436,034,516	0	2,137,981,000	126,081,000	36,126,553,995
23,982,900	252,591,697	0	464,742,000	45,642,000	3,215,648,628
300,462,635	5,376,419,159	0	849,099,000	78,699,000	16,700,983,474
12,110,991	616,361,176	0	80,340,000	1,740,000	595,871,502
282,171,892	1,405,148,037	0	743,800,000	0	12,308,593,652
100,277,774	785,514,447	0	0	0	3,305,456,739
15,682,869	394,898,435	0	256,500,000	0	2,073,538,487
173,953,702	1,498,373,879	0	1,274,633,000	159,833,000	16,361,031,918
129,190,753	958,691,081	0	1,085,122,000	86,122,000	12,690,074,101
25,956,542	218,536,655	0	37,311,000	12,411,000	2,147,761,977
9,167,210	230,737,442	0	98,100,000	61,300,000	700,548,978
1,174,384	24,925,084	0	0	0	71,155,850
8,464,813	65,483,617	0	54,100,000	0	751,491,012
2,360,135	44,950,614	0	0	0	234,691,664
38,360,681	758,886,396	0	0	0	3,952,810,543
5,334,144	155,901,894	0	0	0	153,594,162
470,350,661	4,095,303,614	0	5,358,700,000	0	65,095,858,810
1,717,827,943	17,695,779,770	20,178,693	10,297,200,000	372,500,000	146,528,909,916
3,108,795	42,412,401	0	62,600,000	0	388,691,440
1,477,761	88,277,761	0	0	0	273,000,000
0	7,886,501	0	0	0	66,017,827
4,586,556	138,576,663	0	62,600,000	0	727,709,267
1,722,414,499	17,834,356,433	20,178,693	10,359,800,000	372,500,000	147,256,619,183

## (8) 平成28年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(平成29年度～平成38年度)

区 分	平成29年度			平成30年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	13,370,861	1,429,116	14,799,977	13,441,340	1,246,514	14,687,854	
特 別 会 計	食肉センター	49,552	2,641	52,193	39,625	2,162	41,787
	公共用地買収事業	0	1,065	1,065	273,000	1,065	274,065
	小 計	49,552	3,706	53,258	312,625	3,227	315,852
合 計	13,420,413	1,432,822	14,853,235	13,753,965	1,249,741	15,003,706	

区 分	平成34年度			平成35年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	10,733,970	671,734	11,405,704	10,099,944	573,124	10,673,068	
特 別 会 計	食肉センター	43,812	942	44,754	44,112	642	44,754
	公共用地買収事業	0	0	0	0	0	0
	小 計	43,812	942	44,754	44,112	642	44,754
合 計	10,777,782	672,676	11,450,458	10,144,056	573,766	10,717,822	

(注1) 平成28年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付金事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額

(単位 千円)

平成31年度			平成32年度			平成33年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
13,186,267	1,071,035	14,257,302	14,455,896	914,069	15,369,965	11,533,704	782,362	12,316,066
39,942	1,845	41,787	43,222	1,532	44,754	43,516	1,238	44,754
0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,942	1,845	41,787	43,222	1,532	44,754	43,516	1,238	44,754
13,226,209	1,072,880	14,299,089	14,499,118	915,601	15,414,719	11,577,220	783,600	12,360,820

平成36年度			平成37年度			平成38年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
9,205,301	477,965	9,683,266	8,285,866	390,955	8,676,821	7,677,821	315,196	7,993,017
33,927	354	34,281	13,615	149	13,764	9,919	76	9,995
0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,927	354	34,281	13,615	149	13,764	9,919	76	9,995
9,239,228	478,319	9,717,547	8,299,481	391,104	8,690,585	7,687,740	315,272	8,003,012

値とは異なる。  
を上回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。



## (9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)

(単位 千円、%)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
公共事業等債	阪神連続立体交差事業	587,600	財務省財政融資資金	587,600	0.30	H29.5.26	H49.3.25	
	道路事業	191,600	財務省財政融資資金	( 112,800)	0.10	H29.5.26	-	
	山手幹線：競馬場線街路事業	45,700	財務省財政融資資金	( 44,900)	0.10	H29.5.26	-	
	交通施設整備事業	51,600	財務省財政融資資金	( 51,600)	0.10	H29.5.26	-	
	公園施設整備事業	43,100	財務省財政融資資金	43,100	0.30	H29.5.26	H49.3.25	
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	51,000	地方公共団体金融機構	51,000	0.30	H29.5.30	H49.3.20	
		606,400	都市銀行	80,000	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
			信用組合	517,800	0.175	H29.5.31	H39.5.31	
	市営住宅改修事業(公営)	254,600	地方公共団体金融機構	95,000	0.01	H29.5.30	H39.3.20	
	市営住宅改修事業(改良)	14,400	-	0	-	-	-	
学校教育施設等整備事業債	上甲子園小学校校舎等増改築事業	30,600	-	0	-	-	-	
	階甲子園小学校校舎等増改築事業	153,600	財務省財政融資資金	137,900	0.50	H29.5.26	H54.3.25	
	鳴尾北小学校等トイレ改修事業	60,900	地方公共団体金融機構	60,900	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
		61,300	都市銀行	61,300	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	東山台小学校等空調設備整備事業	39,800	地方公共団体金融機構	39,800	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
		775,500	都市銀行	640,300	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	瓦木小学校エレベーター設置事業	27,500	都市銀行	23,200	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	音楽園中学校エレベーター設置事業	23,800	財務省財政融資資金	20,500	0.20	H29.3.27	H44.3.1	
	西宮東高等学校エレベーター設置事業	6,600	地方公共団体金融機構	6,600	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
		22,500	都市銀行	22,500	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	瓦林小学校等エレベーター設置事業	113,200	-	0	-	-	-	
	北夙川小学校北校舎改修事業	60,200	-	0	-	-	-	
	山口中学校エレベーター設置事業	30,200	-	0	-	-	-	
	甲陵中学校等トイレ改修事業	151,100	-	0	-	-	-	
	大社中学校改修事業	4,100	-	0	-	-	-	
	社会福祉施設整備事業債	民間保育所整備事業	45,500	地方公共団体金融機構	7,900	0.30	H29.5.30	H49.3.20
			569,700	地方公共団体金融機構	484,200	0.30	H29.5.30	H49.3.20
公立保育所整備事業		59,600	地方公共団体金融機構	16,000	0.30	H29.5.30	H49.3.20	
留守家庭児童対策施設整備事業		72,100	-	0	-	-	-	
いずみ園移転整備事業		142,400	地方公共団体金融機構	38,000	0.30	H29.5.30	H49.3.20	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	31,200	財務省財政融資資金	21,000	0.01	H29.5.26	H34.3.25	
	西部総合処理センター設備更新事業	573,700	財務省財政融資資金	545,700	0.01	H29.5.26	H39.3.25	
一般補助施設整備等事業債	消防局車両整備事業	20,200	地方銀行	20,200	0.15	H29.5.31	H34.5.31	
一般単独事業債(一般事業)	瓦木消防署甲東分署建替事業	32,200	都市銀行	8,400	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	庁舎設備更新事業	39,600	-	0	-	-	-	
	公園施設整備事業	41,100	-	0	-	-	-	
	交通施設整備事業	60,100	都市銀行	45,200	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	環境測定機器整備事業	16,600	都市銀行	6,600	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
一般単独事業債(地域活性化事業)	歩道改良事業	10,800	地方公共団体金融機構	10,300	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
	西宮東高等学校等LED照明更新事業	5,900	地方公共団体金融機構	2,200	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
	史跡整備事業	36,900	地方公共団体金融機構	36,800	0.10	H29.5.30	H44.3.20	
一般単独事業債(防災対策事業)	消防局車両整備事業	172,000	地方公共団体金融機構	147,500	0.01	H29.5.30	H34.3.20	
一般単独事業債(地方道路等整備事業)	道路事業	252,200	都市銀行	210,800	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
	山手幹線街路事業	24,700	都市銀行	22,500	0.74	H29.5.31	H44.5.31	
一般単独事業債(緊急防災・減災事業)	消防用車両整備事業	60,800	地方公共団体金融機構	56,100	0.01	H29.5.30	H34.3.20	
	消防用車両整備事業	24,500	地方公共団体金融機構	24,300	0.30	H29.5.30	H49.3.20	
	西宮東高等学校等非構造部材耐震化事業	38,300	地方公共団体金融機構	22,800	0.01	H29.5.30	H39.3.20	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	5,358,700	財務省財政融資資金	5,358,700	0.02	H29.2.7	H48.9.25	
県貸付金	上甲子園小学校校舎等増改築事業	-	兵庫県	25,400	0.005	H29.3.31	H39.3.31	
	庁舎設備更新事業	-	兵庫県	33,000	0.005	H29.3.31	H39.3.31	
	公園施設整備事業	-	兵庫県	35,500	0.01	H29.3.31	H39.3.31	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
と畜場事業債	食肉センター整備事業	63,700	地方公共団体金融機構	62,600	0.10	H29.5.30	H44.3.20
現年度同意分	計	11,160,400		9,838,500			
一般単独事業債外4	借換債	739,300	地方銀行	372,500	0.095	H28.5.31	H38.5.31
過年度許可分	計	739,300		372,500			
現年度借入分	合計	11,899,700		10,211,000			

(27年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	208,700	財務省財政融資資金	85,200	0.20	H29.3.27	H44.3.1
全国防災事業債	用海小学校非構造部材耐震化事業	6,000	地方公共団体金融機構	6,200	0.01	H29.1.30	H38.9.20
	上ヶ原中学校非構造部材耐震化事業	4,000	地方公共団体金融機構	3,700	0.01	H29.1.30	H38.9.20
一般補助施設整備等事業債	自治体情報セキュリティ強化対策事業	37,700	財務省財政融資資金	30,400	0.01	H29.3.27	H34.3.1
一般単独事業債 (地域活性化事業)	用海小学校LED照明更新事業	11,300	地方公共団体金融機構	2,400	0.10	H29.1.30	H43.9.20
	上ヶ原中学校LED照明更新事業	55,700	地方公共団体金融機構	700	0.10	H29.1.30	H43.9.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	山手幹線街路事業	22,500	地方公共団体金融機構	18,600	0.20	H29.3.23	H44.3.20
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	用海小学校非構造部材耐震化事業	10,700	都市銀行	1,600	0.74	H29.5.31	H44.5.31
	上ヶ原中学校非構造部材耐震化事業	8,900	-	0	-	-	-
繰越借入分	合計	365,500		148,800			
現年度分・繰越分	総計	12,265,200		10,359,800			

(注1) 借入額の( )は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、( )書の数値も含む。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	600,000,000 ～8,900,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時      H28.5.6～5.26      借入額 8,900,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
平成28年4月11日 ～平成28年4月13日	0.06	120	1,004,867
平成28年4月18日 ～平成28年5月26日			
平成28年12月9日 ～平成28年12月14日			
平成28年12月20日 ～平成29年1月5日			
平成29年1月10日 ～平成29年1月12日			
平成29年1月20日 ～平成29年1月22日			
平成29年1月30日 ～平成29年2月6日			
平成29年2月17日 ～平成29年3月29日			
—	—	120	1,004,867

## (11) 債務負担行為調書(平成28年度末現在)

○一般会計

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 28	(仮称)第5次西宮市総合計画策定 支援業務	平 平 29 -30	18,000,000	17,928,000	
平成 26	証明書自動交付機賃借料	平 平 27 -31	35,263,000	33,107,616	7,496,064
平成 27	統合文書管理システム更新業務	平 28	16,200,000	16,189,200	
平成 21	電算機棟整備事業	平 平 22 -31	49,755,000	15,970,500	9,828,000
平成 25	職員用ノートパソコン等賃借料	平 平 26 -29	400,572,000	294,653,578	168,373,464
平成 26	住民情報用及びOA用端末機賃借料	平 平 27 -31	83,890,000	51,539,916	11,669,415
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 平 29 -34	110,080,000	90,782,208	
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 平 29 -33	77,184,000	47,939,040	
平成 28	メール配送システム賃借料	平 平 29 -33	21,741,000	18,283,320	
平成 23	北口駐車場指定管理料	平 平 24 -28	224,400,000	224,336,733	179,456,733
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 平 29 -33	217,798,000	217,798,000	
平成 24	本庁舎電話交換機設備賃借料	平 平 25 -31	85,995,000	62,899,200	29,030,400
平成 24	津門住江町倉庫他3庁舎機械警備業務	平 平 25 -29	6,179,000	4,503,374	2,689,752
平成 25	川西町市有邸宅及び環境衛生課・ 管財課合同庁舎(総務局分)機械警備 業務	平 平 26 -29	1,891,000	1,491,264	745,632
平成 25	東館機械警備業務	平 平 26 -29	4,406,000	3,479,868	1,739,928
平成 27	第二庁舎整備事業	平 28	8,000,000	7,344,000	

(単位 円)

	度		区		分	
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額		
	14,520,000	3,408,000				
7,496,064	7,496,064	7,496,064	3,123,360			
16,189,200						
1,638,000	1,638,000	1,638,000	1,228,500			
84,186,732	42,093,382					
11,669,415	11,669,415	11,669,415	4,862,256			
	17,021,664	17,021,664	17,021,664	39,717,216		
	10,653,120	10,653,120	10,653,120	15,979,680		
	3,849,120	3,849,120	3,849,120	6,735,960		
44,880,000						
	43,160,000	43,160,000	43,560,000	87,918,000		
9,676,800	9,676,800	9,676,800	4,838,400			
904,608	909,014					
372,816	372,816					
869,964	869,976					
7,344,000						

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 28	第二庁舎基本設計等業務	平 29	80,000,000	80,000,000	
平成 28	本庁舎1階吹抜部天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	5,500,000	5,500,000	
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 平 13 -37	4,633,232,000	4,524,412,301	2,405,714,323
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 平 13 -37	236,314,000	229,003,459	122,157,385
平成 25	平和資料館機械警備業務	平 平 26 -29	20,000	14,688	7,344
平成 25	アクタ西宮ステーション機械警備業務	平 平 26 -29	736,000	582,228	291,114
平成 25	塩瀬支所機械警備業務	平 平 26 -29	1,267,000	1,113,696	556,848
平成 25	山口支所機械警備業務	平 平 26 -29	325,000	282,852	141,426
平成 27	船坂里山学校機械警備業務	平 平 28 -30	1,563,000	1,283,040	
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 平 28 -38	933,770,000	820,008,943	
平成 28	市民集会施設等改修事業	平 29	3,401,000	721,000	
平成 28	市民集会施設整備設計業務	平 29	13,000,000	7,718,490	
平成 25	若竹生活文化会館機械警備業務	平 平 26 -29	1,291,000	1,019,088	509,544
平成 24	市民館・共同利用施設機械警備業務	平 平 25 -29	23,482,000	16,283,988	9,734,004
平成 24	市民交流センター機械警備業務	平 平 25 -29	1,302,000	1,004,446	598,152
平成 26	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	平 平 27 -29	18,480,000	18,144,000	6,102,000
平成 26	市民交流センター指定管理料	平 平 27 -31	76,340,000	75,090,800	14,990,400

(単位 円)

	区 分			
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
	80,000,000			
	5,500,000			
227,697,621	224,180,331	220,663,042	217,145,756	1,229,011,228
11,501,442	11,319,922	11,138,402	10,956,883	61,929,425
3,672	3,672			
145,557	145,557			
278,424	278,424			
70,713	70,713			
427,680	427,680	427,680		
38,176,450	79,487,301	80,204,384	81,685,223	540,455,585
	721,000			
	7,718,490			
254,772	254,772			
3,274,992	3,274,992			
200,880	205,414			
6,021,000	6,021,000			
14,990,400	14,990,400	14,990,400	15,129,200	



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 27	船坂里山学校指定管理料	平 平 28 -30	22,778,000	21,972,510	
平成 25	地区市民館指定管理料	平 平 26 -28	125,574,000	125,107,191	83,409,674
平成 28	大筒他市民館指定管理料	平 平 29 -31	117,168,000	117,168,000	
平成 28	夙東・香榎園市民館指定管理料	平 平 29 -30	8,696,000	8,696,000	
平成 25	芦乃湯会館指定管理料	平 平 26 -28	129,700,000	128,079,773	85,879,773
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 平 29 -33	213,400,000	212,953,702	
平成 12	大学交流センター整備事業	平 平 13 -37	1,536,233,000	1,488,587,744	794,045,134
平成 25	大学交流センター機械警備業務	平 平 26 -29	736,000	582,228	291,114
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 平 13 -37	1,456,508,000	1,411,399,155	752,870,910
平成 27	市民会館指定管理料	平 平 28 -32	598,486,000	589,558,910	
平成 24	フレンテホール他指定管理料	平 平 25 -29	494,450,000	488,429,232	291,585,627
平成 24	北口ギャラリー他指定管理料	平 平 25 -29	72,231,000	70,979,486	41,778,486
平成 24	市民文化施設予約システム賃借料	平 平 25 -29	20,337,000	19,215,408	12,810,240
平成 25	北口ギャラリー他2施設機械警備業務	平 平 26 -29	1,237,000	1,005,264	502,632
平成 28	アミティホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	5,500,000	5,398,421	
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 平 13 -33	269,832,000	239,823,256	198,931,475
平成 24	体育施設予約システム賃借料	平 平 25 -29	23,148,000	15,995,070	10,663,380

(単位 円)

平成28年度 支出額	区 分			
	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
7,184,502	7,394,004	7,394,004		
41,697,517				
	39,056,000	39,056,000	39,056,000	
	4,348,000	4,348,000		
42,200,000				
	42,200,000	42,200,000	42,590,740	85,962,962
74,763,425	73,583,610	72,403,794	71,223,978	402,567,803
145,557	145,557			
70,886,683	69,768,047	68,649,411	67,530,773	381,693,331
113,591,910	115,900,000	117,982,000	120,012,000	122,073,000
98,416,605	98,427,000			
14,549,000	14,652,000			
4,270,080	2,135,088			
251,316	251,316			
	5,398,421			
6,803,914	6,808,377	6,812,907	6,817,504	13,649,079
3,554,460	1,777,230			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 25	中央体育館・武道場部分冷房設備 賃借料	平 平 26 -30	22,377,000	20,181,924	9,497,376
平成 24	運動施設指定管理料	平 平 25 -29	1,293,456,000	1,253,646,443	746,895,223
平成 24	有料公園施設等指定管理料	平 平 25 -29	718,798,000	696,526,272	419,140,069
平成 27	西宮浜多目的人工芝グラウンド 指定管理料	平 平 28 -29	17,900,000	17,737,273	
平成 28	運動施設整備事業	平 平 29 -31	76,944,000	69,252,000	
平成 24	勤労福祉センター及び勤労者・障害者 教養文化体育施設機械警備業務	平 平 25 -29	2,203,000	1,674,417	998,724
平成 28	勤労会館ホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	2,000,000	1,963,108	
平成 12	消費生活センター整備事業	平 平 13 -37	663,704,000	643,178,397	343,074,050
平成 25	消費生活センター機械警備業務	平 平 26 -29	211,000	166,320	83,160
平成 8	特別養護老人ホームにしのみや 聖徳園等建設補助事業	平 平 9 -28	656,512,000	621,030,018	607,085,280
平成 9	特別養護老人ホーム西宮恵泉等 建設補助事業	平 平 10 -29	872,185,000	792,829,064	753,795,254
平成 10	特別養護老人ホームにしのみや苑等 建設補助事業	平 平 11 -30	394,259,000	255,959,346	242,614,146
平成 11	特別養護老人ホーム名塩さくら苑等 建設補助事業	平 平 12 -31	263,500,000	194,739,455	161,139,455
平成 12	特別養護老人ホームシルバーコースト 甲子園等建設補助事業	平 平 13 -32	408,099,000	388,716,991	306,711,691
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館) 改築整備補助事業	平 平 14 -33	217,015,000	168,916,821	123,558,400
平成 28	一里山荘解体補助金	平 29	79,000,000	74,930,000	
平成 24	西宮・鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 平 25 -29	34,529,000	34,141,440	20,348,760

(単位 円)

平成28年度 支出額	度		区		分	
	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
4,748,688	4,748,688	1,187,172				
248,618,692	258,132,528					
137,681,831	139,704,372					
8,950,000	8,787,273					
	39,852,000	16,200,000	13,200,000			
335,664	340,029					
	1,963,108					
32,303,927	31,794,262	31,284,596	30,774,930	173,946,632		
41,580	41,580					
13,944,738						
19,622,400	19,411,410					
4,472,600	4,448,400	4,424,200				
8,640,000	8,480,000	8,320,000	8,160,000			
16,734,900	16,567,800	16,401,300	16,234,200	16,067,100		
7,609,518	7,589,606	7,569,693	7,549,780	15,039,824		
	74,930,000					
6,887,160	6,905,520					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 25	塩瀬・山口老人いこいの家機械警備業務	平 平 26 -29	205,000	179,928	89,964
平成 25	身体障害者福祉センター及び 視覚障害者図書館指定管理料	平 平 26 -30	1,353,365,000	1,314,779,113	466,076,748
平成 25	障害者自立支援施設いずみ園 指定管理料	平 平 26 -30	197,741,000	86,522,353	35,990,607
平成 27	生活保護システム関連端末機賃借料	平 平 28 -30	20,790,000	18,435,600	
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 平 13 -37	2,037,845,000	1,975,016,079	1,053,481,517
平成 25	北口保健福祉センター他2施設 機械警備業務	平 平 26 -29	1,604,000	1,304,316	652,158
平成 24	保健所機械警備業務	平 平 25 -29	1,106,000	810,103	482,388
平成 24	動物管理センター機械警備業務	平 平 25 -29	1,887,000	1,009,560	601,740
平成 24	食肉衛生検査所機械警備業務	平 平 25 -29	781,000	606,554	362,232
平成 24	北口保健福祉センター検診施設 指定管理料	平 平 25 -29	792,708,000	736,540,586	429,107,178
平成 25	応急診療所指定管理料	平 平 26 -30	654,101,000	620,573,108	243,578,880
平成 9	社会福祉法人桂樹会なぎさ保育園 建設助成事業	平 平 10 -29	45,721,000	45,089,100	40,853,800
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 平 24 -33	101,860,000	101,854,774	42,642,081
平成 24	母子福祉センター指定管理料	平 平 25 -29	12,183,000	12,183,000	7,254,000
平成 25	鳴尾東他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 26 -29	315,076,000	315,076,000	143,860,426
平成 25	瓦林他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 26 -31	1,287,374,000	1,249,679,125	386,023,076
平成 26	春風他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 27 -30	494,404,000	488,340,903	115,818,699

(単位 円)

度		区 分		
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
44,982	44,982			
244,986,365	268,318,000	335,398,000		
20,212,746	25,988,000	4,331,000		
7,374,240	7,374,240	3,687,120		
99,196,102	97,631,068	96,066,036	94,501,002	534,140,354
326,079	326,079			
162,000	165,715			
202,176	205,644			
121,824	122,498			
145,835,542	161,597,866			
122,779,148	123,418,080	130,797,000		
2,140,200	2,095,100			
10,264,650	10,106,303	9,947,955	9,789,608	19,104,177
2,456,000	2,473,000			
84,671,931	86,543,643			
213,015,049	222,147,000	213,863,000	214,631,000	
111,742,204	140,667,000	120,113,000		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 27	香榎園他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 28 -33	823,781,000	775,328,135	
平成 27	上甲子園他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 28	434,462,000	323,579,156	
平成 27	鳴尾北他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 28 -31	481,905,000	469,426,341	
平成 28	上甲子園他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 29	328,562,000	246,731,000	
平成 28	安井他留守家庭児童育成センター 指定管理料	平 平 29 -32	604,309,000	582,695,000	
平成 27	留守家庭児童対策施設整備事業	平 28	3,000,000	2,444,530	
平成 28	留守家庭児童対策施設整備事業	平 29	4,076,000	2,489,400	
平成 25	みやっこキッズパーク他3施設機械警備 業務	平 平 26 -29	4,289,000	3,470,148	1,735,074
平成 26	朝日愛児館他11施設機械警備業務	平 平 27 -29	8,376,000	5,803,488	1,898,338
平成 27	塩瀬・山口児童センター指定管理料	平 平 28 -29	89,742,000	86,560,299	
平成 27	高木北地域子育て支援施設指定管理料	平 平 28 -31	34,676,000	25,059,492	
平成 28	民間保育所等整備事業(久保町)	平 29	52,057,000	43,038,000	
平成 28	民間保育所等整備事業(松園町)	平 29	6,804,000	3,973,320	
平成 27	公立保育所等耐震化事業	平 28	25,000,000	13,804,560	
平成 28	むつみ・芦原統合施設整備事業	平 29	1,191,300,000	915,135,840	
平成 28	公立保育所仮設園舎賃借料	平 平 29 -30	88,670,000	57,942,000	
平成 28	公立保育所改築等整備事業	平 29	10,124,000	5,503,040	

(単位 円)

度		区 分		
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
95,042,135	106,374,000	125,251,000	143,262,000	305,399,000
323,579,156				
98,161,341	103,520,000	129,154,000	138,591,000	
	246,731,000			
	128,368,000	150,539,000	151,441,000	152,347,000
2,444,530				
	2,489,400			
867,537	867,537			
1,952,575	1,952,575			
42,719,299	43,841,000			
6,070,904	6,252,996	6,329,710	6,405,882	
	43,038,000			
	3,973,320			
13,804,560				
	915,135,840			
	25,056,000	32,886,000		
	5,503,040			



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 25	北山学園指定管理料	平 平 26 -30	255,224,000	255,224,000	87,154,775
平成 27	児童発達支援センター等機械警備業務	平 平 28 -29	800,000	673,526	
平成 27	児童発達支援センター等業務システム 機器賃借料	平 平 28 -32	38,546,000	28,511,244	
平成 27	スクーリングサポートセンター機械警備 業務	平 平 28 -29	164,000	137,942	
平成 25	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分) 機械警備業務	平 平 26 -29	1,366,000	1,077,084	538,542
平成 25	甲子園浜自然環境センター機械警備 業務	平 平 26 -29	1,311,000	1,035,612	517,806
平成 25	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 平 26 -29	5,912,000	4,669,704	2,334,852
平成 24	水路清掃作業車両賃借料	平 平 25 -29	19,278,000	14,140,980	9,427,320
平成 22	その他プラスチック処理事業	平 平 24 -29	912,475,000	428,687,285	192,334,704
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 平 30 -34	351,580,000	208,935,000	
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 平 24 -43	13,475,499,000	12,703,511,595	1,419,047,534
平成 27	西部総合処理センター基幹設備更新 事業	平 平 28 -29	2,206,128,000	2,115,936,000	
平成 24	満池谷斎場指定管理料	平 平 25 -29	248,960,000	235,476,702	133,132,971
平成 25	甲山自然環境センター等指定管理料	平 平 26 -30	223,997,000	218,915,265	86,631,399
平成 24	墓地・火葬場等指定管理料	平 平 25 -29	1,082,432,000	1,068,160,056	638,320,086
平成 27	JR西宮名塩駅バリアフリー化推進事業	平 28	260,000,000	187,812,002	
平成 24	市営住宅(中部地区)指定管理料	平 平 25 -29	2,334,947,000	2,101,721,187	1,216,612,298

(単位 円)

度		区 分		
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
41,478,440	59,851,000	66,739,785		
335,616	337,910			
6,455,376	6,455,376	6,455,376	6,455,376	2,689,740
68,736	69,206			
269,271	269,271			
258,903	258,903			
1,167,426	1,167,426			
3,142,440	1,571,220			
116,999,581	119,353,000			
		39,690,000	40,875,000	128,370,000
490,508,061	677,019,000	644,993,000	578,670,000	8,893,274,000
1,151,712,000	964,224,000			
49,417,731	52,926,000			
43,993,866	44,145,000	44,145,000		
207,740,970	222,099,000			
187,812,002				
412,762,889	472,346,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 24	市営住宅(南部地区)指定管理料	平 平 25 -29	1,688,394,000	1,546,595,269	877,560,701
平成 25	市営住宅(北部地区)指定管理料	平 平 26 -29	2,005,475,000	1,776,259,508	869,249,336
平成 25	住宅管理台帳システム賃借料	平 平 26 -29	32,760,000	20,512,800	10,256,400
平成 28	住宅管理システム更新業務	平 29	52,748,000	52,704,000	
平成 7	公営住宅建設事業(西宮浜4丁目団地)	平 平 8 -44	6,933,775,000	2,824,850,193	1,399,573,806
平成 26	市営住宅建替事業(甲子園春風町団地)	平 平 27 -28	2,880,850,000	2,051,530,200	679,965,000
平成 28	市営住宅耐震改修事業事業者選定支援 業務	平 29	15,450,000	9,180,000	
平成 28	市営住宅耐震改修事業 (上ヶ原七番町5・6号棟)	平 平 29 -30	825,988,000	706,040,000	
平成 27	保育所等整備用地南側道路改良事業	平 28	7,000,000	4,144,160	
平成 26	自転車駐車場指定管理料	平 平 27 -31	1,574,221,000	1,466,393,086	286,844,471
平成 28	街路事業用地買収事業	平 29	256,797,000	214,129,000	
平成 24	北山公園及び植物生産研究センター 花工房指定管理料	平 平 25 -29	545,477,000	509,705,038	297,522,978
平成 24	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 平 25 -29	380,737,000	376,535,000	225,366,000
平成 25	交通公園及び西田公園機械警備業務	平 平 26 -29	1,351,000	1,004,576	532,224
平成 21	通信施設等整備事業	平 平 23 -29	1,886,150,000	1,153,122,390	823,658,820
平成 24	整備センター夜間等機械警備業務	平 平 25 -29	1,334,000	958,417	571,008
平成 27	瓦木消防署甲東分署建替事業	平 28	36,988,000	14,748,480	

(単位 円)

度		区 分		
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
331,298,568	337,736,000			
405,711,172	501,299,000			
5,128,200	5,128,200			
	52,704,000			
83,418,049	83,462,918	83,509,189	83,556,906	1,091,329,325
1,371,565,200				
	9,180,000			
	696,040,000	10,000,000		
4,144,160				
291,327,521	293,509,094	293,781,000	300,931,000	
	214,129,000			
103,742,060	108,440,000			
75,631,000	75,538,000			
266,112	206,240			
164,731,764	164,731,806			
191,808	195,601			
14,748,480				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 28	瓦木消防署甲東分署建替事業	平 29	600,057,000	586,519,110	
平成 25	総合教育センター及び教育会館 機械警備業務	平 平 26 -29	4,828,000	3,811,212	1,905,606
平成 23	教育用情報機器整備事業	平 平 24 -28	54,396,000	51,010,722	45,342,864
平成 24	教育用情報機器賃借料	平 平 25 -29	201,745,000	143,910,900	97,750,800
平成 25	教育用情報機器賃借料	平 平 26 -29	22,304,000	18,374,832	9,187,416
平成 26	校務用情報機器賃借料	平 平 27 -31	540,914,000	413,357,550	87,022,632
平成 27	教育用タブレットパソコン等賃借料	平 平 28 -32	534,947,000	452,424,960	
平成 27	教育用情報通信装置賃借料	平 平 28 -32	103,191,000	95,316,048	
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 平 29 -35	217,724,000	150,154,668	
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 平 29 -35	53,175,000	46,902,240	
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 平 29 -35	19,930,000	14,336,784	
平成 28	総合教育センター改修事業	平 29	204,680,000	136,009,647	
昭和 62	高須南小学校新設事業	昭 平 63 -29	2,241,048,000	1,861,760,970	1,853,115,010
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 平 10 -39	3,145,565,000	2,777,778,991	1,569,534,355
平成 20	学校園設備改善事業	平 平 21 -33	150,043,000	142,353,855	80,253,180
平成 21	学校設備改善事業	平 平 22 -34	92,738,000	45,526,950	21,999,600
平成 23	学校設備改善事業	平 平 24 -36	76,350,000	31,117,905	10,024,560

(単位 円)

度		区			分	
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額		
	586,519,110					
952,803	952,803					
5,667,858						
32,583,600	13,576,500					
4,593,708	4,593,708					
87,022,632	87,022,632	87,022,632	65,267,022			
102,435,840	102,435,840	102,435,840	102,435,840	42,681,600		
21,580,992	21,580,992	21,580,992	21,580,992	8,992,080		
	22,808,304	22,808,304	22,808,304	81,729,756		
	7,309,440	7,309,440	7,309,440	24,973,920		
	2,234,304	2,234,304	2,234,304	7,633,872		
	136,009,647					
8,645,960						
100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	805,496,428		
11,464,740	11,464,740	11,464,740	11,464,740	16,241,715		
3,666,600	3,666,600	3,666,600	3,666,600	8,860,950		
2,506,140	2,506,140	2,506,140	2,506,140	11,068,785		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 23	学校施設耐震補強事業	平 平 24 -28	2,961,234,000	2,073,750,000	2,069,092,725
平成 25	南甲子園小学校校舎等増改築事業	平 平 26 -28	2,628,398,000	2,592,000,000	2,462,907,600
平成 26	南甲子園小学校校舎等増改築事業	平 平 27 -28	33,958,000	33,906,755	31,733,592
平成 28	香櫨園小学校教育環境整備事業	平 29	73,361,000	65,146,680	
平成 28	香櫨園小学校仮設校舎賃借料	平 平 29 -31	696,000,000	279,720,000	
平成 28	安井小学校教育環境整備事業	平 29	11,631,000	10,378,800	
平成 28	深津小学校児童急増対策事業	平 29	9,449,000	7,068,600	
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 平 10 -39	3,214,241,000	2,837,080,612	1,549,627,585
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 平 25 -37	1,613,520,000	1,081,656,328	701,758,616
平成 24	学校施設機械警備業務	平 平 25 -29	171,172,000	124,046,028	82,432,656
平成 27	学校施設機械警備業務	平 平 28 -29	807,000	643,561	
平成 22	学校設備改善事業	平 平 23 -35	46,650,000	24,797,325	9,985,500
平成 27	学校施設整備事業	平 28	26,000,000	17,831,772	
平成 28	学校施設整備事業	平 29	26,000,000	17,287,128	
平成 28	西宮養護学校通学バス運行业務	平 平 29 -31	156,981,000	156,756,600	
平成 20	高等学校設備改善事業	平 平 21 -32	59,424,000	41,232,240	24,052,140
平成 28	西宮東高校ホール天井耐震化 アドバイザー業務	平 29	4,000,000	3,926,050	

(単位 円)

度		区 分		
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
4,657,275				
129,092,400				
2,173,163				
	65,146,680			
	56,084,209	149,090,524	74,545,267	
	10,378,800			
	7,068,600			
107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	858,302,019
37,730,588	37,739,393	37,748,296	37,925,292	228,754,143
27,733,104	13,880,268			
427,680	215,881			
1,997,100	1,997,100	1,997,100	1,997,100	6,823,425
17,831,772				
	17,287,128			
	52,091,424	52,091,424	52,573,752	
3,436,020	3,436,020	3,436,020	3,436,020	3,436,020
	3,926,050			



設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年
		期 間	限 度 額		平成27年度ま での支出済額
平成 24	名塩和紙学習館機械警備業務	平 平 25 -29	1,492,000	1,089,343	651,036
平成 25	郷土資料館機械警備業務	平 平 26 -29	159,000	124,092	62,016
平成 24	公民館機械警備業務	平 平 25 -29	25,759,000	20,697,821	12,369,960
平成 25	公民館機械警備業務	平 平 26 -29	1,589,000	1,392,768	696,384
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 平 24 -33	194,373,000	194,367,151	81,372,919
平成 23	図書館システム機器整備事業	平 平 24 -28	85,644,000	82,146,960	73,019,520
平成 25	図書館機械警備業務	平 平 26 -29	3,564,000	2,912,976	1,456,488
平成 28	図書館システム等賃借料	平 平 29 -33	186,668,000	140,745,816	
平成 12	北口図書館整備事業	平 平 13 -37	3,865,433,000	3,763,519,231	2,006,522,624
平成 24	山東自然の家指定管理料	平 平 25 -29	422,242,000	417,611,892	249,581,894
計			95,047,465,000	80,867,494,600	34,340,663,176

(単位 円)

度 区 分				
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
219,024	219,283			
31,008	31,068			
4,161,456	4,166,405			
348,192	348,192			
19,587,801	19,285,629	18,983,459	18,681,287	36,456,056
9,127,440				
728,244	728,244			
	29,119,824	29,119,824	29,119,824	53,386,344
189,081,648	186,107,873	183,134,098	180,160,322	1,018,512,666
84,014,998	84,015,000			
9,714,853,136	11,454,717,997	4,372,509,880	3,452,000,211	17,532,750,200

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定 年度	事 項	限 度 額	平成27年度ま での支出済額	平成28年度 支 出 額
昭和 48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務 保証	11,000,000,000	0	0
平成 2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務 保証	25,000,000,000	0	0
平成 23	兵庫県南部地震災害特別融資損失補償	5,918,000	1,530,888	0
平成 23	平成7年度西宮市中小企業融資損失補償	26,642,000	0	0
平成 16	平成16年度西宮市中小企業融資損失補償	50,800,000	5,268,080	0
平成 17	平成17年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	5,205,578	0
平成 18	平成18年度西宮市中小企業融資損失補償	46,000,000	7,770,081	0
平成 19	平成19年度西宮市中小企業融資損失補償	45,000,000	6,363,857	0
平成 20	平成20年度西宮市中小企業融資損失補償	38,000,000	3,875,977	0
平成 21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成 22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成 23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成 24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成 25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成 26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成 27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成 28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成 11	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費 借入金にかかる融資損失補償	16,507,000	0	0
平成 12	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費 借入金にかかる融資損失補償	136,759,000	0	0

(単位 円)

説	明
	西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
	西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
	平成26年度から平成28年度までに兵庫県南部地震災害特別融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成27年度から平成29年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成16年度から平成28年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成17年度から平成29年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成18年度から平成30年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成19年度から平成31年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成20年度から平成32年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成21年度から平成33年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成22年度から平成34年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成23年度から平成35年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成24年度から平成36年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成25年度から平成37年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成26年度から平成38年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成27年度から平成39年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成28年度から平成40年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
	平成12年度から平成31年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
	平成13年度から平成32年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	平成27年度までの支出済額	平成28年度支出額
平成13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	49,562,000	0	0
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
計		36,677,905,000	30,656,546	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額	年 平成27年度までの支出済額
		期 間	限 度 額		
平成28	国民健康保険システム更新業務	平 平 29 -30	130,317,000	124,255,404	
平成25	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	平 平 26 -30	1,227,218,000	1,227,218,000	475,996,402
計			1,357,535,000	1,351,473,404	475,996,402

(単位 円)

説 明
平成14年度から平成33年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成22年度から平成41年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成9年度から平成33年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成10年度から平成34年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から平成35年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から平成36年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から平成37年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から平成38年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から平成39年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から平成40年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

度 区 分				
平成28年度 支出額	平成29年度 支出見込額	平成30年度 支出見込額	平成31年度 支出見込額	平成32年度以降 の支出見込額
	109,981,260	14,274,144		
229,853,405	239,365,000	282,003,193		
229,853,405	349,346,260	296,277,337		

## (12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	84,959,725,000	88,906,894,820	85,893,228,760
	05	市民税	41,975,337,000	43,586,193,392	42,680,212,245
	05	個人	37,952,339,000	39,291,038,754	38,436,415,012
	10	法人	4,022,998,000	4,295,154,638	4,243,797,233
	10	固定資産税	31,536,929,000	32,969,014,779	31,761,331,283
	05	固定資産税	31,229,021,000	32,662,907,579	31,455,224,083
	10	国有資産等所在市町村交付金	307,908,000	306,107,200	306,107,200
	15	軽自動車税	327,384,000	337,834,999	319,327,792
	05	軽自動車税	327,384,000	337,834,999	319,327,792
	20	市たばこ税	2,321,219,000	2,294,913,039	2,294,913,039
	05	市たばこ税	2,321,219,000	2,294,913,039	2,294,913,039
	35	特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
	05	特別土地保有税	1,000	616,924,400	0
	40	入湯税	20,573,000	17,935,125	17,935,125
	05	入湯税	20,573,000	17,935,125	17,935,125
	45	事業所税	1,353,892,000	1,363,570,100	1,362,611,300
	05	事業所税	1,353,892,000	1,363,570,100	1,362,611,300
	50	都市計画税	7,424,390,000	7,720,508,986	7,456,897,976
	05	都市計画税	7,424,390,000	7,720,508,986	7,456,897,976

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	収納率(%)
155,937,640	2,857,728,420	933,503,760	96.6
95,112,945	810,868,202	704,875,245	97.9
90,470,298	764,153,444	484,076,012	97.8
4,642,647	46,714,758	220,799,233	98.8
46,572,111	1,161,111,385	224,402,283	96.3
46,572,111	1,161,111,385	226,203,083	96.3
0	0	1,800,800	100.0
1,622,573	16,884,634	-8,056,208	94.5
1,622,573	16,884,634	-8,056,208	94.5
0	0	-26,305,961	100.0
0	0	-26,305,961	100.0
0	616,924,400	-1,000	0.0
0	616,924,400	-1,000	0.0
0	0	-2,637,875	100.0
0	0	-2,637,875	100.0
0	958,800	8,719,300	99.9
0	958,800	8,719,300	99.9
12,630,011	250,980,999	32,507,976	96.6
12,630,011	250,980,999	32,507,976	96.6



## (13) 国庫支出金一覧表

## ○ 国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市 民 局	保険者支援事業費	1/2	423,621,000	423,621,872	872
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	35,229,000	35,082,700	-146,300
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	3,740,117,000	3,741,694,048	1,577,048
	障害児給付費等事業費	50/100	675,699,000	675,404,163	-294,837
	特別障害者手当等交付金	3/4	194,648,000	195,780,667	1,132,667
	障害福祉サービス等措置費	50/100	983,000	0	-983,000
	点字図書館等事務費	5/10	4,505,000	4,336,500	-168,500
	自立支援医療費給付費	50/100	241,597,000	241,597,000	0
	補装具費給付費	1/2	61,603,000	61,603,000	0
	生活保護費	3/4	11,018,280,000	11,002,452,000	-15,828,000
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	27,756,000	27,756,462	462
こども支援局	施設型給付費国庫負担金	1/2	1,605,998,000	1,531,149,338	-74,848,662
	地域型保育給付費国庫負担金	1/2	684,320,000	677,482,225	-6,837,775
	母子生活支援施設措置費	1/2	43,268,000	38,697,584	-4,570,416
	助産施設措置費	1/2	400,000	173,090	-226,910
	児童手当措置費	37/45,2/3	5,790,663,000	5,621,494,665	-169,168,335
	児童扶養手当措置費	1/3	511,052,000	477,297,886	-33,754,114

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	7,974,000	5,820,348	-2,153,652
	感染症事業費	1/2	1,967,000	1,947,898	-19,102
	感染症発生动向調査事業費	1/2	2,239,000	2,016,120	-222,880
	養育医療費	1/2	15,389,000	15,389,504	504
	自立支援医療費	50/100	2,943,000	2,943,766	766
	結核児童療育費	1/2	10,000	10,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	70,728,000	70,728,426	426

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	公立高等学校授業料不徴収交付金	10/10	105,000	0	-105,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
総 務 局	地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	1/2	37,812,000	30,444,000	-7,368,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3,10/10	26,286,000	40,810,000	14,524,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	158,219,000	77,485,000	-80,734,000
市 民 局	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	0	36,198,000	36,198,000
産業文化局	地方創生加速化交付金	10/10	4,300,000	820,000	-3,480,000
	地方スポーツ振興費補助金	10/10	3,000,000	3,000,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市 民 局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,535,000	5,401,000	-134,000
健康福祉局	臨時福祉給付金給付事業費	10/10	210,900,000	210,900,000	0
	臨時福祉給付金給付事務費	10/10	117,162,000	117,162,000	0
	低所得高齢者給付金給付事業費	10/10	1,146,000,000	1,146,000,000	0
	低所得高齢者給付金給付事務費	10/10	113,461,000	113,461,000	0
	低所得障害・遺族基礎年金受給者給付金給付事業費	10/10	52,770,000	52,770,000	0
	経済対策臨時福祉給付金給付事業費	10/10	1,500,000	0	-1,500,000
	経済対策臨時福祉給付金給付事務費	10/10	14,210,000	14,210,000	0
	老人クラブ運営費	1/3	8,557,000	8,494,000	-63,000
	地域介護・福祉空間整備等交付金	1/2	2,346,000	2,331,000	15,000
	地域生活支援事業費	50/100	316,167,000	197,318,000	-118,849,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	24,012,000	7,437,000	-16,575,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,3/4他	31,540,000	31,540,000	0
子ども支援局	婦人保護費	5/10	1,995,000	1,995,000	0
	子ども・子育て支援交付金	1/3	242,679,000	243,326,000	647,000
	保育対策総合支援事業費	2/3,3/4	32,715,000	32,715,000	0
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	2,785,000	2,785,000	0
	身元保証人確保対策事業費	1/2	29,000	29,000	0
	保育所等整備交付金	2/3	208,937,000	79,395,000	-129,542,000
	子どものための教育・保育事業費補助金	1/2	923,000	923,000	0
	地域子供の未来応援交付金	3/4	2,250,000	2,250,000	0
	幼稚園就園奨励金	1/3,1/2	165,074,000	208,794,000	43,720,000
	幼稚園就園奨励事業管理システム改修費補助金	1/3,1/2	3,000,000	1,587,000	-1,413,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	1/2,3/4,10/10	15,859,000	15,859,000	0
	次世代育成支援対策施設整備交付金	1/2,1/3	202,000	202,000	0
	児童厚生施設等整備事業費	1/3	2,039,000	0	-2,039,000
社会資本整備総合交付金 (公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/3	45,000	45,000	0	

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局・中央病院	社会資本整備総合交付金 (公共施設耐震診断・耐震改修事業費)	1/2	9,180,000	8,964,000	-216,000
健康福祉局	エイズ対策促進事業費	1/2	215,000	215,000	0
	特定感染症検査等事業費	1/2	1,580,000	1,577,000	-3,000
	結核医療費	1/2	602,000	709,340	107,340
	結核対策特別促進事業費	10/10	119,000	143,000	24,000
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	8,582,000	8,582,000	0
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	274,000	274,000	0
	難病特別対策推進事業費	1/2	982,000	846,000	-136,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	725,000	836,000	111,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	1,360,000	1,353,000	-7,000
	特定不妊治療費	1/2	79,101,000	79,101,000	0
環 境 局	社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業費)	1/2	4,803,000	3,763,000	-1,040,000
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	1/2	454,023,000	454,023,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地方創生加速化交付金(商工課)	10/10	20,000,000	17,956,000	-2,044,000
	地方創生加速化交付金(都市ブランド発信課)	10/10	6,000,000	5,112,371	-887,629
	地方創生推進交付金	10/10	1,210,000	0	-1,210,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都 市 局	社会資本整備総合交付金 (宅地耐震化推進事業費)	1/4	870,000	1,100,000	230,000
	社会資本整備総合交付金 (都市再生整備計画事業費)	4/10	38,334,000	16,400,000	-21,934,000
	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	10/10	123,000	123,000	0
	社会資本整備総合交付金 (交通連携推進事業費)	5.5/10	70,125,000	70,125,000	0
	集約都市形成支援事業費補助金	1/2	665,000	665,000	0
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2	227,290,000	111,974,000	-115,316,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	20,980,000	28,150,000	7,170,000
	地域居住機能再生推進事業補助金 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 (市営住宅等)	1/2	661,390,000	661,390,000	0
土 木 局	社会資本整備総合交付金 (道路新設改良事業費)	1/2, 5.5/10	247,455,000	214,980,000	-32,475,000
	社会資本整備総合交付金 (歩道新設改良事業費)	5.5/10	1,060,000	1,056,000	-4,000
	社会資本整備総合交付金 (橋梁新設改良事業費)	5.5/10	80,971,000	50,721,000	-30,250,000
	社会資本整備総合交付金 (道路施設新設改良事業費)	5.5/10	12,255,000	11,847,000	-408,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	5.5/10	61,688,000	60,577,000	-1,111,000
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	5.5/10	3,113,000	3,113,000	0
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜・御前浜公園整備事業費)	1/2	47,991,000	47,991,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	7,109,000	7,109,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消 防 局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	716,000	716,000	0
	緊急消防援助隊設備整備費補助金	1/2	9,821,000	9,821,000	0

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
こども支援局	特別支援教育就学奨励費	1/3	1,540,000	1,581,000	41,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	2,195,000	2,150,000	-45,000
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	270,000	24,000	-246,000
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	631,000	557,000	-74,000
	教育支援体制整備事業費	1/3	1,469,000	1,497,000	28,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	1,384,000	1,384,000	0
	理科観察実験支援事業費	1/3	3,693,000	3,950,000	257,000
	小学校就学奨励費	1/2,10/10	3,817,000	4,619,660	802,660
	学校施設環境改善交付金	1/3	139,419,000	22,847,000	-116,572,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	5,660,000	4,244,488	-1,415,512
	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,000,000	1,000,000	0
学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (社会教育課)	1/3	9,746,000	10,299,000	553,000	

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	1,550,000	1,868,000	318,000

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	452,000	452,000	0
	基礎年金等事務費	105,321,000	100,021,815	-5,299,185
	特別障害給付金事務費	92,000	88,026	-3,974
	年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	0	89,206	89,206
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	594,000	594,640	640
	社会保障生計調査委託費	804,000	532,000	-272,000
こども支援局	特別児童扶養手当事務費	1,654,000	1,724,813	70,813

## (款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	環境保健サーベイランス事業費	2,199,000	2,134,000	-65,000

## ○県支出金

## (款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	災害救助費	10/10	0	9,104,475	9,104,475
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,190,885,000	1,190,885,904	904
	保険者支援事業費	1/4	211,810,000	211,810,936	936
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	625,933,000	625,933,923	923
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	17,614,000	17,614,000	0
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	1,870,059,000	1,872,239,714	2,180,714
	障害児給付費等事業費	25/100	337,849,000	337,702,081	-146,919
	障害福祉サービス等措置費	25/100	491,000	0	-491,000
	自立支援医療費給付費	25/100	120,798,000	120,798,500	500
	補装具費給付費	1/4	30,801,000	30,801,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/4,1/2	873,111,000	837,787,364	-35,323,636
	地域型保育給付費県負担金	1/4	342,160,000	338,741,112	-3,418,888
	児童手当措置費	4/45,1/6	1,251,663,000	1,203,665,665	-47,997,335

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	7,694,000	6,790,500	-903,500
	自立支援医療費	25/100	1,471,000	1,471,883	883

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政 策 局	移譲事務市町交付金	—	6,997,000	6,997,750	750

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	避難所等井戸設置補助事業費	1/2	5,000,000	4,000,000	-1,000,000
政 策 局	市町振興支援交付金	1/3	0	1,600,000	1,600,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市 民 局	人権啓発事業補助金	1/3	664,000	664,000	0
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	6,550,000	5,992,280	-557,720
	老人医療費	1/2	32,954,000	28,115,000	-4,839,000
	老人医療事務費	1/2	1,540,000	1,462,842	-77,158
	乳幼児等医療費	1/2	332,564,000	293,530,000	-39,034,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	45,333,000	40,547,591	-4,785,409
	障害者医療費	1/2	252,813,000	235,774,000	-17,039,000
	障害者医療事務費	1/2	5,291,000	4,413,017	-877,983
	母子等医療費	2/5	36,099,000	30,660,000	-5,439,000
	高齢障害者医療費	1/2	138,572,000	129,351,000	-9,221,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	7,678,000	7,009,610	-668,390
	こども医療費	10/10,1/2	113,610,000	87,775,000	-25,835,000
	こども医療事務費	10/10,1/2	4,959,000	3,801,595	-1,157,405
健康福祉局	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	265,000	265,000
	災害援護資金償還指導事業費	10/10	2,525,000	2,480,000	-45,000
	被災者生活再建支援事業費	2/3	100,000	0	-100,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,536,000	-64,000
	住宅改造費助成事業費	1/2,10/10	19,424,000	10,548,000	-8,876,000
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	911,000	972,000	61,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	10/10	5,000,000	4,791,000	-209,000
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	300,000	224,000	-76,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,916,000	1,608,330	-307,670
	在宅重症心身障害児者訪問支援事業費	1/2	155,000	74,000	-81,000
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	15,029,000	14,234,000	-795,000
	地域活動支援センター事業費	2/10	20,603,000	17,732,000	-2,871,000
	地域生活支援事業費	25/100	158,074,000	98,659,000	-59,415,000
こども支援局	子育て支援特別対策事業費	1/2	11,958,000	11,958,000	0
	子ども・子育て支援交付金	1/3	242,679,000	230,304,000	-12,375,000
	児童厚生施設等整備事業費	1/3	2,039,000	0	-2,039,000
	地域少子化対策重点推進交付金	10/10	0	2,754,000	2,754,000
	ひょうご保育料軽減事業費(保育所等)	1/2,10/10	18,758,000	15,403,350	-3,354,650
	ひょうご保育料軽減事業費(私立幼稚園等)	1/2,10/10	6,864,000	5,092,500	-1,771,500

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	不育症治療支援事業費	1/2	1,875,000	0	-1,875,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	417,000	0	-417,000
	健康増進事業費	2/3,10/10	86,124,000	64,518,000	-21,606,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	74,000	21,000	-53,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,793,000	4,649,000	-144,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	1,056,000	790,000	-266,000
環 境 局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	157,000	0	-157,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	1,800,000	1,602,000	-198,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	88,000	88,000	0
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	820,000	765,000	-55,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	39,000	39,000	0
	農業経営基盤強化資金利子補給事業費	1/2	25,000	0	-25,000
	多面的機能支払事業費	3/4	391,000	389,100	-1,900
	多面的機能支払推進交付金	定額	130,000	130,000	0
農業委員会	農業委員会補助金	定額	171,000	171,875	875
	農業委員会交付金等	定額	1,352,000	1,345,000	-7,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政活性化事業費	10/10	9,273,000	12,809,000	3,536,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都 市 局	住宅改造等助成事業費	1/2	5,497,000	5,439,000	-58,000
	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	90,000	-10,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	1,042,000	1,006,000	-36,000
	耐震化促進事業費	1/4	1,625,000	1,625,000	0
土 木 局	都市再生地籍調査事業費	3/4	12,435,000	12,435,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 消防費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消 防 局	消防団活性化支援事業補助金	1/2	0	50,000	50,000

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	ひょうご保育料軽減事業費	1/2,10/10	2,427,000	660,900	-1,766,100
	小学校体験活動事業費	定額	35,002,000	34,861,000	-141,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	17,250,000	17,250,000	0
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	100,000	100,000	0
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	500,000	500,000	0
	インターネット利用基準作成支援事業費	1/2	96,000	96,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	5/10,6.5/10他	1,000,000	0	-1,000,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
防災危機管理局	津波情報提供システム維持管理費	1,597,000	1,596,513	-487
政 策 局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総 務 局	県税徴収交付金	733,191,000	743,267,670	10,076,670
	工業統計調査費	3,000	1,080	-1,920
	統計調査員確保対策費	55,000	116,000	61,000
	経済センサス活動調査費	13,897,000	11,316,697	-2,580,303
	経済センサス調査区管理費	27,000	0	-27,000
市 民 局	人口動態調査費	455,000	422,300	-32,700
	毎月末人口調査費	99,000	99,000	0
選挙管理委員会	在外選挙人登録事務費	186,000	141,908	-44,092
	参議院議員選挙費	119,050,000	119,042,138	-7,862
	海区漁業調整委員会委員選挙費	23,000	21,506	-1,494

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	746,000	745,300	-700
	生活しづらさなどに関する調査費委託金	0	276,960	276,960
こども支援局	地域児童福祉事業調査費	10,000	71,000	61,000
	全国ひとり親世帯等調査費委託費	0	242,000	242,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	7,023,000	7,022,700	-300
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	2,400	1,400
	被爆者健康診断事業費	5,000	3,534	-1,466
	石綿相談事業委託金	13,411,000	3,524,469	-9,886,531
環 境 局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会	国有農地等管理处分事業事務費	10,000	14,000	4,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都 市 局	都市計画基礎調査費	780,000	780,000	0
	建築物等実態調査費	52,000	0	-52,000
土 木 局	河川清掃費	58,666,000	55,649,000	-3,017,000
	県有ポンプ場運転管理委託金	35,642,000	35,642,000	0
	港湾統計調査費	88,000	89,000	1,000
	阪神連続立体交差事業費	9,859,000	9,324,806	-534,194
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	46,000	45,000
	ナラ枯れ被害対策事業費	6,442,000	3,508,000	-2,934,000
	公園管理費	37,111,000	39,007,000	1,896,000

## (款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金

(単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	99,000	101,000	2,000
	放課後補充学習等推進事業費	4,095,000	4,095,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	1,652,000	1,646,000	-6,000
	伝統文化の学びの充実事業費	0	150,000	150,000
	幼児教育支援事業費	0	130,000	130,000

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
土木費							
都市計画総務費	32,952,695				32,952,695	32,952,695	
街路事業費	934,045,225	69,279,160	673,600,000	41,895,356	149,270,709	149,270,709	
区画整理事業費	5,711,320	3,113,000			2,598,320	2,598,320	
下水道事業費	3,758,341,842				3,758,341,842	2,805,165,853	
公債費							
元金	5,674,100,651				5,674,100,651	4,234,331,443	
利子	311,661,102				311,661,102	232,578,956	
合計	10,716,812,835	72,392,160	673,600,000	41,895,356	9,928,925,319	7,456,897,976	

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					うち 入湯税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
衛生費							
清掃工場費	15,998,040				15,998,040	598,464	
清掃施設整備費	1,275,218,434	454,023,000	545,700,000		275,495,434	10,305,896	
商工費							
観光費	49,587,426	5,112,371			44,475,055	1,663,749	
消防費							
消防費	7,791,238				7,791,238	291,459	
消防施設整備費	444,499,900	9,821,000	256,500,000	42,500,000	135,678,900	5,075,557	
合計	1,793,095,038	468,956,371	802,200,000	42,500,000	479,438,667	17,935,125	



○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	大学交流センター整備費	74,763,425				74,763,425	35,409,704
	平和資料館整備費	192,778				192,778	91,304
	市民文化施設整備費	230,812,139				230,812,139	109,318,020
	運動施設整備費	107,592,642				107,592,642	50,958,388
民生費	社会福祉施設整備費	52,958,760		38,000,000		14,958,760	7,084,818
	老人福祉施設整備費	99,423,628	2,331,000		3,001,000	94,091,628	44,563,992
	児童福祉施設整備費	729,930,290	95,493,000	508,100,000	104,855	126,232,435	59,786,630
	障害福祉施設整備費	43,945,869	7,437,000			36,508,869	17,291,453
衛生費	保健衛生施設整備費	148,730,055				148,730,055	70,442,027
	環境施設整備費	21,567,267				21,567,267	10,214,761
教育費	総合教育センター整備費	6,195,960				6,195,960	2,934,551
	学校整備費	2,297,596,553	17,797,000	1,063,400,000		1,216,399,553	576,116,236
	幼稚園整備費	1,384,560				1,384,560	655,760
	社会教育施設整備費	43,521,195		36,800,000		6,721,195	3,183,315
	公民館整備費	19,587,801				19,587,801	9,277,240
	図書館整備費	198,767,664				198,767,664	94,141,007
	青少年教育施設整備費	214,554,572				214,554,572	101,618,056
	給食施設整備費	57,684,528				57,684,528	27,320,740
公債費	元金	604,250,185				604,250,185	72,618,245
	利子	12,110,991				12,110,991	1,455,488
小計	4,965,570,862	123,058,000	1,646,300,000	3,105,855	3,193,107,007	1,294,480,735	
徴税費	68,130,565				68,130,565	68,130,565	
合計	5,033,701,427	123,058,000	1,646,300,000	3,105,855	3,261,237,572	1,362,611,300	

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち 引上げ分の 地方消費税 交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	5,083,934	3,155,000	724,000	1,204,934	183,547
		児童保育費	7,477,603,331	3,514,499,389	1,421,584,997	2,541,518,945	441,483,201
		子育て総合センター費	80,327,871	22,917,000	139,448	57,271,423	4,979,439
		児童育成費	1,181,980,510	362,815,000	276,980,000	542,185,510	68,980,905
		障害援護費	8,850,238,408	6,669,288,506	1,096,797	2,179,853,105	388,389,333
		生活保護扶助費	14,260,721,560	10,993,632,000	139,309,220	3,127,780,340	569,515,008
	小計	31,855,955,614	21,566,306,895	1,839,834,462	8,449,814,257	1,473,531,433	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,759,599,940	1,826,318,712		2,933,281,228	404,016,411
		介護保険事業費	4,267,068,248	53,178,005		4,213,890,243	647,405,483
		後期高齢者医療事業費	1,201,078,539	627,313,923		573,764,616	37,739,327
	小計	10,227,746,727	2,506,810,640		7,720,936,087	1,089,161,221	
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,924,862,175	770,863,060	139,101,259	2,014,897,856	303,488,397
	衛生費	保健所費	128,819,942	72,410,426		56,409,516	8,716,506
		保健予防費	2,253,518,096	80,244,469	192,013,376	1,981,260,251	343,403,443
	小計	5,307,200,213	923,517,955	331,114,635	4,052,567,623	655,608,346	
	合計	47,390,902,554	24,996,635,490	2,170,949,097	20,223,317,967	3,218,301,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
議会費	事務局費					973,055	973,055
総務費	一般管理費					30,486	30,486
	大学交流センター費					229,855	229,855
	広報広聴費					65,536	65,536
	電子計算費					3,216,369	3,216,369
	財産管理費	78,607,828	19,403,340	16,932,034	114,943,202	28,190,776	143,133,978
	地域振興費	1,449,965		272,683	1,722,648	284,206	2,006,854
	支所及び出張所費	2,003,609	940,707	455,489	3,399,805	1,708,324	5,108,129
	市民文化費					319,137	319,137
	市民文化施設費					225,461	225,461
	スポーツ推進費	44,164,217	643,187	13,514,326	58,221,730		58,221,730
	市民集会施設費	15,037,365	3,357,884	2,957,937	21,353,186	1,321,483	22,674,669
	防災対策費	342,837			342,837	2,772,191	3,115,028
	安全・安心対策費	25,921,351		21,839	25,943,190	21,330	25,964,520
	賦課徴収費					11,753	11,753
	戸籍住民基本台帳費					988,358	988,358
民生費	社会福祉総務費	6,552,864	6,923,631	4,439,054	17,915,549	347,268	18,262,817
	国民年金費					63,432	63,432
	若竹生活文化会館費	3,455,403	2,303,782	830,082	6,589,267	225,559	6,814,826
	老人福祉総務費	580,656	41,422	61,523	683,601	123,865	807,466
	養護老人ホーム費	4,983,239	1,582,684	5,350,417	11,916,340	116,611	12,032,951
	軽費老人ホーム費	434,667		391,315	825,982	21,860	847,842

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使用料	計	電話使用料	
民生費	児童福祉総務費					281,594	281,594
	児童手当費					31,536	31,536
	保育所費	42,493,648	11,450,555	28,968,481	82,912,684	2,109,700	85,022,384
	子育て総合センター 費	3,324,567	81,130	691,016	4,096,713	930,143	5,026,856
	児童育成費					347,843	347,843
	障害福祉総務費					255,945	255,945
	生活保護総務費					212,358	212,358
	衛生費	保健総務費		11,382		11,382	3,115,698
保健所費		6,399,078	129,546	1,005,788	7,534,412	1,769,304	9,303,716
環境衛生費		3,608,562			3,608,562	1,058,562	4,667,124
環境保全費		3,085,474	10,928	40,260	3,136,662	1,435,230	4,571,892
清掃総務費		9,882,425	6,081,104	10,124,548	26,088,077	967,270	27,055,347
し尿処理費		103,049		1,811,915	1,914,964		1,914,964
じんかい処理費						251,699	251,699
清掃工場費		22,791,833	5,360,399	13,767,943	41,920,175	545,075	42,465,250
労働費	勤労施設費	9,485,695	4,173,743	2,508,246	16,167,684	845,221	17,012,905
農林水産費	農業委員会費					59,320	59,320
	農林水産振興費	876,494			876,494		876,494
商工費	商工振興費					136,178	136,178
	消費対策費		10,904		10,904	490,926	501,830
土木費	土木総務費					52,106	52,106
	道路橋梁総務費					278,941	278,941
	道路橋梁維持費	11,122,209		67,285	11,189,494	495,281	11,684,775

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	交通安全対策費	90,389,891		107,454	90,497,345	780,966	91,278,311
	河川総務費	44,286			44,286	27,108	71,394
	都市計画総務費	38,100		18,270	56,370		56,370
	公園総務費					57,852	57,852
	公園管理費	94,267,397	160,088	58,196,776	152,624,261	137,903	152,762,164
	住宅管理費	40,392,309	225,157	2,557,534	43,175,000	3,153,554	46,328,554
消防費	消防費	31,118,306	8,587,917	8,152,830	47,859,053	20,031,088	67,890,141
	消防団費	1,142,385		738,448	1,880,833	1,308,820	3,189,653
	水防費	31,221			31,221		31,221
教育費	事務局費	255,405		23,179	278,584	70,185	348,769
	教育会館費	1,023,571	29,964	231,423	1,284,958	58,025	1,342,983
	総合教育センター費	2,243,430	798,161	867,611	3,909,202	898,335	4,807,537
	小学校管理費	172,687,954	86,312,337	200,431,705	459,431,996	10,705,419	470,137,415
	中学校管理費	91,932,184	41,881,791	112,921,149	246,735,124	5,629,930	252,365,054
	特別支援学校管理費	7,383,423	758,829	3,759,358	11,901,610	254,269	12,155,879
	高等学校管理費	26,058,505	5,632,110	22,225,212	53,915,827	611,971	54,527,798
	幼稚園費	13,092,310	1,675,010	5,552,805	20,320,125	1,501,736	21,821,861
	社会教育総務費	682,427		90,235	772,662	74,691	847,353
	青少年補導費					27,066	27,066
	公民館費	5,985,856	12,409,930	5,351,230	23,747,016	2,352,865	26,099,881
	図書館費					2,181,301	2,181,301
	給食費					118,690	118,690
一般会計 合計		875,475,995	220,877,622	525,437,400	1,621,791,017	106,908,619	1,728,699,636

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					88,660	88,660
介護保険 特別会計	賦課徴収費					49,356	49,356
	介護認定調査・審査 会費					275,990	275,990
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					38,876	38,876
特別会計 合計						452,882	452,882
総 計		875,475,995	220,877,622	525,437,400	1,621,791,037	107,361,501	1,729,152,518

4. 平成28年度投資的事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	13,140,942,000	国	2,361,788,000
			県	17,231,000
	決算額	11,041,369,318	国	1,895,681,000
			県	10,485,160
特別会計	予算現額	72,177,000		0
	決算額	66,122,094		0
合計	予算現額	13,213,119,000	国	2,361,788,000
			県	17,231,000
	決算額	11,107,491,412	国	1,895,681,000
			県	10,485,160

(単位 円)

の 財 源 内 訳		記
市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
5,538,000,000	分担金及び負担金 1,000,000 使用料及び手数料 180,802,000 財産収入 104,000 寄附金 0 基金繰入金 2,926,000 繰越金 111,416,000 諸収入 93,285,000 計 389,533,000	4,834,390,000
4,566,000,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 166,293,007 財産収入 104,855 寄附金 0 基金繰入金 2,647,966 繰越金 92,522,703 諸収入 91,888,459 計 353,456,990	4,215,746,168
63,700,000	分担金及び負担金 0 財産収入 323,000 基金繰入金 0 繰越金 351,000 諸収入 0 計 674,000	7,803,000
62,600,000	分担金及び負担金 0 財産収入 1,092,077 基金繰入金 0 繰越金 1,438 諸収入 0 計 1,093,515	2,428,579
5,601,700,000	390,207,000	4,842,193,000
4,628,600,000	354,550,505	4,218,174,747



## (2) 一般会計

款別	事業名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
総務費	1 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P165参照)	74,764,000 74,763,425		
	2 平和資料館改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	204,000 192,778		
	3 自治体情報セキュリティ強化対策事業 (繰越明許費) (歳入歳出決算書P169参照)	75,624,000 60,888,348	国 37,812,000 国 30,444,000	37,700,000 30,400,000
	4 山口町多目的広場整備事業 (歳入歳出決算書P173参照)	2,434,000 2,421,360		
	5 庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P173参照)	67,486,000 51,289,026		39,600,000 33,000,000
	6 第二庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P173参照)	13,834,000 13,824,840		
	7 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P173参照)	15,200,000 15,120,000		
	8 アプリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P173参照)	14,709,000 11,880,000		
	9 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P173参照)	227,698,000 227,697,621		
	10 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	10,996,000 10,995,264		
	11 アクタ西宮ステーション改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	2,433,000 2,432,809		
	12 甲東支所改修事業 (歳入歳出決算書P181参照)	9,635,000 9,634,671		
	13 (過)北口市民サービスセンター整備 事業 (歳入歳出決算書P181参照)	11,502,000 11,501,442		
	14 市民ホール等改修事業 (歳入歳出決算書P187参照)	147,957,000 144,925,456		
	15 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P187参照)	15,000,000 15,000,000		
	16 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P187参照)	70,887,000 70,886,683		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	74,764,000	(産業文化局)	
	74,763,425	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	204,000	(市民局)	
	192,778	○ 教育文化センター自動制御設備空調制御盤改修等工事費	
繰越金 112,000		(総務局)	
繰越金 44,348		○ 自治体情報セキュリティ強化対策事業費 60,888,348	
		ネットワーク分割用機器構築作業等委託料 23,123,880	
		事業用備品等購入費 37,764,468	
	2,434,000	(総務局)	
	2,421,360	○ 山口町多目的広場整備設計委託料	
	27,886,000	(総務局)	
	18,289,026	○ 庁舎改修事業費 51,289,026	
		西宮市役所本庁舎保全計画策定等委託料 7,239,240	
		本庁舎熱源他自動制御設備他改修工事費 27,540,000	
		東館ホール系統他空調設備改修工事費 16,509,786	
	13,834,000	(総務局)	
	13,524,840	○ 第二庁舎等整備事業費 13,524,840	
		第二庁舎整備事業基本計画策定他委託料 7,344,000	
		第二庁舎地質調査他委託料 6,180,840	
	15,200,000	(総務局)	
	15,120,000	○ 北口駐車場料金精算機更新工事費	
	14,709,000	(総務局)	
	11,880,000	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費	
使用料 163,037,000	64,661,000	(総務局)	
使用料 149,528,950	78,168,671	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	10,996,000	(市民局)	
	10,995,264	○ 鳴尾支所エレベーター改修工事費	
	2,433,000	(市民局)	
	2,432,809	○ 内装改修工事設計委託料	
	9,635,000	(市民局)	
	9,634,671	○ アプリ甲東空調設備改修工事費	
	11,502,000	(市民局)	
	11,501,442	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	147,957,000	(産業文化局)	
	144,925,456	○ 市民ホール等改修事業費 144,925,456	
		市民会館空調設備等改修工事費 112,888,944	
		アプリ甲東空調設備改修工事費 14,982,158	
		甲東ホール照明設備等改修工事費 13,913,316	
		教育文化センター自動制御設備空調制御盤改修等工事費 3,141,038	
	15,000,000	(産業文化局)	
	15,000,000	○ 大谷記念美術館改修補助金	
	70,887,000	(産業文化局)	
	70,886,683	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	17 運動施設改修事業	106,792,000		
	(歳入歳出決算書P189参照)	93,111,548		
	18 運動施設整備事業	10,943,000		
	(歳入歳出決算書P189参照)	7,677,180		
	19 (過)塩瀬体育館建設事業	6,804,000		
	(歳入歳出決算書P189参照)	6,803,914		
	20 地域自主管理集会施設整備補助事業	15,000,000		
	(歳入歳出決算書P191参照)	13,909,000		
民 生 費	21 市民集会施設等改修事業	11,126,000		
	(歳入歳出決算書P191参照)	10,895,892		
	22 市民集会施設整備事業	3,681,000		
	(歳入歳出決算書P191参照)	3,647,160		
	23 防災システム整備事業	12,535,000		
	(歳入歳出決算書P193参照)	9,821,626		
民 生 費	24 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	318,797,000	国 16,161,000	237,200,000
	(歳入歳出決算書P213参照)	52,958,760	0	38,000,000
	25 老人福祉施設解体事業	156,515,000		
	(歳入歳出決算書P225参照)	134,903,852		
	26 養護老人ホーム改修事業	7,215,000		
	(歳入歳出決算書P225参照)	6,503,544		
	27 老人福祉施設等改修事業	18,371,000		
	(歳入歳出決算書P225参照)	16,251,872		
28 地域の福祉サービス拠点整備事業	11,768,000			
(歳入歳出決算書P225参照)	3,313,056			

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	106,792,000	(産業文化局)	
	93,111,548	○ 運動施設改修事業費	93,111,548
		今津体育館アスベスト調査委託料	85,320
		浜甲子園体育館特定天井現況調査・改修案検討委託料	3,780,000
		今津体育館屋上防水・外壁等改修工事費	71,347,388
		浜甲子園・鳴浜浜臨海テニスコート改修工事費	17,898,840
	10,943,000	(産業文化局)	
	7,677,180	○ 新体育館・新陸上競技場等整備事業費	7,677,180
		中央多目的グラウンド等地質調査委託料	5,830,920
		西宮中央運動公園地歴調査・土壌分析調査委託料	1,846,260
	6,804,000	(産業文化局)	
	6,803,914	○ 嵐瀬体育館建設事業償還金(独立行政法人 都市再生機構)	
		体育館買収費償還金	
	15,000,000	(市民局)	
	13,909,000	○ 地域自主管理集会所施設整備補助金	13,909,000
		樋ノ口町1丁目自治会	1,853,000
		甲子園一番町自治会	5,000,000
		津門大塚町・飯田町自治会	7,056,000
諸収入	279,000	(市民局)	
	0	○ 市民集会所施設等改修事業費	10,895,892
		アブリ甲東空調設備改修工事費	4,156,704
		吉楽園市民館空調設備改修工事費	3,854,520
		柏堂市民館空調設備改修工事費	1,418,040
		生瀬市民館空調設備改修工事費	1,286,928
		安井市民館電気工作物取替工事費	180,700
	3,681,000	(市民局)	
	3,647,160	○ 旧藤本邸地質調査等委託料	
	12,535,000	(防災危機管理局)	
	9,821,626	○ 防災システム整備事業費	9,821,626
		防災システム整備基本計画策定等委託料	9,587,376
		事務費	234,250
	65,436,000	(健康福祉局)	
	14,958,760	○ 総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業費	52,958,760
		総合福祉センター改修設計等委託料	7,427,160
		旧わかば園解体工事費	45,531,600
		〔 事業費263,866,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調査参照 〕	
	156,515,000	(健康福祉局)	
	134,903,852	○ 老人福祉施設解体事業費	134,903,852
		雅楽荘解体設計等委託料	1,758,132
		雅楽荘解体工事費	49,116,240
		一里山荘解体補助金	84,029,480
	7,215,000	(健康福祉局)	
	6,503,544	○ 養護老人ホーム改修事業費	6,503,544
		寿園居室段差解消等工事費	5,538,024
		寿園パイプベッド等購入費	965,520
諸収入	3,001,000	(健康福祉局)	
諸収入	3,001,000	○ すこやかケア西宮中央制御盤交換工事費	
	11,768,000	(健康福祉局)	
	3,313,056	○ 地域の福祉サービス拠点整備事業費	3,313,056
		地域のショートステイ整備補助金	2,545,500
		ふれあい支え合いセンター等整備補助金	767,556

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	29 民間老人福祉施設建設補助事業 (歳入歳出決算書P225参照)	73,371,000	国 2,346,000	
		73,355,156	国 2,331,000	
	30 留守家庭児童対策施設整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	28,647,000	国 6,372,000	1,600,000
		17,697,562	国 4,333,000 県 1,519,000	0
	31 民間保育所等整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	889,363,000	国 218,936,000	590,500,000
		648,412,934	国 89,394,000	492,100,000
	32 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P237参照)	21,145,000		
		16,089,913		
	33 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	46,155,000	国 247,000	16,000,000
		35,325,031	国 247,000	16,000,000
	34 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P237参照)	10,265,000		
		10,264,650		
	35 (過)なぎさ保育園建設補助事業 (歳入歳出決算書P237参照)	2,141,000		
		2,140,200		
	36 民間障害福祉施設建設補助事業 (歳入歳出決算書P243参照)	11,782,000	国 7,851,000	
		11,113,000	国 7,437,000	
	37 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P243参照)	32,740,000		
		29,441,669		
	38 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P243参照)	3,392,000		
		3,391,200		
衛 生 費	39 西宮健康開発センター改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	13,238,000		
		12,997,877		
	40 保健所施設整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	35,440,000		
		35,435,340		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	71,025,000	(健康福祉局)	
	71,024,156	○ 特別養護老人ホーム等建設補助金	71,024,156
		にしのみや聖徳園	13,944,738
		西宮恵泉	19,622,400
		にしのみや苑	4,472,600
		名塩さくら苑	8,640,000
		シルバーコースト甲子園	16,734,900
		甲寿園南館	7,609,518
		○ 民間老人福祉施設防犯設備整備補助金	2,331,000
		山口苑	886,000
		名塩さくら苑	571,000
		にしのみや聖徳園	874,000
	14,203,000	(こども支援局)	
	11,845,562	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費	17,697,562
		樋ノ口育成センター新築工事設計等委託料	2,995,330
		苦楽園育成センター新築工事設計等委託料	2,360,880
		瓦木育成センター新設等工事基本設計委託料	1,828,440
		大社育成センター非常階段設置工事設計等委託料	1,282,152
		東山台育成センター便所改修工事費	1,408,320
		上甲子園第1育成センター便所改修工事費	3,559,680
		樋ノ口育成センター仮設校舎改修工事費	4,262,760
	79,927,000	(こども支援局)	
	66,918,934	○ 民間保育所等整備事業費	648,412,934
		民間保育所建設等補助金	104,319,000
		事務費等	6,093,934
		公有財産購入費	538,000,000
		[ 事業費145,735,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 ]	
	21,145,000	(こども支援局)	
	16,089,913	○ 保育所施設改修事業費	16,089,913
		瓦木北保育所熱源改修他工事費	14,435,353
		用海保育所調理室他冷暖房機取替工事費	1,654,560
財産収入	104,000	(こども支援局)	
財産収入	104,855	○ 公立保育所改築等整備事業費	35,325,031
		統合施設新築工事設計委託料	13,804,560
		浜脇保育所・児童館大規模改修他設計委託料	5,230,440
		統合施設新築工事費	6,469,200
		統合施設地中障害撤去等工事費	4,142,880
		水道敷設工事費分担金	2,136,800
		事務費等	3,541,151
	10,265,000	(こども支援局)	
	10,264,650	○ なぎさ保育園用地買収費償還金	
	2,141,000	(こども支援局)	
	2,140,200	○ なぎさ保育園建設補助金	
	3,931,000	(健康福祉局)	
	3,676,000	○ 障害者支援施設等防犯設備整備補助金	
	32,740,000	(健康福祉局)	
	29,441,669	○ 本館屋上防水改修他工事費	
	3,392,000	(こども支援局)	
	3,391,200	○ 園庭整備設計等委託料	
	13,238,000	(健康福祉局)	
	12,997,877	○ 西宮健康開発センターエレベーター改修工事費負担金	
	35,440,000	(健康福祉局)	
	35,435,340	○ 保健所施設整備事業費	35,435,340
		設計委託料	1,463,400
		保健所空調更新工事費	33,971,940

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	41 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P257参照)	2,439,000 1,100,736		
	42 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P257参照)	99,197,000 99,196,102		
	43 環境学習施設整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	30,000,000 21,567,267		
	44 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	28,268,000 28,266,840		6,600,000 6,600,000
	45 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P263参照)	7,992,000 7,560,000		
	46 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P263参照)	17,765,000 16,764,057		
	47 清掃庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P265参照)	28,141,000 27,327,074		
	48 じんかい収集車両整備事業 (歳入歳出決算書P269参照)	28,650,000 28,649,700		21,000,000 21,000,000
	49 西部総合処理センター基幹設備更新 事業 (歳入歳出決算書P269参照)	1,275,845,000 1,275,218,434	国 454,023,000 国 454,023,000	546,900,000 545,700,000
	50 広域廃棄物物理立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P269参照)	7,035,000 5,457,000		
	51 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P273参照)	4,162,000 4,161,240		
	農 林 水 産 費	52 農業用水利施設改修事業 (歳入歳出決算書P275参照)	51,012,000 50,328,000	
53 消費生活センター改修事業 (歳入歳出決算書P281参照)		1,700,000 1,699,001		
	54 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P281参照)	32,304,000 32,303,927		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	2,439,000	(健康福祉局)	
	1,100,736	○ 鳴尾支所エレベーター改修工事費	
	99,197,000	(健康福祉局)	
	99,196,102	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	
	30,000,000	(環 境 局)	
	21,567,267	○ 甲山自然の家耐震補強他工事費	
	21,668,000	(環 境 局)	
	21,666,840	○ 環境測定機器整備事業費 大気汚染テレメータシステム更新委託料 測定機器等購入費	28,266,840 12,644,640 15,622,200
	7,992,000	(環 境 局)	
	7,560,000	○ 満池谷火葬場排ガス処理設備更新工事費	
使用料	17,765,000	(環 境 局)	
使用料	16,764,057	○ 墓地施設改修事業費 満池谷墓地法面対策設計等委託料 満池谷納骨堂エレベーター改修等工事費	16,764,057 5,687,577 11,076,480
	28,141,000	(環 境 局)	
	27,327,074	○ 清掃庁舎改修事業費 美化第2課事務所外壁改修工事設計委託料 美化第2課事務所外壁改修工事費	27,327,074 499,500 26,827,574
	7,650,000	(環 境 局)	
	7,649,700	○ じんかい収集車購入費 小型じんかい車 (クリーンディーゼル) 3台 小型プレス車 (クリーンディーゼル) 1台 中型プレス車 (クリーンディーゼル) 1台	28,649,700 16,582,320 5,676,264 6,391,116
	274,922,000	(環 境 局)	
	275,495,434	○ 西部総合処理センター基幹設備更新事業費 基幹設備更新工事費 事務費	1,275,218,434 1,274,993,884 224,550
	7,035,000	(環 境 局)	
	5,457,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金	
	4,162,000	(産業文化局)	
	4,161,240	○ 勤労会館第8会議室天井他改修等工事費	
諸収入	1,080,000	(産業文化局)	
諸収入	1,080,000	○ 百間桶除塵機等改修工事費	
	1,700,000	(産業文化局)	
	1,699,001	○ 内装改修工事設計委託料	
	32,304,000	(産業文化局)	
	32,303,927	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)	



款別	事業名	予算現額				
		決算	左の財			
		額	国	支		
			出	金		
			金	市		
			債			
土木費	55 道路新設改良事業 (繰越明許費を含む)  (歳入歳出決算書P287参照)	702,357,000	国	245,530,000	355,600,000	
		現年	484,020,000	国	129,546,000	270,400,000
		繰越	218,337,000	国	115,984,000	85,200,000
		633,272,153	国	214,980,000	330,500,000	
		現年	415,881,896	国	98,996,000	245,300,000
		繰越	217,390,257	国	115,984,000	85,200,000

事業名	区分	事業費	事業	
			委託料	工事費
舗装補修事業	単独	42,579,916		42,579,916
西178号線道路改良等事業	補助	75,450,626	1,618,126	0
道路二次改築事業	補助	211,991,408	13,851,503	198,139,905
道路防災事業	補助	2,640,600	2,640,600	0
道路改良事業	補助	83,219,346	7,393,680	33,561,286
電線共同溝整備事業 (平成27年度明許繰越分)	単独	1,833,840		1,833,840
西448号線道路改良事業 (平成27年度明許繰越分)	補助	78,655,786		66,160,870
西178号線道路改良等事業 (平成27年度明許繰越分)	補助	33,097,985	33,097,985	
道路二次改築事業 (平成27年度明許繰越分)	補助	103,802,646		103,802,646
計		(217,390,257) 633,272,153	(33,097,985) 58,601,894	(171,797,356) 446,078,463

( ) 内は、平成27年度明許繰越分を内数で示す。

56 歩道新設改良事業 (繰越明許費を含む)  (歳入歳出決算書P287参照)	87,950,000	国	1,060,000	49,300,000	
	現年	65,655,000	国	1,060,000	49,300,000
	繰越	22,295,000			
	76,405,047	国	1,056,000	49,000,000	
	現年	64,453,111	国	1,056,000	49,000,000
	繰越	11,951,936			

事業名	区分	事業費	事業	
			委託料	工事費
歩道改良事業	単独	40,697,484	4,581,560	36,115,924
歩道新設事業	補助	23,755,627	8,212,570	15,543,057
歩道改良事業 (平成27年度明許繰越分)	単独	0		0
歩道新設事業 (平成27年度明許繰越分)	単独	11,951,936		11,951,936
計		(11,951,936) 76,405,047	12,794,130	(11,951,936) 63,610,917

( ) 内は、平成27年度明許繰越分を内数で示す。

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
繰越金 13,328,000	61,974,000	(土木局)	
諸収入 25,925,000		○ 道路新設改良事業費	415,881,896
繰越金 13,328,000	61,974,000	〔 事業費42,843,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕	
諸収入 3,825,000			
繰越金 13,580,777	49,518,356	○ 平成27年度繰越事業分	217,390,257
諸収入 24,693,020		道路新設改良事業費	
繰越金 13,580,777	49,518,356		
諸収入 2,625,480			
費 内 訳			
用地費	補償費	負担金	事務費等
			舗装道補修工事
	73,832,500		調査等委託、物件移転等補償 1件 (補助基本額 70,000,000円)
			設計等委託、道路改良等工事 (補助基本額 97,920,000円)
			設計委託 (補助基本額 2,640,000円)
41,149,260	144,200	970,920	設計等委託、道路改良等工事、 用地買収 3795.71㎡、 物件移転等補償 1件、手数料 (補助基本額 10,376,000円)
			電線共同溝整備工事
9,219,916	3,275,000		道路改良等工事、用地買収 143.86㎡、 物件移転等補償 2件 (補助基本額 78,140,000円)
			設計委託 (補助基本額 33,000,000円)
			道路改良等工事 (補助基本額 99,740,000円)
(9,219,916)	(3,275,000)		
50,369,176	77,251,700	970,920	
繰越金 22,295,000	15,295,000	(土木局)	
繰越金 22,295,000	15,295,000	○ 歩道新設改良事業費	64,453,111
繰越金 11,951,936	14,397,111	○ 平成27年度繰越事業分	11,951,936
繰越金 11,951,936	14,397,111	歩道新設改良事業費	
費 内 訳			
用地費	補償費	負担金	事務費等
			設計等委託、歩道改良等工事
			設計等委託、歩道新設工事 (補助基本額 1,920,000円)
			歩道新設工事

款 別	事 業 名	予 算 現 額		左 の 財	
		決 算 額		国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	57 道路施設新設改良事業	22,833,000	国	12,255,000	9,000,000
	(歳入歳出決算書P287参照)	21,721,058	国	11,847,000	8,700,000
	事業名	区分	事業費	事 業	
	道路附属施設更新事業	補助	21,721,058	委託料	工事費
				972,000	20,749,058
58 橋梁新設改良事業		191,270,000	国	82,896,000	71,100,000
	(歳入歳出決算書P287参照)	109,723,298	国	50,721,000	30,900,000
	事業名	区分	事業費	事 業	
	橋梁改良事業	単独	11,895,001	委託料	工事費
	橋梁長寿命化修繕事業	補助	73,005,341	19,578,990	53,426,351
	横断歩道橋改修事業	補助	24,822,956	2,899,800	21,923,156
	計		109,723,298	31,124,071	75,349,507
59 交通安全施設等整備事業		80,000,000			
(歳入歳出決算書P289参照)		69,716,904			
60 自転車駐車場整備事業		6,570,000			
(歳入歳出決算書P289参照)		6,030,450			
61 武庫川広田線整備事業		6,609,000			
(歳入歳出決算書P295参照)		6,449,020			
62 高木北小学校通学路等整備事業		1,000,000			
(歳入歳出決算書P297参照)		712,800			
63 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業		6,123,000	国	3,113,000	
(歳入歳出決算書P297参照)		5,711,320	国	3,113,000	
64 街路事業		284,512,000	国	61,413,000	89,000,000
(繰越明許費を含む)					
(歳入歳出決算書P297参照)	現年	240,676,000	国	61,413,000	70,400,000
	繰越	43,836,000			18,600,000
		271,129,066	国	60,313,000	86,000,000
	現年	228,496,590	国	60,313,000	67,400,000
	繰越	42,632,476			18,600,000
	事業名	区分	事業費	事 業	
	街路事業	補助	228,496,590	委託料	工事費
	街路事業 (平成27年度明許繰越分)	単独	42,632,476	2,837,160	39,795,316
	計		(42,632,476)	(2,837,160)	(39,795,316)
			271,129,066	26,722,282	83,653,028
				( ) 内は、平成27年度明許繰越分を内数で示す。	

(単位 円)

源 内 訳				説 明
その他特定財源		一般財源		(土木局) ○ 道路施設新設改良事業費
		1,578,000		
		1,174,058		21,721,058
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	設計委託、道路附属施設更新等工事 (補助基本額 21,540,000円)
		37,274,000		(土木局)
		28,102,298		○ 橋梁新設改良事業費 〔 事業費74,196,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
				109,723,298
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	設計委託、県施行事業地元負担金
		3,249,720		設計委託、橋梁長寿命化修繕工事 (補助基本額 69,220,000円)
				設計委託、横断歩道橋改修工事 (補助基本額 23,000,000円)
		3,249,720		
		80,000,000		(土木局)
		69,716,904		○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外)
		6,570,000		(土木局)
		6,030,450		○ 自転車駐車場整備事業費 設計等委託料 自転車駐車場整備等工事費
				6,030,450
				1,472,040
				4,558,410
諸収入	2,400,000	4,209,000		(都市局)
諸収入	2,400,000	4,049,020		○ 設計等委託料
		1,000,000		(都市局)
		712,800		○ 路側帯カラー舗装工事費
		3,010,000		(土木局)
		2,598,320		○ 鳴尾駅周辺地区土地区画整理事業費 設計委託料 事務費
				5,711,320
				5,673,240
				38,080
繰越金	25,236,000	90,763,000		(土木局)
諸収入	18,100,000			○ 街路事業費
諸収入	18,100,000	90,763,000		
繰越金	25,236,000			○ 平成27年度繰越事業分 街路事業費
繰越金	23,681,476	82,920,710		
諸収入	18,213,880			
諸収入	17,862,880	82,920,710		
繰越金	23,681,476			
諸収入	351,000			
費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	建物調査等委託、道路改良等工事 用地買収 50.48㎡ 物件移転等補償 7件、手数料 (補助基本額 109,660,000円)
17,572,000	141,506,676		1,675,080	
				測量設計委託、道路改良等工事
17,572,000	141,506,676		1,675,080	



(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	76,657,000	(土 木 局)	
		○ 立体交差等事業費	
諸収入	559 73,697,615		
費 内 訳		事 業 内 容	
用地費	補償費	負担金	事務費等
			設計委託、側道復旧工事 (補助基本額 480,000円)
		653,949,999	阪神連続立体交差等県施行事業地元負担金
		653,949,999	
繰越金	15,733,000	90,824,000	(都 市 局)
		90,824,000	○ 甲子園駅改善等整備事業費
繰越金	15,733,000		○ 甲子園駅改善等整備事業費補助金
			○ 鉄道駅総合改善事業費補助金
繰越金	14,600,755	46,000,000	○ 都市再生整備計画事業負担金
		46,000,000	〔 事業費66,234,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金	14,600,755		○ 平成27年度繰越事業分
			○ 設計等委託料
			○ 都市再生整備計画事業負担金
		26,331,000	(都 市 局)
		21,362,202	○ 屋外エレベーター設置工事等委託料
繰越金	12,500,000	20,000,000	(都 市 局)
		20,000,000	○ 鉄道駅耐震補強事業費補助金
繰越金	12,500,000		○ 平成27年度繰越事業分
繰越金	8,901,000	16,552,000	○ 鉄道駅耐震補強事業費補助金
		16,552,000	
繰越金	8,901,000		
		2,611,000	(都 市 局)
		2,380,273	○ 大規模盛土造成地設計委託料
基金繰入金	2,926,000		(環 境 局)
基金繰入金	2,647,966		○ 白水峡公園墓地中央園地地質調査委託料
		10,822,000	(政 策 局)
		10,750,320	○ 設計等委託料
		18,280,000	(土 木 局)
		16,914,998	○ 西宮浜・御前浜公園整備工事費
		21,492,000	(土 木 局)
		18,943,624	○ 公園施設更新事業費
			○ 公園施設計画策定委託料
			○ 公園施設改修等工事費
		231,568,000	(都 市 局)
		216,713,449	○ 市営住宅整備事業費
			○ 解体設計等委託料
			○ 設計等委託料 (甲子園春風町団地第2期)
			○ 建替関連工事費
			○ 住宅買取費 (西宮浜4丁目団地)
			○ 住宅買取費 (甲子園春風町団地第1期)
			○ 建替移転料
			○ 事務費

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債	
土 木 費	75 市営住宅等改修事業 (繰越明許費及び事故繰越しを含む)  (歳入歳出決算書P307参照)	576,904,000	国 228,094,000	258,900,000	
		現年 566,752,000	国 228,094,000	258,900,000	
		繰越 10,152,000			
		254,729,822	国 118,803,000	95,000,000	
		現年 246,083,340	国 118,803,000	95,000,000	
		繰越 9,646,482			
消 防 費	76 消防局車両等整備事業  (歳入歳出決算書P313参照)	250,778,000	国 9,821,000	167,600,000	
		250,737,120	国 9,821,000	167,700,000	
	77 消防団車両等整備事業  (歳入歳出決算書P313参照)	62,943,000		56,100,000	
		62,942,400		56,100,000	
	78 通信施設等整備事業  (歳入歳出決算書P313参照)	2,677,000			
		1,292,760			
	79 消防団車庫整備事業  (歳入歳出決算書P313参照)	46,144,000		24,100,000	
		45,824,544		24,300,000	
	80 消防庁舎等整備事業  (歳入歳出決算書P313参照)	125,798,000		34,000,000	
		84,995,836		8,400,000	
	教 育 費	81 総合教育センター改修事業  (歳入歳出決算書P323参照)	7,189,000		
			6,195,960		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
繰越金 10,152,000	79,758,000	(都 市 局)	
	79,758,000	○ 市営住宅等改修事業費	245,083,340
繰越金 10,152,000		外壁改修設計等委託料	7,926,120
		耐震改修工事費	10,000,000
繰越金 9,646,482	31,280,340	外壁改修工事費	224,621,219
	31,280,340	車椅子対応住戸整備工事費	2,385,331
繰越金 9,646,482		事務費	150,670
		( 事業費306,883,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 )	
		○ 平成27年度繰越事業分	9,646,482
		耐震改修工事アドバイザー委託料	8,748,000
		外壁改修設計委託料	898,482
	73,357,000	(消 防 局)	
	73,216,120	○ 消防局自動車等購入費	250,737,120
		35m級先端屈折式はしご付消防ポンプ自動車	1台 198,720,000
		水槽付消防ポンプ自動車	1台 33,717,600
		活動支援車	2台 13,813,200
		熱画像直視装置	2式 4,486,320
	6,843,000	(消 防 局)	
	6,842,400	○ 消防団自動車購入費	
		消防ポンプ自動車	4台
		(今津分団、神呪分団、小松分団、鳴尾東分団)	
	2,677,000	(消 防 局)	
	1,292,760	○ 通信施設等整備事業費	
		携帯型無線機(署活動用)	21台
諸収入 17,500,000	4,544,000	(消 防 局)	
諸収入 17,500,000	4,024,544	○ 消防団車庫整備事業費(段上分団車庫建替事業)	42,310,664
		検査手数料	18,000
		車庫建替工事費	42,167,217
		事務費	125,447
		○ 消防団車庫整備事業費(船坂分団他車庫建替事業)	3,513,880
		検査手数料	19,000
		設計等委託料	3,494,880
諸収入 25,000,000	66,798,000	(消 防 局)	
諸収入 25,000,000	51,595,836	○ 西宮消防署建替事業費	950,400
		測量等委託料	950,400
		○ 瓦木消防署甲東分署建替事業費	38,966,377
		申請等手数料	327,000
		設計等委託料	16,014,240
		用地等賃借料	595,917
		新築工事費	21,521,970
		水道布設分担金	486,000
		事務費	21,250
		○ 消防訓練施設整備事業費	13,635,590
		申請等手数料	235,000
		設計等委託料	13,400,590
		○ 消防局庁舎改修事業費	21,905,804
		設計委託料	498,960
		空調設備改修工事費	21,406,844
		○ 西宮消防署北夙川分署改修事業費	9,537,665
		設計等委託料	647,760
		外壁改修工事費	8,889,905
	7,189,000	(教 育 委 員 会)	
	6,195,960	○ 基本設計等委託料	



款 別	事 業 名	予 算 現 額			
		決 算 額	左 の 財		
			国 県 支 出 金	市 債	
教 育 費	82 小学校施設整備事業 (繰越明許費を含む)  (歳入歳出決算書P325参照)	1,850,199,000	国 58,841,000	1,056,100,000	
		現年 1,828,029,000	国 55,811,000	1,042,100,000	
		繰越 22,170,000	国 3,030,000	14,000,000	
		1,421,456,878	国 3,142,000	835,700,000	
		現年 1,402,283,133		0	825,500,000
		繰越 19,173,745	国 3,142,000		10,200,000
	83 上甲子園小学校校舎等増改築事業  (歳入歳出決算書P325参照)	38,034,000			26,600,000
		35,246,742			25,400,000
	84 南甲子園小学校校舎等増改築事業  (歳入歳出決算書P325参照)	233,442,000	国 12,660,000		94,200,000
		227,036,216	国 12,660,000		137,900,000
	85 高木北小学校新設事業  (歳入歳出決算書P325参照)	9,578,000			
		7,473,738			
	86 香櫨園小学校教育環境整備事業  (歳入歳出決算書P325参照)	18,387,000			
		13,505,089			
	87 深津小学校児童急増対策事業  (歳入歳出決算書P327参照)	4,640,000			
		3,378,273			
	88 春風小学校教育環境整備事業  (歳入歳出決算書P327参照)	15,100,000			
		12,178,506			
	89 安井小学校教育環境整備事業  (歳入歳出決算書P327参照)	4,209,000			
		4,181,640			
90 (過)高須南小学校新設事業  (歳入歳出決算書P327参照)	8,646,000				
	8,645,960				
91 (過)西宮浜小学校新設事業  (歳入歳出決算書P327参照)	100,688,000				
	100,687,052				
92 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む)  (歳入歳出決算書P329参照)	563,261,000	国 67,918,000		217,800,000	
	現年 545,721,000	国 65,898,000		209,200,000	
	繰越 17,540,000	国 2,020,000		8,600,000	
	243,093,606	国 7,045,000		24,900,000	
	現年 232,501,422	国 5,137,000		20,500,000	
	繰越 10,592,184	国 1,908,000		4,400,000	
93 (過)西宮浜中学校新設事業  (歳入歳出決算書P329参照)	107,288,000				
	107,287,752				
94 西宮養護学校通学体制確保事業  (歳入歳出決算書P331参照)	8,500,000				
	8,500,000				

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 5,140,000	730,118,000	(教育委員会)
	730,118,000	○ 小学校施設整備事業費 1,402,283,133
繰越金 5,140,000		計画通知審査手数料 868,000
繰越金 5,831,745	576,783,133	エレベーター設置工事設計等委託料 20,535,585
	576,783,133	空調設備整備等工事費 1,380,879,548
繰越金 5,831,745		{ 事業費384,900,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 }
		○ 平成27年度繰越事業分 19,173,745
	11,434,000	(教育委員会)
	9,846,742	○ 上甲子園小学校校舎等増改築事業費 35,246,742
		測量委託料 494,640
		運動場整備等工事費 34,752,102
	126,582,000	(教育委員会)
	76,476,216	○ 南甲子園小学校校舎等増改築事業費 227,036,216
		設計等委託料 1,081,213
		校舎解体等工事費 224,199,671
		事務費 1,755,332
	9,578,000	(教育委員会)
	7,473,738	○ 高木北小学校新設事業費 7,473,738
		横断歩道整備等工事費 7,063,878
		学校備品購入費 409,860
	18,387,000	(教育委員会)
	13,505,089	○ 香櫨園小学校教育環境整備事業費 13,505,089
		委員報酬 74,400
		調査等委託料 13,430,689
	4,640,000	(教育委員会)
	3,378,273	○ 深津小学校児童急増対策事業費 3,378,273
		許認可申請手数料 78,000
		調査等委託料 3,300,273
	15,100,000	(教育委員会)
	12,178,506	○ 春風小学校教育環境整備事業費 12,178,506
		委員報酬 37,200
		基本計画策定等委託料 12,141,306
	4,209,000	(教育委員会)
	4,181,640	○ 安井小学校教育環境整備事業費 4,181,640
		委員報酬 74,400
		測量等委託料 4,107,240
	8,646,000	(教育委員会)
	8,645,960	○ 高須南小学校新設事業償還金(独立行政法人 都市再生機構) 用地買収費償還金
	100,688,000	(教育委員会)
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
繰越金 6,920,000	270,623,000	(教育委員会)
	270,623,000	○ 中学校施設整備事業費 232,501,422
繰越金 6,920,000		計画通知審査手数料 233,000
繰越金 4,284,184	206,864,422	便所改修工事設計等委託料 12,893,118
	206,864,422	外壁改修等工事費 199,788,716
繰越金 4,284,184		空調設備購入費償還金 19,586,538
		{ 事業費297,417,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 }
		○ 平成27年度繰越事業分 10,592,184
	107,288,000	(教育委員会)
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁) 校舎買収費等償還金
	8,500,000	(教育委員会)
	8,500,000	○ 通学バス購入費 1台

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財		
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債	
教 育 費	95 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P333参照)	3,100,000 3,093,136			
	96 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	149,947,000 140,097,894		66,700,000 54,100,000	
	97 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P335参照)	1,516,000 1,384,560			
	98 史跡整備事業 (歳入歳出決算書P339参照)	41,932,000 41,901,880		36,900,000 36,800,000	
	99 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P339参照)	1,713,000 1,619,315			
	100 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収 事業 (歳入歳出決算書P341参照)	19,588,000 19,587,801			
	101 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P343参照)	10,294,000 9,686,016			
	102 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P343参照)	189,082,000 189,081,648			
	103 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P345参照)	208,973,000 207,904,130			
	104 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P345参照)	6,651,000 6,650,442			
	105 給食施設設備整備事業 (歳入歳出決算書P347参照)	58,576,000 57,684,528			
	災害復旧費	106 農業用施設等災害復旧事業 (歳入歳出決算書P347参照)	2,000,000 0	県 1,000,000 0	

(注) (過)印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	3,100,000	(教育委員会)	
	3,093,136	○ 測量等委託料	
	83,247,000	(教育委員会)	
	85,997,894	○ 高等学校施設整備事業費	140,097,894
		計画通知審査手数料	204,000
		放送設備改修工事設計等委託料	2,458,080
		物理実験室改修等工事費	137,435,814
	1,516,000	(教育委員会)	
	1,384,560	○ 老朽ガス管改修工事費	
	5,032,000	(教育委員会)	
	5,101,880	○ 史跡整備事業費	41,901,880
		不動産鑑定料	903,960
		具足塚古墳用地測量委託料	997,920
		具足塚古墳用地買収費	40,000,000
	1,713,000	(教育委員会)	
	1,619,315	○ 教育文化センター自動制御設備空調制御盤改修等工事費	
	19,588,000	(教育委員会)	
	19,587,801	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金(兵庫県企業庁)	
	10,294,000	(教育委員会)	
	9,686,016	○ 図書館改修事業費	9,686,016
		教育文化センター自動制御設備空調制御盤改修等工事費	7,095,349
		アプリ甲東空調設備改修工事費	2,590,667
	189,082,000	(教育委員会)	
	189,081,648	○ 北口図書館買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)	
	208,973,000	(教育委員会)	
	207,904,130	○ 山東自然の家改修事業費	207,904,130
		申請手数料	7,100
		工事監理委託料	4,093,200
		屋上防水・外壁等改修工事費	203,803,830
	6,651,000	(教育委員会)	
	6,650,442	○ 丹波少年自然の家建設費負担金	
	58,576,000	(教育委員会)	
	57,684,528	○ 給食施設設備整備事業費	57,684,528
		設計委託料	1,871,640
		改修等工事費	30,951,288
		給食備品購入費	24,861,600
分担金	1,000,000	(産業文化局)	
	0		

## (3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
食肉センター 特別会計	107 食肉センター整備事業	63,720,000		63,700,000
	(歳入歳出決算書P375参照)	62,672,400		62,600,000
公共用地買収 事業特別会計	108 道路用地買収事業	6,700,000		
	(歳入歳出決算書P395参照)	1,993,140		
	109 市街地整備用地買収事業	1,757,000		
	(歳入歳出決算書P395参照)	1,456,554		

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	20,000	(産業文化局)	
	72,400	○ 大動物予冷室冷蔵設備改修等工事費	
財産収入	323,000	(土 木 局)	
財産収入	120,077	○ 用地管理委託料	
財産収入	0	(都 市 局)	
繰越金	351,000	○ 市街地整備用地買収事業費	1,456,554
財産収入	972,000	不動産鑑定料	202,800
繰越金	1,438	用地管理委託料	399,652
		用地管理工事費	854,102

5. 平成27年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左平成28年度 執行額 ②	
一般会計	繰越 明許	番号制度整備事業	113,852,000	77,485,100
		自治体情報セキュリティ強化対策事業	75,624,000	60,888,348
		文化芸術振興事業	4,300,000	820,000
		産業育成等事業	20,000,000	17,956,000
		観光推進事業	6,000,000	5,112,371
		電線共同溝整備事業	2,000,000	1,833,840
		西448号線道路改良事業	78,675,000	78,655,786
		西178号線道路改良等事業	33,098,000	33,097,985
		道路二次改築事業	104,564,000	103,802,646
		歩道改良事業	10,336,000	0
		歩道新設事業	11,959,000	11,951,936
		街路事業	43,836,000	42,632,476
		甲子園駅改善等整備事業	25,467,000	24,334,755
		阪急西宮北口駅耐震補強補助事業	12,500,000	8,901,000
		市営住宅等改修事業	8,748,000	8,748,000
		小学校施設整備事業	22,170,000	19,173,745
		中学校施設整備事業	17,540,000	10,592,184
		繰越 し故	市営住宅等改修事業	1,404,000
	合 計		592,073,000	506,884,654

(単位 円)

平成29年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	36,366,900	個人番号制度関連事務交付金	
0	14,735,652	ネットワーク分割用機器構築作業等委託料	23,123,880
		事業用備品等購入費	37,764,468
0	3,480,000	各種謝金	420,000
		文化芸術事業助成金	400,000
0	2,044,000	産学官連携西宮ブランド商品創造事業補助金	
0	887,629	灘の酒ブランド発信事業負担金	4,112,371
		西宮観光協会運営補助金	1,000,000
0	166,160	電線共同溝整備工事費	
		道路改良等工事費	66,160,870
0	19,214	用地買収費	9,219,916
		物件移転等補償費	3,275,000
0	15	設計委託料	
0	761,354	道路改良等工事費	
0	10,336,000		
0	7,064	歩道新設工事費	
		測量設計委託料	2,837,160
0	1,203,524	道路改良等工事費	39,795,316
		設計等委託料	10,601,755
0	1,132,245	都市再生整備計画事業負担金	13,733,000
0	3,599,000	鉄道駅耐震補強事業費補助金	
0	0	耐震改修工事アドバイザー委託料	
0	2,996,255	施設整備改修工事費	
0	6,947,816	施設整備改修工事費	
0	505,518	外壁改修設計委託料	
0	85,188,346		



## 6. 平成28年度繰越明許費調書

区分		事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額
一 般 会 計	繰 越 明 許	番号制度整備事業	44,367,000	36,514,000
		総合福祉センター等福祉ゾーン再整備事業	263,866,000	263,866,000
		民間保育所等整備事業	145,735,000	145,735,000
		道路新設改良事業	42,844,000	42,843,000
		橋梁新設改良事業	75,030,000	74,196,000
		甲子園駅改善等整備事業	66,234,000	66,234,000
		市営住宅等改修事業	306,883,000	306,883,000
		小学校施設整備事業	384,900,000	384,900,000
		中学校施設整備事業	297,417,000	297,417,000
合 計			1,627,276,000	1,618,588,000

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
国 36,514,000			
国 16,161,000	198,100,000		49,605,000
国 129,542,000	12,900,000		3,293,000
国 21,812,000	16,800,000		4,231,000
国 29,150,000	38,300,000		6,746,000
国 21,934,000			44,300,000
国 115,316,000	150,200,000		41,367,000
国 55,811,000	173,400,000		155,689,000
国 60,761,000	185,400,000		51,256,000
487,001,000	775,100,000		356,487,000

## II 平成28年度 決算性質別分類及び財源構成調

### ○分類方法の概略

消費的経費	
1. 人 件 費	<p>事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。</p> <p>01. 報酬      02. 給料      03. 職員手当(児童手当を除く)</p> <p>04. 共済費      05. 災害補償費      06. 恩給及び 退職年金 (ただし、賃金に係る共済費、災害補償費を除く)</p>
2. 物 件 費	<p>維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。</p> <p>04. 共済費      05. 災害補償費 (賃金に係るもの)</p> <p>07. 賃金      09. 旅費      10. 交際費      11. 需用費</p> <p>12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く)      13. 委託料      14. 使用料及び賃借料</p> <p>16. 原材料費      18. 備品購入費</p>
3. 維 持 補 修 費	<p>目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。</p> <p>15. 工事請負費(維持補修的なもの)      16. 原材料費(維持補修的なもの)      17. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの)</p> <p>22. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)</p>
4. 扶 助 費	<p>03. 職員手当(児童手当)</p> <p>20. 扶助費(これに準ずるものを含む)</p>
5. 補 助 費 等	<p>08. 報償費      12. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料)      19. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く)      22. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く)</p> <p>23. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く)</p> <p>26. 寄附金      27. 公課費</p>

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	23. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	25. 積立金
3. 投資及び出資金	24. 投資及び出資金
4. 貸付金	21. 貸付金
5. 繰出金	28. 繰出金

注. 一般会計の( )内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分		05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費	
消 費 的 経 費		882,393,031	13,075,568,531	63,236,662,705	11,683,965,088	189,502,785	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	785,020,506	7,109,311,995	6,641,764,133	3,944,871,276	80,413,677	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	348,899,589	587,719,401	1,334,310,527	81,077,252	15,984,902
		イ) 給 料	70,879,614	2,497,843,944	2,350,773,183	1,744,644,692	28,935,418
		ウ) 職 員 手 当 等	210,781,443	2,978,672,914	1,964,033,206	1,465,437,648	22,539,501
		エ) 共 済 費	154,459,860	1,040,691,063	992,647,217	653,711,684	12,953,856
		オ) 災 害 補 償 費		1,895,073			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,489,600			
	2. 物 件 費	55,304,614	4,716,880,451	3,484,544,620	5,708,851,125	97,826,388	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)		42,676,457	66,362,398	21,238,825	442,570
		イ) 賃 金	3,491,688	238,642,649	609,176,738	158,469,048	2,907,110
		ウ) 旅 費	5,769,100	25,663,431	5,483,800	4,469,880	5,440
		エ) 需 用 費	14,987,060	584,623,947	229,854,326	887,616,265	19,654,888
		オ) 役 務 費	3,834,169	374,384,623	289,341,926	45,085,642	1,214,661
		カ) 委 用 託 料	17,460,935	2,471,736,757	2,153,910,215	4,535,010,618	69,115,827
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	7,296,513	932,246,021	107,261,744	39,197,879	4,173,016
ク) 備 品 購 入 費		1,464,767	43,728,151	23,153,473	17,725,542	312,876	
ケ) そ の 他	1,000,382	3,178,415		37,426			
3. 維 持 補 修 費		138,827,173	83,705,119	227,709,299	3,967,704		
4. 扶 助 費		116,360,000	46,780,379,511	607,354,850			
5. 補 助 費 等	42,067,911	994,188,912	6,246,269,322	1,195,178,538	7,295,016		
投 資 的 経 費			869,020,043	1,061,162,399	1,559,540,427	4,161,240	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		869,020,043	1,061,162,399	1,559,540,427	4,161,240	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費		60,888,348	785,903,683	1,275,218,434	
		イ) 単 独 事 業 費		808,131,695	275,258,716	284,321,993	4,161,240
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金					
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金			2,031,858,730	21,905,114	102,075,627		
投 資 及 び 出 資 金			1,410,336		410,239,487		
貸 付 金					2,041,092,795		
繰 出 金			533,808	10,228,803,100		49,522,601	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		882,393,031	15,978,391,448	74,548,533,318	15,796,913,424	243,186,626	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	442,321	210,398,841	27,334,249,538	662,725,402		
	県 支 出 金	221,161	886,651,824	8,082,005,591	95,960,726		
	使 用 料 ・ 手 数 料		702,601,581	495,995,221	1,192,285,355	19,774,444	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		52,831,089	2,350,975,387	101,792,000		
	財 産 収 入		175,580,191	31,397,980	1,850,798		
	繰 入 金		1,217,213	33,024,140	2,160,000		
	繰 越 金		44,448				
	諸 収 入	8,020	461,460,796	511,189,063	2,304,510,401	1,119,554	
	市 債		63,400,000	546,100,000	573,300,000		
	市 税 等	881,721,529	13,424,205,465	35,163,596,398	10,862,328,742	222,292,628	

(単位 円)

区 分		30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費		135,389,334	677,840,097	12,715,800,527	4,724,160,298	15,327,194,681	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	87,571,735	332,511,499	2,473,835,473	4,061,518,389	7,910,797,298	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	14,648,741	36,130,212	184,101,875	35,803,623	1,840,409,799
		イ) 給 料	33,970,727	127,874,298	1,000,292,604	1,602,622,185	2,670,016,178
		ウ) 職 員 手 当 等	26,495,176	115,551,875	886,129,895	1,780,642,121	2,244,541,952
		エ) 共 済 費	12,457,091	52,955,114	403,311,099	622,582,889	1,155,569,933
		オ) 災 害 補 償 費				19,867,571	259,435
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	18,441,503	115,943,342	3,086,359,816	502,167,140	6,062,766,717	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)		291,674	714,778	250,626	11,861,759
		イ) 賃 金		2,090,310	7,761,622	1,504,312	97,265,178
		ウ) 旅 費	166,180	756,470	2,338,150	53,288,026	22,873,921
		エ) 需 用 費	2,068,913	7,063,970	336,996,253	176,570,930	3,379,479,066
		オ) 役 務 費	139,744	911,114	18,352,537	37,270,033	60,000,614
		カ) 委 用 託 料	15,813,050	70,340,241	2,348,424,077	42,707,183	1,692,416,581
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	253,616	34,407,937	368,848,979	177,408,420	567,888,775
ク) 備 品 購 入 費			81,626	2,923,420	13,021,712	230,457,296	
ケ) そ の 他				145,898	523,527		
3. 維 持 補 修 費	8,120,876	2,418,120	2,054,012,221	35,983,657	448,696,386		
4. 扶 助 費				50,410,000	549,063,233		
5. 補 助 費 等	21,255,220	226,967,136	5,101,593,017	74,081,112	355,871,047		
投 資 的 経 費		50,328,000	34,002,928	1,139,802,859	445,792,660	2,877,558,762	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	50,328,000	34,002,928	( 186,000 ) 4,139,802,859	445,792,660	( 186,000 ) 2,877,558,762	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			( 186,000 ) 3,193,889,105	250,737,120	489,303,567
		イ) 単 独 事 業 費	50,328,000	34,002,928	279,747,875	195,055,540	( 186,000 ) 2,388,255,195
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			657,199,719		
		エ) 受 託 事 業 費			8,966,160		
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金				70,312,140		45,565,095	
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金			57,000,000	129,600,000		20,136,000	
繰 出 金		8,535,270	142,670,000	90,100,132			
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		194,252,604	911,513,025	17,145,615,658	5,169,952,958	18,270,454,538	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		23,068,371	1,289,696,000	10,537,000	54,393,148	
	県 支 出 金	2,941,975	4,265,757	163,966,594	50,000	64,654,900	
	使 用 料 ・ 手 数 料	3,456	18,173,064	2,902,125,035	1,815,174	459,430,991	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			6,386,006	500,000	18,008,631	
	財 産 取 入		109,109,226	6,979,813		4,745,721	
	繰 入 金			47,947,034		21,759,517	
	繰 越 金			82,362,426		10,115,929	
	諸 収 入	3,635,300	68,659,343	485,317,201	83,328,459	1,995,412,652	
	市 債 等			2,011,900,000	256,500,000	1,114,800,000	
市 税	187,671,873	688,237,264	10,148,935,549	4,817,222,325	14,527,133,049		

(単位 円)

区 分	55 災害復旧費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構成比 (%)
消 費 的 経 費			14,029,959		122,662,507,036	73.5
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				33,427,615,981	20.0
	1 の内訳					
	ア) 報 酬				4,479,085,921	2.7
	イ) 給 料				12,127,852,843	7.3
	ウ) 職 員 手 当 等				11,694,825,731	7.0
	エ) 共 済 費				5,101,339,806	3.0
	オ) 災 害 補 償 費				22,022,080	0.0
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				2,489,600	0.0
	2. 物 件 費				23,849,085,716	14.3
	2 の内訳					
	ア) 共 済 費 (臨 職 分)				143,839,087	0.1
	イ) 賃 金				1,121,308,655	0.7
	ウ) 旅 費				120,814,398	0.1
	エ) 需 用 費				5,638,915,618	3.4
	オ) 役 務 費				830,535,063	0.5
カ) 委 託 料				13,416,935,484	8.0	
キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料				2,238,982,900	1.3	
ク) 備 品 購 入 費				332,868,863	0.2	
ケ) そ の 他				4,885,648	0.0	
3. 維 持 補 修 費				3,003,440,555	1.8	
4. 扶 助 費				48,103,567,594	28.8	
5. 補 助 費 等			14,029,959		14,278,797,190	8.6
投 資 的 経 費					11,041,369,318	6.6
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				( 372,000 )	
	1 の内訳				11,041,369,318	6.6
	ア) 補 助 事 業 費				( 186,000 )	
	イ) 単 独 事 業 費				6,055,940,257	3.6
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				( 186,000 )	
	エ) 受 託 事 業 費				4,319,263,182	2.6
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				657,199,719	0.4
	2 の内訳				8,966,160	0.0
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
	3 の内訳					
	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
	公 債 費		17,696,784,637			17,696,784,637
積 立 金					2,271,716,706	1.4
投 資 及 び 出 資 金					411,649,823	0.2
貸 付 金					2,247,828,795	1.4
繰 出 金					10,520,164,911	6.3
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	0	17,696,784,637	14,029,959	0	166,852,021,226	100.0
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金				29,585,510,621	17.7
	県 支 出 金				9,300,718,528	5.6
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000		6,689,615,321	4.0
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				2,530,493,113	1.5
	財 産 収 入				329,663,729	0.2
	繰 入 金		39,801,361		145,909,265	0.1
	繰 越 金				92,522,803	0.0
	諸 収 入		36,612,368		5,951,253,157	3.6
	市 債		372,500,000		4,938,500,000	3.0
市 税 等	0	16,350,459,908	14,029,959	0	107,287,834,689	64.3

## 2. 特別会計

(単位 円)

区 分		国民健康保険	食肉センター	農業共済事業	区画整理清算費	
消費的経費		51,430,601,403	269,486,727	10,692,105		
消費的 経費 の内 訳	1. 人件費	357,213,546		7,314,829		
	1 の 内 訳	ア) 報酬	37,179,286		558,000	
		イ) 給料	144,049,971		3,199,878	
		ウ) 職員手当等	118,597,106		2,496,609	
		エ) 共済費	57,387,183		1,060,342	
		オ) 災害補償費				
		カ) 恩給及び退職年金				
	2. 物作費	575,592,111	251,233,175	562,137		
	2 の 内 訳	ア) 共済費(臨職分)	782,225			
		イ) 賃金	10,217,685			
		ウ) 旅費	156,400	17,220	16,890	
		エ) 需用費	34,647,236	219,862	170,671	
		オ) 役務費	163,118,875	8,640		
		カ) 委託料	358,929,088	250,929,133	329,216	
		キ) 使用料及び賃借料	7,645,338	58,320	45,360	
ク) 備品購入費		95,266				
ケ) その他						
3. 維持補修費		16,363,480				
4. 扶助費						
5. 補助費等	50,497,795,746	1,885,072	2,815,139			
投資的経費			62,672,400			
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費		62,672,400			
	1 の 内 訳	ア) 補助事業費				
		イ) 単独事業費		62,672,400		
		ウ) 県営事業負担金				
		エ) 受託事業費				
		オ) その他				
	2. 災害復旧事業費					
	2 の 内 訳	ア) 補助事業費				
		イ) 単独事業費				
	3. 失業対策事業費					
3 の 内 訳	ア) 補助事業費					
	イ) 単独事業費					
公債費			42,412,401			
積立金		62,135,683		80,516		
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金					496,806	
前年度繰上充用金						
歳出合計		51,492,737,066	374,571,528	10,772,621	496,806	
同上 財源 内 訳	国庫支出金	9,711,531,153				
	県支出金	2,447,681,711				
	使用料・手数料		152,748,392			
	分担金・負担金・寄附金					
	財産収入	622,663		2,971		
	繰入金	4,949,154,940	142,670,000	8,864,796		
	繰越金	123,024,431	4,990,711	118,204		
	諸収入	34,653,673,779	16,554,411	1,887,876	496,806	
	市債		62,600,000			
歳入合計	51,885,688,677	379,563,514	10,873,847	496,806		
歳入歳出翌年度繰越金		392,951,611	4,991,986	101,226	0	



(単位 円)

区 分	中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		
消 費 的 経 費	111,940,631		28,793,179,768	6,461,762,511		
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	33,750,623		373,059,981	154,239,528	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	10,440,299		118,656,013	16,059,453
		イ) 給 料	10,262,337		111,276,294	60,555,312
		ウ) 職 員 手 当 等	7,792,772		90,288,811	52,376,252
		エ) 共 済 費	5,255,215		52,838,863	25,248,511
		オ) 災 害 補 償 費 カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	22,482,346		767,658,143	253,087,889	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)		557,802	865,159	
		イ) 賃 金		4,328,215	6,318,543	
		ウ) 旅 費	4,040	258,280	24,060	
		エ) 需 用 費	1,673,173	34,090,831	8,543,148	
		オ) 役 務 費 料	560,320	154,936,908	29,057,702	
		カ) 委 託 料	4,139,868	553,637,777	199,608,515	
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料 ク) 備 品 購 入 費 ケ) そ の 他	16,104,945	18,696,551	8,650,242	
	3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費			6,402,863			
5. 補 助 費 等	55,707,662		27,646,058,781	6,054,435,094		
投 資 的 経 費		3,449,694				
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		3,449,694			
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
		イ) 単 独 事 業 費		3,449,694		
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
		エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費					
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費				
		イ) 単 独 事 業 費				
	3. 失 業 対 策 事 業 費					
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
	イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費		88,277,761				
積 立 金	15,560,245		312,257,000			
投 資 及 び 出 資 金						
貸 付 金	266,000					
繰 出 金						
前 年 度 繰 上 充 用 金						
歳 出 合 計	127,766,876	91,727,455	29,105,436,768	6,461,762,511		
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			6,256,520,321		
	県 支 出 金			4,098,234,569		
	使 用 料 ・ 手 数 料					
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					
	財 産 取 入	18,975	1,092,077	539,891		
	繰 入 金	65,368,851	90,633,940	4,267,068,248	1,201,078,539	
	繰 越 金	8,831,270	1,438	345,668,258	210,352,042	
	諸 収 入	62,477,568		14,711,983,358	5,273,067,710	
	市 債					
	歳 入 合 計	136,696,664	91,727,455	29,680,014,645	6,684,498,291	
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金	8,929,788	0	574,577,877	222,735,780		

(単位 円)

区 分		母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	鳴尾外財産区	集 合 支 払 費	合 計	構成比 (%)	
消 費 的 経 費		1,056,373	21,135,010	1,729,152,518	88,829,007,046	99.3	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				925,578,507	1.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬				182,893,051	0.2
		イ) 給 料				329,343,792	0.4
		ウ) 職 員 手 当 等				271,551,550	0.3
		エ) 共 済 費				141,790,114	0.2
		オ) 災 害 補 償 費					
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金						
	2. 物 件 費	1,056,373		1,729,152,518	3,600,824,692	4.0	
	2 の 内 訳	ア) 共 済 費 (臨 職 分)				2,205,186	0.0
		イ) 賃 金				20,864,443	0.0
		ウ) 旅 費	1,340			478,230	0.0
		エ) 需 用 費	78,711		1,621,791,017	1,701,214,649	1.9
		オ) 役 務 費	337,514		107,361,501	455,381,460	0.5
		カ) 委 託 料	575,808			1,368,149,403	1.5
		キ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	63,000			51,263,756	0.1
ク) 備 品 購 入 費					1,267,565	0.0	
ケ) そ の 他							
3. 維 持 補 修 費				16,368,480	0.0		
4. 扶 助 費				6,402,863	0.0		
5. 補 助 費 等		21,135,010		84,279,832,504	94.2		
投 資 的 経 費					66,122,094	0.1	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				66,122,094	0.1	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費				66,122,094	0.1
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金					
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費						
	イ) 単 独 事 業 費						
公 債 費		7,886,501			138,576,663	0.2	
積 立 金			3,512,960		393,546,384	0.4	
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金		3,216,500			3,482,500	0.0	
繰 出 金					496,806	0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		12,159,374	24,647,970	1,729,152,518	89,431,231,493	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金					15,963,051,474	17.6
	県 支 出 金					6,545,916,280	7.2
	使 用 料 ・ 手 数 料					152,748,392	0.2
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金						0.0
	財 産 収 入			24,647,970		26,924,547	0.0
	繰 入 金		1,056,373			10,725,895,687	11.8
	繰 越 金		21,116,041			714,102,395	0.8
	諸 収 入		16,587,471		1,729,152,518	56,465,881,497	62.3
	市 債					62,600,000	0.1
	歳 入 合 計		38,759,885	24,647,970	1,729,152,518	90,662,120,272	100.0
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金		26,600,511	0	0	1,230,888,779		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	29,585,510,621	29,585,510,621	0
県 支 出 金	9,309,316,278	9,300,718,528	8,597,750
使 用 料 ・ 手 数 料	6,689,615,321	6,689,615,321	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,531,493,113	2,530,493,113	1,000,000
財 産 収 入	823,748,517	329,663,729	494,084,788
繰 入 金	146,406,071	145,909,265	496,806
繰 越 金	2,743,573,777	92,522,803	2,651,050,974
諸 収 入	6,445,753,554	5,951,253,157	494,500,397
市 債	10,297,200,000	4,938,500,000	5,358,700,000
小 計	68,572,617,252	59,564,186,537	9,008,430,715
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 自動車取得税交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	101,100,627,536	107,287,834,689	-6,187,207,153
合 計	169,673,244,788	166,852,021,226	2,821,223,562

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
移 譲 事 務 市 町 交 付 金	6,997,750	
市 町 振 興 支 援 交 付 金	1,600,000	(以上 一般財源扱い)
一 般 寄 附 金	1,000,000	(以上 一般財源扱い)
援 護 資 金 利 子	17,851	
不 動 産 売 払 収 入	494,066,937	(以上 一般財源扱い)
区 画 整 理 清 算 費 特 別 会 計 繰 入 金	496,806	(以上 一般財源扱い)
平成27年度からの繰越事業充当額を差引いた残額	20,093,197	
一 般 繰 越 分	2,630,957,777	(以上 一般財源扱い)
延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	144,615,096	
歳 計 現 金 等 預 金 利 子	2,483,489	
西宮コミュニティ放送(株)貸付元金・利子	5,004,055	
同和更生生業資金等貸付金収入	4,882,079	
西宮都市管理(株)貸付元金・利子	30,696,000	
(公財)兵庫県市町村振興協会交付金	112,520,932	
用 地 瑕 疵 担 保 賠 償 金	190,894,320	
そ の 他	3,404,426	(以上 一般財源扱い)
臨 時 財 政 対 策 債	5,358,700,000	(以上 一般財源扱い)

### Ⅲ 決算分析資料

#### 1. 財政状況の推移（平成26年度～平成28年度）

区 分		年 度	
		平 成 26 年 度	
一 般 会 計	1.	歳 入 総 額	168,757,374
	2.	歳 出 総 額	167,558,215
	3.	歳 入 歳 出 差 引 額	1,199,159
	4.	翌年度へ繰越すべき財源	716,184
	5.	実 質 収 支	482,975
	6.	単 年 度 収 支	-3,992,286
	7.	基 準 財 政 需 要 額	69,773,591
	8.	基 準 財 政 収 入 額	62,570,144
	9.	標 準 財 政 規 模	97,216,097
	10.	財 政 力 指 数	0.882
	11.	実 質 収 支 比 率 (%)	0.50
健 全 化 判 断 比 率	12.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	13.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	14.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.5
	15.	将 来 負 担 比 率 (%)	36.6
16.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	18,441,525
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	12,029,672
	17.	出 資 金 の 現 在 高	15,053,831
	18.	市 債 の 現 在 高	154,653,366
	19.	継続費の翌年度以降支出予定額 債務負担行為の	
	20.	翌年度以降支出予定額	51,619,449

(注1) 区分「11」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「12～15」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「16～20」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

平成 27 年 度	平成 28 年 度
173,458,828	169,673,244
170,715,255	166,852,021
2,743,573	2,821,223
112,616	356,487
2,630,957	2,464,736
2,147,982	-166,221
70,909,511	72,170,678
64,758,523	67,082,127
97,583,202	98,196,676
0.898	0.913
2.71	2.52
—	—
—	—
4.7	3.9
33.9	29.1
18,694,513	20,022,350
13,398,639	14,380,775
15,175,769	15,280,450
153,028,940	147,256,619
41,798,411	37,457,602

## 2. 決算額の推移（平成26年度～平成28年度）

### (1) 一般会計

#### 歳入

区 分	年 度	平 成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税		84,407,141,206	50.0 %	101.7 %
(1) 普 通 税		75,663,147,806	44.8	101.6
(2) 目 的 税		8,743,993,400	5.2	102.5
2. 地 方 譲 与 税		781,392,457	0.5	95.0
(1) 地方揮発油譲与税		233,868,000	0.2	93.1
(2) 自動車重量譲与税		547,140,000	0.3	95.8
(3) 地方道路譲与税		13	0.0	144.4
(4) 特別とん譲与税		384,444	0.0	109.0
3. 利子割交付金		274,750,000	0.2	96.7
4. 配当割交付金		1,016,199,000	0.6	184.1
5. 株式等譲渡所得割交付金		553,777,000	0.3	62.7
6. 地方消費税交付金		4,707,957,000	2.8	124.0
7. ゴルフ場利用税交付金		138,158,095	0.1	93.0
8. 自動車取得税交付金		137,476,000	0.1	43.2
9. 地方特例交付金		310,255,000	0.2	88.2
10. 地方交付税		7,596,786,000	4.5	89.5
11. 交通安全対策特別交付金		66,112,000	0.0	87.6
12. 分担金及び負担金		2,377,348,901	1.4	107.3
13. 使用料及び手数料		6,451,365,726	3.8	101.4
(1) 使 用 料		5,494,239,336	3.3	101.8
(2) 手 数 料		935,930,790	0.5	99.1
(3) 証 紙 収 入		21,195,600	0.0	100.8
14. 国庫支出金		27,029,564,566	16.0	101.6
(1) 国庫負担金		22,474,332,425	13.3	102.3
(2) 国庫補助金		4,437,462,896	2.6	98.1
(3) 委 託 金		117,769,245	0.1	104.0
15. 県 支 出 金		7,768,634,723	4.6	101.7
(1) 県 負 担 金		4,939,447,149	2.9	106.7
(2) 県 補 助 金		1,673,796,661	1.0	80.4
(3) 委 託 金		1,155,390,913	0.7	123.6
16. 財 産 収 入		573,471,743	0.4	26.2
17. 寄 附 金		56,489,675	0.0	33.6
18. 繰 入 金		2,161,610,169	1.3	785.9
19. 繰 越 金		4,757,547,389	2.8	112.1
20. 諸 収 入		5,953,237,934	3.5	102.5
21. 市 債		11,638,100,000	6.9	101.1
歳 入 合 計		168,757,374,584	100.0	101.8

(単位 円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
84,326,239,439	48.6 %	99.9 %	85,893,228,760	50.6 %	101.9 %
75,622,741,742	43.6	99.9	77,055,784,359	45.4	101.9
8,703,497,697	5.0	99.5	8,837,444,401	5.2	101.5
822,218,247	0.5	105.2	813,237,527	0.5	98.9
249,689,000	0.2	106.8	237,449,000	0.2	95.1
572,315,000	0.3	104.6	575,468,000	0.3	100.6
14	0.0	107.7	2	0.0	14.3
214,233	0.0	55.7	320,525	0.0	149.6
244,086,000	0.1	88.8	140,082,000	0.1	57.4
787,190,000	0.5	77.5	558,910,000	0.3	71.0
776,482,000	0.5	140.2	351,120,000	0.2	45.2
7,973,341,000	4.6	169.4	7,252,478,000	4.3	91.0
139,994,887	0.1	101.3	135,431,249	0.1	96.7
226,192,000	0.1	164.5	233,017,000	0.1	103.0
297,965,000	0.2	96.0	288,322,000	0.2	96.8
6,481,995,000	3.7	85.3	5,366,902,000	3.2	82.8
71,111,000	0.0	107.6	67,899,000	0.0	95.5
2,386,658,771	1.4	100.4	2,330,541,268	1.4	97.6
6,485,260,265	3.7	100.5	6,689,615,321	3.9	103.2
5,537,219,715	3.2	100.8	5,752,887,051	3.4	103.9
927,549,350	0.5	99.1	916,274,920	0.5	98.8
20,491,200	0.0	96.7	20,453,350	0.0	99.8
30,039,460,000	17.3	111.1	29,585,510,621	17.4	98.5
25,197,889,165	14.5	112.1	24,854,479,262	14.6	98.6
4,714,540,998	2.7	106.2	4,623,526,859	2.7	98.1
127,029,837	0.1	107.9	107,504,500	0.1	84.6
9,388,852,205	5.4	120.9	9,309,316,278	5.5	99.2
6,398,996,276	3.7	129.5	6,812,345,307	4.0	106.5
1,796,487,638	1.0	107.3	1,458,760,990	0.9	81.2
1,193,368,291	0.7	103.3	1,038,209,981	0.6	87.0
707,701,883	0.4	123.4	823,748,517	0.5	116.4
169,853,434	0.1	300.7	200,951,845	0.1	118.3
206,452,634	0.1	9.6	146,406,071	0.1	70.9
1,199,159,529	0.7	25.2	2,743,573,777	1.6	228.8
5,902,814,749	3.4	99.2	6,445,753,554	3.8	109.2
14,825,800,000	8.6	127.4	10,297,200,000	6.1	69.5
173,458,828,043	100.0	102.8	169,673,244,788	100.0	97.8



歳 出 (目的別)

区 分	年 度	平 成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
			%	%
1. 議 会 費		906,216,832	0.5	97.5
2. 総 務 費		16,700,003,154	10.0	104.1
3. 民 生 費		68,336,215,751	40.8	106.9
4. 衛 生 費		13,814,938,188	8.3	107.0
5. 労 働 費		240,480,057	0.1	97.3
6. 農 林 水 産 費		147,298,680	0.1	100.6
7. 商 工 費		841,856,704	0.5	101.9
8. 土 木 費		16,728,463,664	10.0	99.3
9. 消 防 費		5,655,973,497	3.4	101.1
10. 教 育 費		19,462,608,246	11.6	83.4
11. 災 害 復 旧 費		158,183,909	0.1	6,910.6
12. 公 債 費		18,999,774,343	11.3	94.0
13. 諸 支 出 金		5,566,202,030	3.3	52,186.4
14. 予 備 費		0	0.0	—
歳 出 合 計		167,558,215,055	100.0	104.1

(単位 円)

平成 27 年 度			平成 28 年 度		
決 算 額	構 成 比	対前年度比	決 算 額	構 成 比	対前年度比
	%	%		%	%
932,632,388	0.5	102.9	882,393,031	0.5	94.6
15,285,329,559	9.0	91.5	15,978,391,448	9.6	104.5
73,760,719,883	43.2	107.9	74,548,533,318	44.7	101.1
13,903,110,530	8.1	100.6	15,796,913,424	9.5	113.6
215,711,360	0.1	89.7	243,186,626	0.1	112.7
151,639,988	0.1	102.9	194,252,604	0.1	128.1
1,231,365,551	0.7	146.3	911,513,025	0.5	74.0
16,471,620,959	9.7	98.5	17,145,615,658	10.3	104.1
5,014,876,245	2.9	88.7	5,169,952,958	3.1	103.1
25,176,959,956	14.8	129.4	18,270,454,538	11.0	72.6
161,512,376	0.1	102.1	0	0.0	皆減
18,396,219,187	10.8	96.8	17,696,784,637	10.6	96.2
13,556,284	0.0	0.2	14,029,959	0.0	103.5
0	0.0	—	0	0.0	—
170,715,254,266	100.0	101.9	166,852,021,226	100.0	97.7

歳 出 ( 性 質 別 )

区 分		平 成 26 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比
1. 消 費 的 経 費		117,623,451,764	70.2 %	104.5 %
消 費 的 経 費 の 内 訳	(1) 人 件 費	32,770,186,844	19.6	99.6
	① 報 酬	4,252,199,564	2.6	103.0
	② 給 料	12,217,439,882	7.3	100.2
	③ 職 員 手 当 等	11,542,591,781	6.9	96.8
	④ 共 済 費	4,732,737,349	2.8	102.4
	⑤ 災 害 補 償 費	21,783,868	0.0	73.5
	⑥ 恩 給 及 び 退 職 年 金	3,434,400	0.0	80.4
	(2) 物 件 費	23,239,157,649	13.9	106.5
	① 共 済 費 ( 臨 職 分 )	140,903,255	0.1	101.2
	② 賃 金	1,069,065,965	0.6	101.3
	③ 旅 費	121,866,203	0.1	100.9
	④ 需 用 費	5,766,140,059	3.4	103.3
	⑤ 役 務 費	795,100,858	0.5	113.7
	⑥ 委 託 料	12,625,846,511	7.5	109.3
	⑦ 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,427,379,787	1.5	102.6
	⑧ 備 品 購 入 費	288,873,627	0.2	100.0
	⑨ そ の 他	3,981,384	0.0	88.0
(3) 維 持 補 修 費	2,888,815,369	1.7	107.6	
(4) 扶 助 費	43,675,309,125	26.0	106.5	
(5) 補 助 費 等	15,049,982,777	9.0	106.3	
2. 投 資 的 経 費		10,183,126,995	6.1	73.8
投 資 的 経 費 の 内 訳	(1) 普 通 建 設 事 業 費	10,024,943,086	6.0	72.7
	① 補 助 事 業 費	5,563,254,127	3.3	61.1
	② 単 独 事 業 費	4,179,347,273	2.5	97.9
	③ 県 営 事 業 負 担 金	282,341,686	0.2	68.2
	④ 受 託 事 業 費	0	0.0	—
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	158,183,909	0.1	6,910.6
	① 補 助 事 業 費	0	0.0	—
	② 単 独 事 業 費	158,183,909	0.1	6,910.6
	(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
	① 補 助 事 業 費	0	0.0	—
② 単 独 事 業 費	0	0.0	—	
3. 公 債 費	18,999,774,343	11.3	94.0	
4. 積 立 金	3,369,259,188	2.0	91.3	
5. 投 資 及 び 出 資 金	488,877,469	0.3	88.6	
6. 貸 付 金	7,126,066,879	4.3	782.7	
7. 繰 出 金	9,767,658,417	5.8	105.1	
8. 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
歳 出 合 計		167,558,215,055	100.0	104.1

(単位 円)

平成27年度			平成28年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
121,710,880,919	71.3 %	103.5 %	122,662,507,036	73.5 %	100.8 %
33,505,677,473	19.6	102.2	33,427,615,981	20.0	99.8
4,517,870,384	2.6	106.2	4,479,085,921	2.7	99.1
12,131,339,560	7.1	99.3	12,127,852,843	7.3	100.0
11,891,909,705	7.0	103.0	11,694,825,731	7.0	98.3
4,938,803,134	2.9	104.4	5,101,339,806	3.0	103.3
23,265,090	0.0	106.8	22,022,080	0.0	94.7
2,489,600	0.0	72.5	2,489,600	0.0	100.0
23,643,621,831	13.9	101.7	23,849,085,716	14.3	100.9
144,738,559	0.1	102.7	143,839,087	0.1	99.4
1,102,356,786	0.6	103.1	1,121,308,655	0.7	101.7
116,987,398	0.1	96.0	120,814,398	0.1	103.3
5,610,965,996	3.3	97.3	5,638,915,618	3.4	100.5
743,696,652	0.4	93.5	830,535,063	0.5	111.7
13,260,930,821	7.8	105.0	13,416,935,484	8.0	101.2
2,365,826,901	1.4	97.5	2,238,982,900	1.3	94.6
293,235,929	0.2	101.5	332,868,863	0.2	113.5
4,882,789	0.0	122.6	4,885,648	0.0	100.1
2,935,635,758	1.7	101.6	3,003,440,555	1.8	102.3
46,185,506,381	27.1	105.7	48,103,567,594	28.8	104.2
15,440,439,476	9.0	102.6	14,278,797,190	8.6	92.5
17,814,108,983	10.4	174.9	11,041,369,318	6.6	62.0
17,652,596,607	10.3	176.1	11,041,369,318	6.6	62.5
13,341,697,006	7.8	239.8	6,055,940,257	3.6	45.4
4,039,465,228	2.4	96.7	4,319,263,182	2.6	106.9
257,920,333	0.1	91.4	657,199,719	0.4	254.8
13,514,040	0.0	皆増	8,966,160	0.0	66.3
161,512,376	0.1	102.1	0	0.0	皆減
47,734,438	0.0	皆増	0	0.0	皆減
113,777,938	0.1	71.9	0	0.0	皆減
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
18,396,219,187	10.8	96.8	17,696,784,637	10.6	96.2
1,090,542,759	0.6	32.4	2,271,716,706	1.4	208.3
322,116,075	0.2	65.9	411,649,823	0.2	127.8
1,017,542,417	0.6	14.3	2,247,828,795	1.4	220.9
10,363,843,926	6.1	106.1	10,520,164,911	6.3	101.5
0	0.0	—	0	0.0	—
170,715,254,266	100.0	101.9	166,852,021,226	100.0	97.7

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	平 成 26 年 度 決 算 額	対前年度比
	46,108,617,628	100.3 %
1. 国 民 健 康 保 険	45,361,646,418	101.2
	398,240,466	105.9
2. 食 肉 セ ン タ ー	393,331,569	106.0
	9,166,362	84.1
3. 農 業 共 済 事 業	9,042,602	83.1
	751,506	41.7
4. 区 画 整 理 清 算 費	751,506	41.7
	124,151,694	97.9
5. 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	116,892,256	96.3
	130,315,138	131.3
6. 公 共 用 地 買 収 事 業	129,964,768	130.9
	27,605,700,500	104.8
7. 介 護 保 険	27,195,152,179	104.6
	6,160,250,699	106.5
8. 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,952,136,117	106.5
	45,233,056	71.8
9. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,743,022	70.0
	25,187,129	100.3
10. 鳴 尾 外 財 産 区	25,186,449	100.3
	1,915,567,828	101.5
11. 集 合 支 払 費	1,915,567,828	101.5
	82,523,182,006	102.2
合 計	81,126,414,714	102.7

(単位 円)

平成 27 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
52,391,411,521	113.6 %	51,885,688,677	99.0 %
52,268,387,090	115.2	51,492,737,066	98.5
324,428,016	81.5	379,563,514	117.0
319,437,305	81.2	374,571,528	117.3
8,819,572	96.2	10,873,847	123.3
8,701,368	96.2	10,772,621	123.8
511,062	68.0	496,806	97.1
511,062	68.0	496,806	97.1
127,513,348	102.7	136,696,664	107.2
118,682,078	101.5	127,766,876	107.7
519,743,870	398.8	91,727,455	17.6
519,742,432	399.9	91,727,455	17.6
28,573,536,360	103.5	29,680,014,645	103.9
28,227,868,102	103.8	29,105,436,768	103.1
6,274,338,626	101.9	6,684,498,291	106.5
6,063,986,584	101.9	6,461,762,511	106.6
36,541,101	80.8	38,759,885	106.1
15,425,060	57.7	12,159,374	78.8
25,944,370	103.0	24,647,970	95.0
25,944,370	103.0	24,647,970	95.0
1,747,110,153	91.2	1,729,152,518	99.0
1,747,110,153	91.2	1,729,152,518	99.0
90,029,897,999	109.1	90,662,120,272	100.7
89,315,795,604	110.1	89,431,231,493	100.1

IV 平成28年度 基金の運用状況に関する調書  
 (地方自治法 第241条 第5項の規定による)

1 援護資金

区 分	前 年 度 末			本
	貸 付 額	預 金 額	計	貸 付 額
援 護 資 金	577件			0件
	54,418,042	95,581,958	150,000,000	0

(単位 円)

年 度	本 年 度 末			保管状況
回 収 額	貸 付 額	預 金 額	計	
13件 4,115,609	530件			普通預金及び合同運用
減免 4件 355,000				
積立 355,000	49,947,433	100,052,567	150,000,000	